

報告書

日米防衛協力の変容と非伝統的安全保障

Non-Traditional Security: The Transformation of Cooperation between the United States and Japan

CGP



共催
国際交流基金日米センター
モーリーン・アンド・マイク・マンズフィールド財団

Co-sponsored by
The Japan Foundation Center for Global Partnership
The Maureen and Mike Mansfield Foundation

CGP
The Japan Foundation
Center for Global Partnership



THE MAUREEN AND MIKE MANSFIELD FOUNDATION
Advancing Understanding and Cooperation in U.S.-Asia Relations

公開シンポジウム報告書

「日米防衛協力の変容と非伝統的安全保障」

日時：2005年7月19日(火)14:00 - 17:30

場所：国際交流基金国際会議場(東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20階)

共催：国際交流基金日米センター

モーリーン・アンド・マイク・マンズフィールド財団

はじめに

国際交流基金日米センターとモーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団は、日米関係の強化に資する人材育成プログラムとして、それぞれ安倍フェローシップとマンスフィールドフェローシップを運営しています。この度、当センターでは同財団との共催により、安倍フェローとマンスフィールドフェローをパネリストとする公開シンポジウム「日米防衛協力の変容と非伝統的安全保障」を開催いたしました。

冷戦の終結とともに旧来型安全保障概念の変容が始まり、90年代より進展したグローバリゼーションと情報革命の影響下、現代の安全保障が扱う領域は大きな広がりを見せています。国際安全保障を巡る新たな状況の中で、テロや海賊等多様化した犯罪行為、人口問題、環境破壊等の新たな脅威が出現しています。新時代における脅威の本質の解明、それに対応するための安全保障上の施策、また、アジア太平洋地域の安定確保や崩壊国家の復興支援等のために、日米がどのように共同のイニシアティブをとり、また、協力していくべきかについて、日米の安倍フェローとマンスフィールドフェローが理論と実務の両面から討議をおこないました。本シンポジウムには研究者、外交・防衛関係者、ジャーナリズム・メディア関係者をはじめ、学生・一般の方々など、約120名のご参加をいただきました。本書はその報告書にあたります。

シンポジウム当日、まず、来賓の林芳正参議院議員(外交防衛委員長)より、安全保障問題等政策課題を巡る日米知的交流の重要性、並びに、実務者・研究者を含む日米の政策関係者間の相互理解の必要性について知見が述べられました。同議員のスピーチでは、ご自身が故ウィリアム・ロス米国上院議員のインターンとして関与したマンスフィールドフェローシッププログラムの立法過程について、エピソードを交えた紹介もなされました。

引き続き、陸上自衛隊第一次イラク復興支援群長を務めた番匠幸一郎 防衛庁陸上幕僚監部広報室長(当時)が、給水活動・施設建設等を中心とする自衛隊のサマワでの活動振り、イスラム文化を尊重したミッションの遂行、継続的な復興支援活動の初期段階における自衛隊の役割等につき、具体的な事例を含めて説明を行いました。ここでは、90年代以降の防衛計画の大綱に盛り込まれた非伝統的安全保障問題への対処概念に触れつつ、イラクのみならず世界の各地で展開されている自衛隊の平和維持活動等について、客観的な報告が行われました。

パネルディスカッションでは、阿川尚之 慶応義塾大学総合政策学部教授・前駐米公使(1994年度安倍フェロー)の司会の下、ジョン・ヒル 米国防総省北東アジア課責任者・上級日本担当部長(1995-1997年度マンスフィールドフェロー)、エテル・ソリンゲン カリフォルニア大学アーバイン校政治学部教授(2001年度安倍フェロー)、マーク・ステイプルス 駐日米国大使館相互防衛援助事務所、海軍C4I兼海上システムズ企画部長(当時)(1999-2001年度マンスフィールドフェロー)、土屋大洋 慶応義塾大学大学院政策メディア研究科・助教授(2000年度安倍フェロー)の4人のパネリストが、日米関係の緊密化と近年のアジア太平洋地域の安保状況の変化をふまえて、伝統的及び非伝統的安全保障領域における現在の課題について知見を披露し、活発な討議を行いました。ここでは、①グローバリズされた安全保障環境における集団的自衛権の意味、②複数の地域制度的枠組みと非伝統的安全保障問題との関係、③IT革命と非伝統的安全保障問題に取り組む軍事的組織間の情報共有・相互運用性

の問題、④インターネットの時代における安全保障問題と文化的衝突、等について、リアルタイム・プレゼンテーションを援用しつつ、様々な角度から問題が考察されました。3時間半にわたったシンポジウムの全体を通じ、パネリスト間の議論は、国際社会、特にアジア太平洋地域での非伝統的安全保障問題に対する日米の継続的な共同作業の重要性を再確認するという一点に収斂したように思われます。

今回のシンポジウムは日米センターとマンズフィールド財団との初めての連携事業でしたが、共催者として、日米間の知的資産である安倍フェローとマンズフィールドフェローの知見を社会に還元し、2つのフェロシップ・コミュニティのネットワーク化促進に寄与する試みであったことを願っています。また、本報告書が日米関係と安全保障問題に関心を寄せられる多くの方々のお役にたてば幸いです。

最後に、このシンポジウムにご参加いただいたスピーカー、モデレーター、パネリストの皆様は、それぞれの専門知識、見識とともに貴重なお時間を提供していただきましたことを心から御礼申し上げます。

国際交流基金日米センター所長

紺田英哉

モーリーン・アンド・マイク・マンズフィールド財団所長

ゴードン・フレイク

目次

公開シンポジウム「日米防衛協力の変容と非伝統的安全保障」

1. はじめに.....	2
2. 開会のあいさつ: 給田英哉 国際交流基金日米センター所長	5
3. 来賓あいさつ: 林芳正 参議院議員.....	8
4. パネルディスカッション I : 報告 番匠幸一郎 一等陸佐、防衛庁陸上幕僚監部広報室長.....	10
5. パネルディスカッション II: プレゼンテーション.....	20
<モデレーター>	
阿川尚之 慶応義塾大学総合政策学部・教授・前駐米公使	
1994 年度安倍フェロー	
<パネリスト>	
エテル・ソリンゲン カリフォルニア大学アーバイン校政治学部・教授	
2001 年度 安倍フェロー	
土屋大洋 慶応義塾大学大学院政策メディア研究科・助教授	
2000 年度安倍フェロー	
ジョン・ヒル 米国防総省北東アジア課責任者・上級日本担当部長	
1995-1997 年度マンスフィールドフェロー	
マーク・ステイプルス 駐日米国大使館相互防衛援助事務所、海軍C4I兼海上システムズ	
企画部長	
1999-2001 年度マンスフィールドフェロー	
6. 討議.....	38
7. 閉会のあいさつ: ペイジ・コッティンガム・ストリーター マンスフィールド財団副所長.....	51
付録(1) モデレーター／パネリスト略歴.....	52
付録(2) 安倍フェローシップ参加者	55
付録(3) マンスフィールドフェローシップ参加者	59

開会のあいさつ

給田英哉 国際交流基金日米センター所長

国際交流基金の日米センター所長をしております、給田でございます。今日は、お暑い中、皆様に多数お集まりいただきまして、本当にありがとうございます。本日のシンポジウムの共催団体でございます国際交流基金の日米センター「CGP」を代表しまして、一言ごあいさつを申し上げたいと思います。

この日米センターというのは、故安倍晋太郎先生が1990年に政府特使として米国に派遣された際に提唱され、その大変なご尽力で、1991年に設立された組織でございます。その目的は、日米関係をより緊密にするとともに、世界的な視野に基づいて、両国が協力して世界に貢献していこう、世界の問題について解決の道を探っていこうという思想のもとに作られた組織でございます。その実現のために、具体的には、知的交流、草の根交流、それから本日のこのシンポジウムに大変関係深い、フェローシッププログラム、この三つの柱で、私どもの仕事が構成されております。

日米センター「CGP」は国際交流基金の中に設立されたわけですが、国際交流基金は、もうすでに30年余りの歴史がございます。世界における日本研究、あるいは日本語教育の支援といった仕事、あるいは芸術分野での交流のサポートなどをしてしておりますが、こういった活動に加えて、91年からこのCGPが、日米共同で知的交流、草の根交流、あるいはフェローシップ・プログラムを、付け加えてまいりました。そして、政策指向性を有する日米の共同研究の支援に力を入れてきました。本日のテーマである安全保障の問題もその一つの大きな柱です。また、アウトリーチ的な市民交流活動、それから教育を通じた日米間の理解促進などの事業にも力を入れてまいりました。

国際交流基金は、2003年10月に、30年あまりの特殊法人としての活動に一つの区切りをつけまして、独立行政法人という形で組織として再スタート致しました。この新しいステータスのもとで、昨年、かなり大規模な組織改革を実施しており、現在、最初の中期計画進行中でございます。中期計画においては、どうやって、この独立行政法人を有効な組織に改めていくか、無駄を省き、コストを下げ、本当に国のために、国民のためになる重要なコアの仕事に、選択と集中でいかに我々のエネルギーを集中していくかという作業が、進んでおります。

こういう活動の一つが、本日のこのシンポジウムになるわけですが、この機会を借りまして、どうぞ皆様ごに、引き続き、この私たち国際交流基金、あるいは日米センターに対する温かいご支援をお願いしておきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

さて、前置きが長くなりましたけれども、本日のこの公開シンポジウムといいますのは、私ども日米センターと、それからアメリカのモーリーン・アンド・マイク・マンズフィールド財団との共催事業です。マンズフィールド財団については、ご承知のかたも多いかと思いますが、お手元のプログラムにも紹介がありますように、アメリカのワシントンDCにあります非営利団体です。主要事業としまして、アメリカの連邦政府の職員を日本の中央官庁、あるいは地方自治体等、政策形成の現場に長期派遣するという、マンズフィールドフェローシップ・プログラムを実際に担っている組織です。このフェローシッププログラムで、アメリカの連邦政府職員の方が実際に日本にいられて滞在をして、本当の意味で日本の理解をしていただいております。

安倍フェローシップ・プログラムというのは、日米双方の研究者に対しフェローシップを与えるプログラ

ムですが、91年にこの日米センターができました時から、アメリカの社会科学研究所評議会(SSRC)と共同でフェローを選び、現在までに218名というフェローの方が誕生しております。私どもはこのフェローシップを通じて、日米の研究者がいろいろな所で大活躍をしてくださっていることを、大変に誇りに思っております。

安倍フェローになられた方は、フェローシップを受けておられる間に、その研究成果を本の形でまとめて、世に問うていただくということになっておりますけれども、最近の安倍フェローの活躍ぶりは、学会におきましても、いろいろな賞を受賞される優秀な方々が、次々と出てきています。

例えば、今日もお見えいただいていると思いますが、MITの教授で、日米文化教育交流会議(カルコン)のアメリカ側委員長をしてくださっております、リチャード・サミュエルズさんの著作、「MACHIAVELLI'S CHILDREN」は、昨年、アメリカの政治各界からJervis-Schroeder賞を受賞しておりますし、それから今日、司会を、モデレーターをくださいます阿川さんも安倍フェローでいらっしゃいますが、これもご承知のように、『憲法で読むアメリカ史』という本で、つい最近第6回の読売吉野作造賞を受賞されておられます。この二人のほかにも、賞を受賞されておられる多くのかたがおられますが、今、申し上げましたように、こうした日米の次の世代を担うリーダーが次々と、この安倍フェローとして誕生しておられることを、大変心強くかつ、うれしく思っているわけであります。

さて、本日のシンポジウムであります。日米間の知的交流、あるいは人材育成事業に関係しているアメリカのアクターと連携しながら、知的な政策課題について、研究者と実務家が共同で考えて、いろいろと議論をしていく機会を作りたいという希望をCGPのスタッフが持っております。たまたまそのアイデアを、本日のパートナーでありますマンスフィールド財団のほうにご相談を持ちかけたところ「ぜひ、やろう」ということで協力をしていただくことになり、今日のシンポジウムが実現することになったわけです。

今日のシンポジウムというのは、お手元にありますように、「今日の安全保障をめぐる課題」についてです。伝統的な安全保障の課題とともに、特に90年代以降に、その重要性が認識されるようになっております。いわゆる非伝統的な安全保障問題を中心に置いて、5人のマンスフィールドフェローと安倍フェローのかたがたにご検討、または討議をしていただこうと思っております。

冷戦後の新しい環境下のもとで、日本とアメリカというのが、現在、イラクの戦後復興、あるいは人道支援、国家建設といった非戦闘的なミッションに、今、真剣に取り組んでいるわけですが、非常にこの強固な日米関係、そして国際社会における日本の役割と貢献の拡大という、こういう考え方に裏づけされた、継続的な日米共同のイニシアチブというのは、非伝統的な安全保障の潜在的な重要性を浮き彫りにしているのではないかと考えております。

今日のこのシンポジウムでは、理論と実務の両面から討議を行っていただくわけでありますが、このパネルに入る前に、防衛庁の陸幕監部である広報室長の番匠さんにも、報告者としてご参加をいただきました。イラク復興のためにサマワに派遣されておられた、陸上自衛隊の第1次の隊長でございます。皆様も大変おなじみの顔だと思いますが、その忙しい番匠さんに、今日はまた時間を割いて、このシンポジウムにご参加をいただきました。

個人的なことですが、私は実は番匠さんとは大変浅からぬ縁がございます。私が国際交流基金にまいります前、丸紅という商社におりました時に、防衛庁とその商社との間で、「防衛庁の最エリート

の幹部を、商社という組織で 1 年間研修をさせたい」というお申し出がありまして、番匠さんが、私の部下として 1 年、商社に勤めたことがございます。それまで二百何十人という部下を率いていた番匠さんが、私の部下に、たった一人の一兵卒になりました。ただ、私は今、その時のことを、また鮮明に覚えておりますが、体力十分、知力十分な、商社マンというのも、相当自信の強いほうですが、番匠さんが一緒に仕事をしてくださったおかげで、どれだけ多くの商社マンが刺激を受けたか分かりません。そういう点で、番匠さんも非常に変わった経験を商社でされたと思いますが、それは今度イラクに行かれた時にも、若干はお役に立ったのかもしれませんが。今日、番匠さんが最初にここに参加して下さってお話下さるということを、私個人としても、大変にうれしく思っております。

前置きが少し長くなりました。今日ジョイントでやるという意味では、マンスフィールド財団との初めての試みでございますが、このテーマに対するご関心の高さから、こんなに大勢、皆さんにお集まりいただきましたことに、改めて心からお礼を申し上げます。

それから、このシンポジウムができましたのは、冒頭に申し上げましたように、私どもの申し出を快く、「やりましょう」と引き受けてくださったカウンター・パートでありますマンスフィールド財団のページ・コッティングム・ストリーターさんの貢献も大変大きいわけです。クロージングに彼女がお話をくださると思いますが、この席を借りまして、お礼を申し上げたいと思います。

私たちもこうした活動を、これからもぜひ、地道に積み重ねてまいりたいと思います。本日のシンポジウムをご縁に、今後もぜひ、皆様がたの強力なご支援をお願いしたいと思います。どうもありがとうございます。

来賓あいさつ

林芳正 参議院議員

ご紹介を賜りました、参議院議員の林芳正でございます。本日は、この両センター主催のもとで、素晴らしいこのパネルディスカッションが開かれますこと、そして今、給田さんからお話がありましたように、大勢の皆様が、このセッションに参加して下さることをお喜び申し上げるとともに、お招きを賜りましたことに厚く御礼を申し上げたいと思います。

国会議員の先生がたが何人かお見えになっておりますが、私は今、ご紹介いただいたように、現在、参議院で外交防衛委員長という職をいたしておりますので、若干その仕事とも関係があるのですが、あとで私がお披露申し上げようと思っていたことを、司会のかたからもうお話をさせていただきました。国会に出る前に、ワシントンでウィリアム・ロス先生という、残念ながらお亡くなりになりましたが、上院議員の事務所でインターンをしたことがございました。私ももう、無手勝流で飛び込んでいったわけでございますが、その私を受け入れていただきまして、そして10カ月にわたって、無給のインターンとして仕事をさせていただきました。

最初に行った時に、その所長さんに、「せっかく来たのだから、毎日雑誌の切り抜きを翻訳するとか、いろんな情報を集めるというだけではなくて legislative product を、要するに、何か立法の案を作ってみたらどうですか?」と、こういうことを言っていたわけでございます。三つほど、その案を出した内の一つが、実はこのマンスフィールドフェロースhipということで結実をしたわけでございます。

最初は、A4版の1枚の紙であったわけでございますが、当時、1991年から2年でございますけれども、まだジャパン・バッシングということがいわれておった時代でございます、懐かしい気がいたしますけれども。バッシュするのはいいけれども、よくバッシュする相手を理解し、どこをたたけば、本当にいい関係にもっとなるのかということを知っていただいてもらわなければいけないなど。折しも、“Coming War With Japan”という本が、ワシントンでは大変に話題を呼んで、冗談ではなく、ほんとにフィジカルに戦争をすると、今日のこのテーマと真っ向から反対するような本が話題になるくらい、ジャパン・バッシングが華やかかなりしころでありました。

しかしながら、いろんな日本の官僚がアメリカに留学をして勉強するという流れはありましたけれども、アメリカの官僚の皆さん、また議会のスタッフの皆さんが日本に来る、そして日本に来るだけではなくて、霞ヶ関の中、永田町の中で同じ仕事をする、カウンター・パートと席を並べると、このことはまだ、大変に恵まれない機会であったといえますか、ほとんどそういうことはなかった時代でございます。

ですから、日米関係は、マンスフィールド大使がおっしゃっておられましたように、最も大切な二国関係であるからには、そういう深い二国間関係というものは、相互理解から生まれるのであろうということで、そのことの提案をさせていただきました。当時、ロス議員も、「これはいいアイデアだから、ぜひ追っかけなさい」と、こういうご支持がありまして、半年ぐらい立法作業をいたしまして、最終的にはこういう形で提出をするところまで、こぎつけたわけでございます。

今日はコッティンガムさんもいらっしゃっておりますが、お許しをいただきまして、なぜ「マンスフィールドフェロース」という名前がついたかと。「ウィリアム・ロス・フェロースhip」ではないわけでございます。

実はウィリアム・ロス議員は、東部の選出でありましたけれども、ご出身はモンタナ州で、マンスフィー

ルド大使とじっこんの間柄であったということでもあります。このアイデアをお話した時に、「これはもう、マンフィールド大使のお名前をいただければ、いちばん素晴らしいのではないか」ということを、みんなは考えておったわけですが、マンフィールド大使は、こういうことに名前を出すのを世界で最も嫌う人ではないかというのが、そのころのワシントンの評判でございまして、自分の名前を出すというのは、多分お断りになるだろうということでありましたので、一計を案じまして、大使が親しくされておられるお仲間と、月に1回ぐらいの昼食会をされると、その昼食会のメンバーのお一人に、名前を使うということを全く伏せて、「こういうことを今、ロス議員が考えておられる」ということだけをお話しようと。そうすれば、大使に多分、「それは大変いい考えだ」とおっしゃっていただけるに違いないと。そして、その中身についての賛成を得た上で、勝手にお名前をつけて出してしまうおうと、こういうプランを作ったわけでした。

ロス議員もそれに同意をしてくださしまして、昼食会をやっていただき、「大変にいいアイデアだ」と言っていたら、そして黙ってお名前を拝借して、法案を出したというのが、実際の経緯で、1992年だったと思いますが、法案の提出をするに至ったわけですが、予算関連法案でございますので、3年ほどかかりまして、95年に法律が成立したということでございますけれども、そういう経緯があって、マンフィールド大使のお名前をいただいたというのが、実情でございます。

私も、その最初の作る作業に片隅で参画ができたということ、大変に誇りに思っておる者として、このマンフィールドフェロースhipのご説明が、今日のカタログの10ページに書いてございますけれども、こういうことがもう10年も続いていて、たくさんの方のアメリカの連邦政府のかたが、日本の霞ヶ関や永田町で1年、働いていただいているということでございます。

来られたときは、ワシントンで1年間の日本語の研修をみっちりされておられますから、当然日本語はペラペラでございますが、1年間、こちらで働きを終えて帰られるときは、もうペラペラペラペラぐらいになられて、しかも霞ヶ関の独特の言い回しや、日本の遅くまで一緒に働くというような習慣まで、すべてを学ばれて帰って行かれるわけでございます。今、バッシングがパッシングになり、ナッシングになったのは、何も悪いことだけではなくて、こういうかたがたが、何人もワシントンにいらっやして、きちっと中身を説明していただいているということの一つの表れでもあるのではないかなと自負をしておる次第でございます。

そういったフェローの、今日はお二人がわざわざお見えになって下さり、安倍フェローの皆さんと、この大事な問題について、このパネルディスカッションをやっていただくのは、大変うれしい限りであります。

ひるがえって、我が参議院は郵政民営化しかやっていないと、こういうふうには世間では思われているわけですが、こういう、実は大事な問題も取り上げて、先週の外交防衛会では、ミサイル防衛を含む法案の可決をいたしたところでございます。ぜひ、このトピックは、わが国にとって、郵政民営化よりは最も、もっとも大事なトピックであろうと、こういうふうには思っておりますので、素晴らしいディスカッションが行われますことをご期待申し上げ、そしてこの二つのフェローの皆様に対する、今日ご来場の、そして皆様のいろんなご縁のある皆様から、今までに増しますご支援をいただきますことを、私からもお願いいたしまして、お祝いのごあいさつにさせていただきますと思います。おめでとうございます。

パネルディスカッション I: 報告

阿川尚之

(慶応大学総合政策学部・教授)

ただいまご紹介いただきました、阿川でございます。今日はモデレーターを務めさせていただきます。1994年の安倍フェローでございます。

本日のシンポジウムのタイトルは、「日米防衛協力の変容と非伝統的安全保障」でございます。「何のことだか分からない」という声、パネリストの中からも出てまいりまして、そういう意味で、始める前に、若干このタイトルのもとで、一体、本日は何を目標として議論をするのかということをご説明してから、番匠さんに、まずお話をいただきたいと思っております。

第1に、本日は、安全保障の広い分野でも、特に非伝統的安全保障について話をしたいわけでございます。我々は内部でディスカッションをしまして、非伝統的安全保障について考えるためには、まずもって、伝統的な、軍事的安全保障についての理解を深める必要があるというふうに考えました。そこで、まずこのパネルディスカッションでは、ヒルさんとソリンゲン博士に、日米の関係の中で、伝統的な安全保障が果たす役割についてお話をいただきます。

第2に、そのように伝統的な安全保障の、特に今日のホットな問題について、枠組みを示していただいたあとで、非伝統的安全保障に話を移したいと思っております。このテーマに沿いまして、ステイブルス中佐と、それから土屋先生に、非伝統的安全保障、特にそのフォーカスをインフォメーション・テクノロジー、情報革命、情報技術に焦点を当てたお話をいただくというふうに、考えております。

一つ付け加えますれば、今日は伝統的安全保障と非伝統的安全保障の両方について実務家と理論家の間で知的交流をして、その理解を深めたいと思っておりますけれども、言うまでもなく、我々にとっての主たる関心は、日米の同盟関係について、改めて率直な知的交換をしたいということでありまして。特に、今の東アジアだけでなく、世界の安全保障環境の中で、日米関係、日米の同盟について、考えていただきたいと思っております。

そういった作業を通じまして、もちろん時間は限られているわけですから、すべてについては話ができないと思っておりますけれども、我々、すなわちここにおります3名の安倍フェローと2名の元マンسفールドフェローが、実際にこの分野で学会でも、あるいは実務の面でもさまざまな活躍をしているということ、皆さんにぜひご理解をいただいて、彼らがこういった分野で貴重な人材となっていることを、お示したいと思っております。

最後になりましたけれども、今日は、私の大変尊敬する番匠一等陸佐に、お忙しい中、お越しいただきました。陸上自衛隊の歴史の上でも初めて、イラクのサマワに人道復興支援のために部隊を率いて出られたわけですが、隊長を務められた番匠さんから、その経験に基づいて、陸上自衛隊の、ノン・トラディショナル、非伝統的な、これまでにはないご任務を果たされた経験について、お話をいただきたいと思っております。

ご承知のとおり、番匠さんは、おそらく日本でいちばん有名な陸上自衛隊の隊員でいらっしゃると思っておりますけれども、第1次イラク復興支援群長として、2004年の1月から6月までイラクで任務をなさって

帰ってこられまして、現在は陸上幕僚監部の広報室長をなさっております。私も、平素おつきあいいただいておりますけれども、今日は貴重なお話をいただけるのを、大変楽しみにしております。まず全体の議論の枠組みとなる、我々が知的刺激を受けるお話をいただきたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

番匠幸一郎

(一等陸佐、防衛庁陸上幕僚監部広報室長)

皆さん、こんにちは。ただいまご紹介をいただきました、陸上幕僚監部の番匠でございます。今日は、国際交流基金日米センターとマンسفールド財団の共催のこのシンポジウムにお招きいただきまして、大変光栄に、そして名誉に思っております。

実は、阿川先生からこのお話をいただいた時に、「私のような一介の自衛官が皆さんの前でご報告するというようなことは、とても恐れ多い」ということを申し上げたのですが、「イラクでやってきたことを言ってくれば、それでいいんだ」ということのお話を伺いましたので、今日はお許しをいただいて、イラクにおける活動について、最初にキックオフとして申し上げたいというふうに思います。

実は先ほど紺田さんのほうからご紹介いただきましたけれども、はらはらしながら、私は聞いておりました。自衛官が民間の、それも世界の最先端にある総合商社に研修に行くというのは、私たちのころから始まった制度なのですけれども、いろんな失敗とか、エピソードにあふれておまして、それを紹介されるのではないかとはいはらはらいたしました。私は大変にいい勉強をさせていただきました。私は個人的には、その前に外務省のアジア局にも出向させていただいております、外交、あるいは経済、そういう仕事の中と、あるいは仕事で連携をしながら、私たちの国防安全保障の仕事もあるのかなということを勉強させていただき、また現在もそういうことを考えながら、仕事をしているわけでありまして。

ところで、今日は約 30 分というお時間をいただきましたので、できるだけ整理をして、イラクにおける私たちの活動に特化をしたご報告をさせていただきたいというふうに思っております。

今日のテーマから、実は私の役割というのは、この日米防衛協力が今、時代とともに変わってきていると、また安全保障の概念といいますか、位置づけも、今までのトラディショナルなものから非伝統的なものに変化しつつあると、その一つのダウンストリームにある活動がイラクの活動であり、また今、自衛隊の置かれているところではないかなというふうに、自分なりに整理をいたしました。そういう意味では、実際に現地で行われていること、あるいは私たちが感じていること、そういうところを率直に申し上げるのが、今日の皆さんの議論に少しはお役に立てるのかなというふうに思いますので、そういう観点からご報告申し上げたいというふうに思います。

まず、イラクの話をするときに、私は一つのエピソードを申し上げたいと思うのですが、私がイラクに派遣をされた、日本を出発したのは、去年の 2 月の中旬でありました。政府専用機で千歳空港から出発いたしまして、クウェートに到着をしたのが 2 月の 22 日でありました。その時に、内外の多くのメディアのかがたに質問をされたことがありまして、実はその時に、私はハッとしたことを覚えております。

なぜかといいますと、「自衛隊が、戦後初めて、海外に部隊を派遣した、それについてどう思うか？」と

いう質問でありました。私は実は、それを聞いて、「違いますよ」という答えをしました。といいますのも、実は今日のテーマと関連するかもしれませんが、我々は、実はこの 10 年ぐらいで、随分変わってきたのではないかなというふうに思っております。皆さんもご承知のとおり、冷戦までは、自衛隊の役割というのは、まさに名のとおり、この日本を、この国土を、そしてこの国の平和と独立を守ることが中心的な仕事でありました。しかし冷戦が終わって最初に議論をされたのは、「防衛力の役割というのは、果たして冷戦前と同じでいいのだろうか」ということであります。

皆さんもご承知のとおり、平成 7 年には、前の防衛計画の大綱になりますけれども、防衛大綱が見直しをされて、その時に防衛力の役割というのは、三つに整理をされました。一つは、もちろん我が国の防衛であります。それからもう一つが、大規模災害と、各種の事態への対応という役割、そして三つめが、より安定した安全保障環境への構築への貢献という、この三つの役割になりました。すなわち、この国を守るという仕事以外に、災害を含めた多様な事態にどう対応するか、それから国際的な協力をどのようにやっていくのかということが、防衛力の役割として整理をされたわけであります。

そのあとにできた日米のガイドラインにおいても、以前のガイドラインと比較して、そこの役割がまた再整理をされて、この時には、三つのバスケットになりました。一つめのバスケットが日本の国を守ること、そしてもう一つが、リージョナルなバスケット、要するに周辺地域、周辺地帯において、どのように協力をするかということ、そして三つめが、国際的な協力をどうするかということが、日米の防衛協力の中でも整理をされていったわけであります。

そしてそれがまた、さらに進化をしたのが、昨年新しい防衛計画の大綱でありまして、ここでは新たな脅威や多様な事態の実効的な対応という役割と、それから本格的な侵略事態への備えということと、それから国際的な安全保障環境の改善のために主体的、積極的に取り組んでいくのだという、整理の仕方は前の大綱と類似はしておりますけれども、よりその役割が明確になってきたというところでございます。

ですから、先ほどのクウェートの話に戻りますけれども、私たちが現地で、いろんなメディアの人たちに説明をしたのは、自衛隊というのは、実は今回が初めての海外派遣ではなくて、平成 3 年にペルシャ湾に海上自衛隊の掃海部隊が出て以来、平成 4 年のカンボジアの PKO、それ以来、モザンビークとか、あるいはゴラン高原、あるいは東ティモールといった四つの PKO、それから人道支援のためにザイールという所に、ルワンダの難民支援のために行ったり、あるいは国際緊急援助隊として、中米のホンジュラスとか、あるいはインドとか、あるいは最近ではインドネシアのスマトラ沖の地震のために派遣をされたりということで、自衛隊が活動する種類、あるいは領域というのが、だんだん広がってきているということがあったわけであります。

したがって、私はその時の説明で、「自衛隊は、今回が初めてではありません、私たちの 10 年以上にのぼる国際的な活動の延長線上に、今回の私たちの仕事があるんです」ということは説明をいたしましたけれども、しかし、私たちの活動がこれまでとは若干違っているということは言えたのかなというふうに思います。

さて、少し話がさかのぼりますけれども、私たちの活動というのは、実は一昨年 3 月のイラク戦争にさかのぼるわけであります。イラク戦争そのものは、アメリカ軍あるいはイギリス軍を中心とする多国籍部

隊によって行われましたけれども、5月のはじめの大規模な戦闘は終結をしたという宣言を受けて、日本国内ではさまざまな議論が行われ、結局7月に「イラク復興支援のための特別措置法」という法律が通り、そして12月には、その法律に基づく基本計画というのが策定をされて、私たちは現地に赴くことになったわけであります。

その中身といいますのは、イラク、特に陸上自衛隊の立場からしますと、イラクにおける人道復興支援ということでありますので、医療支援とか、あるいは水を作る給水支援、あるいは学校とか道路とかの公共施設の復旧整備を行うという、いわゆる施設支援、こういう活動を行うことになりました。

私たちの部隊は、基本計画に基づいて、約600名の編成を執っております。第1次から、実はただいま現在は第6次隊が現地に展開をしております、一等陸佐を長とする部隊は、これは「イラク復興支援群」という名称をつけております。「群」といってしまっても、日本語の表現でいきますと、「軍隊」の「軍」ではありません、英語にしますとgroupを、日本語に直すと「群れる」というふうに書いております。このイラク復興支援群という部隊の編成をして、現地に赴いて活動をしているわけであります。

実は、この部隊の編成をしたのは、もちろん出発の直前になるわけですがけれども、私たちが準備をしている時に、アメリカの人たちから随分大きな力強い支援といいますか、サポートを受けました。私たちにしてみれば、中東における、特にイラクという場所は、これはもう非常に知見においても、あるいはその経験においても少ないものですから、実際にイラクでの活動の経験のある陸軍とか、あるいは海兵隊の隊員さんたちに貴重ないろんなアドバイスをいただきました。例えば、「ジップロックを持っていきなさい」と言われました。なぜならば、砂から物を守るために非常に重要だとか、あるいは「ウェットティッシュを持っていきなさい」と、これはいろんなものを自分の体をふいたり、あるいは装備品を守ったりするのに非常に重要だとか、あるいは「家族とのコミュニケーションが非常に重要になってくる、だからできるだけ家族に手紙を書いて、そして返事をもらうということが大事だよ」とか、そのような日常生活に至るようなところまで、いろんなアドバイスを私たちは受けて、それが非常に役に立ったことを覚えております。

私たちは北海道の旭川という所で準備をしておりましたけれども、わざわざ在日米軍、あるいは本国からも、多くの人たちに来ていただいて、いろんなアドバイスをいただいたということについては、もう心から感謝を申し上げたいというふうに思っているところであります。

さて、私たちは、そういう準備をしながらイラクに赴いたわけでありますけれども、私がイラクに入った時、実は驚いたことが二つあります。一つは、言葉を失うほど荒廃したイラクの姿でありました。我々はクウェートで準備をいたしましたけれども、クウェートというのは、もう皆さんもご承知のとおり、非常に近代的な大都市であります。しかし、一歩イラク国境を越えた途端に、ほんとに言葉を失うほど荒れ果てておりました。つい最近まで戦争が行われていた、それから長い間、国内の混乱、あるいは戦争によって、いろんなものが破壊され、また放置をされたままになっているということ、まざまざと見せつけられて、私たちがなぜイラクに行かなければいけないのかということ、を再確認される思いがいたしました。

それともう一つ、実は驚いたことが、イラクの人たちの我々自衛隊に対する温かい態度でありました。非常に荒廃した町並みといいますか、そういう中を走っていくわけでありますけれども、私たちの日本の旗、あるいは自衛隊の車両等を見るイラクの人たちというのは、もうほんとに老若男女を問わず、みんな笑顔で私たちに手を振ってくれる。対向してくる車は、大きなトラックとか車とかがあるのですけれども、

光をパンパンとパッシングしまして、何かな？と思ったら、運転席のひげ面のイラクの人たちが、ニコニコしながら我々に手を振ってくれていると。要するに、自衛隊が行って、彼らに非常に歓迎されているということには、ある意味では驚きでしたし、非常にうれしいことでありました。

私たちは、そういう中で現地に入りまして、早速、自分たちの宿営地の整備をして、それから日本からの膨大な装備品、あるいは物資を運び入れて、そしてイラクの人たちのニーズに合うような形で早く仕事を始めようということで、人道復興支援の準備をしてみました。

先ほど申し上げましたように、私たちの活動というのは、3本柱にしております。一つは、先ほど申し上げましたように、衛生支援というものであります。イラクには、1980年代に日本のODAで建設をされた立派な病院が、13個建っております。もちろんほかにもたくさん病院はあるのですが、日本がODAで造った病院というのは、13個あるというふう聞いておりました。その中の一つがサマワにあったわけでありませうけれども、外見は非常に立派なのですけれども、中に一步入りますと、ほんとに病気になってしまうと思うぐらい、中は荒れ果てて、また非衛生的な状態でありました。汚水がたまり、また、たばこの吸い殻とか、医療廃棄物なども散乱し、水は流れない、病室も非常に汚れていると。そういう中で、多くの患者さんたちが医療的なケアを求めて集まってきている。

私たちの隊員の中には、ドクター、あるいはナース、あるいは薬剤師といった医療の専門家がおりましたので、彼らが現地の医療の関係者と協力をしながら、イラクにおける医療水準の向上のためのアドバイスとか、あるいは外務省の方々と協力し、ODAを使用して、最新の医療器材を現地にお渡しして、その使用方法等をお教えするというような、さまざまなことをやりながら、医療の水準、衛生の水準を向上するための活動というのをやっているわけでありませう。これが衛生支援であります。

それからもう一つは、給水支援というのをしております。これは、日本にいるとなかなか実感しないのですけれども、6月、7月のイラクでありますと、日中の温度は連日50度を超える気温になっております。大きなヘアドライヤーから熱風を浴びせかけられているような、そういう中で、毎日生活をするわけでありませうけれども。そうしますと、普通に生活をしていても、1日に5リッターも6リッターも飲み水を飲まないとい体維持できないという感じになります。ですから、日本で感じているよりもはるかに、安全な飲料水というのが、いかに生命の維持に重要かということは、向こうで痛感いたしました。

ところが、現地における水道の事情というのは、非常に劣悪でありまして、水道をひねっても水の出る家庭というのは、全体の数割にしか当たりませう。残りの大半は、非常に不衛生的な川の水をくんだり、あるいは井戸水から水を取ったりということでありませう。そこには、たくさんの塩分、あるいは雑菌が含まれておりまして、いくら煮沸したところで、なかなか健康によくないということをうかがいました。

私たちは、自分たちで持ち込みました浄水の機械を使いまして、ユーフラテス川から水をくんで、これで塩分とか、あるいは雑菌等の不純物を完全に浄化した飲料水というのを生産して、当初、我々がいる間のスタートのころは、1日100トンぐらいでしたけれども、だんだん増やしまして、300トン近くの水の生産をするようにいたしました。ただ、これでも、カウムの仕方にはよりますが、一人といひませうか、一人何リットル飲むかにもよりますが、全体としては、数万人分ぐらいの水の供給量でありました。

しかし、同時並行で、外務省のかたがたと連携をしながら、設置型の浄水施設というものを造っていきまして、これが今年の2月から3月にかけてフル稼働するようになりました。能力は10倍ぐらいに増え

ましたので、今ではもう、数十万人分ぐらいの水の供給というのできるようになっておりますけれども、イラクの人たちにとって、生命を維持するために非常に重要である安全な水というものの供給というのを、日本としてはやらせていただいているというのが、二つめであります。

それから三つめは、公共施設の復旧整備という仕事でありまして、これも道路にしても、学校にしても、ほとんど手をかけられていないというのが実態でありました。皆さんもご承知のとおり、私たちがおりますイラクのサマワという場所は、イラクの南東部にありまして、シーア派の教徒の多い所でありまして。ご承知のとおり、北のクルド族、そして真ん中のスンニ派、そして南のシーア派と、それぞれサダム政権時代には、いろんな経緯、あるいは歴史があるわけでありましてけれども、特に南の地域といえますのは、かなり長い間、ほとんど手当てをされていない、あるいはある意味、弾圧をされていたような地域でありますので、公共施設、社会のインフラにとっても非常にダウンしているといえますか、遅れているのが実態でありました。

私たちは現地の行政当局と調整をしながら、学校とか道路とか、あるいは遺跡の保護のための活動とか、そういうことを逐次、やってきております。今日現在も、同時並行で 37、8 か所ぐらいの数の復旧活動をしております。

それから同時に、私たちは自分たち自身で汗を流して働くということだけでは、きつといけないだろうということで、現地の人たちをできるだけ雇用するように努めております。毎日、約 1,000 名以上の人たちを雇用して、先週までに、約 25 万人を超す人たちを雇用しているということでもあります。

そのような活動をしながら、現地での非常に長い間の戦乱で低下をしている社会のインフラ、あるいは市民の生活、そういうものをいかに向上させるかということについてのお手伝いをしているわけでありまして。

さて、ではそういう活動をするにあたって、我々自衛隊はどういう姿勢で臨んだのかということ、少し申し上げたいというふうに思います。

私は現地でよく、隊員たちに言っておりましたのは、「我々は何のためにイラクに来ているのか」ということであります。そして「イラクにおける人道復興支援の主役はだれか」ということであります。

イラクにおける人道復興支援の主役はだれかという、これはイラク人自身でありまして、決して外国から来ている私たちではないわけでありまして。イラクの国をよくするのは、もちろん私たちは日本から来た友人として、彼らの後押しをするということは当然でありますけれども、イラク人自身が自分たちの国をよくするという気持ちを持たないと、あの国はきっとよくなっていかないだろうと。ですから、私たちは主役がイラク人であると、そして彼らの後押しをするアジアから来た友人であるという気持ちで、仕事をしようというふうに努めました。

私は隊員たちとそういうことを語り合いながら、幾つかのことをやりました、例えば、「SU 作戦」というのをやりました。これは何事かと思われるかもしれませんが、実はたわいもないことでありまして、言葉としては「スーパーうぐいす嬢作戦」の略であります。これを英語に直すと難しいかもしれませんが、選挙運動のときに、よく、うぐいす嬢の人たちが選挙カーに乗って、体を車から乗り出して笑顔で手を振るという姿勢があります。私たちは実は装甲車に乗っておりますので、隊員たちは、体をその装甲車の上から乗り出すわけでありましてけれども、私が彼らに言ったのは、「顔はスマイル、そして手を振って、選挙運

動のときのうぐいす嬢のように、イラクの人たちにあいさつをしよう」と。

なぜかといいますと、冒頭にも申し上げましたように、向こうの人たちは非常に私たちに好意を持ってくれていて、自衛隊の車が通ると笑顔で手を振ってくれると。我々もそれにお返しをする、それからお返しだけではなくて、私たち自身がイラクの人たちにあいさつをし、親近感というものを示していこうじゃないかということでやったのが、SU 作戦であります。

それから、イラクの人たちと、できるだけコミュニケーションを図ろうというふうに思いました。そして、特にイラクの人たちの中でも、子供たちに夢を、また希望を持ってもらおうということを思いました。イラクの国を担うのはイラク人自身でありますし、そしてイラクの未来を担うのは、イラクの子供たちであります。ですから、彼らにできるだけ明るい気持ちになってもらって、夢を持ってもらうと。その一環として、例えば私たちの隊員の中で、音楽の得意な者がおりましたので、バンドを編成しまして、そして小学校をずっと回って行って、ミニコンサートをやったりしました。

また、私たちはユーフラテス川に、こいのぼりも張りました。ユーフラテス川は、サマワのちょうど町の真ん中を流れておりますけれども、川幅が 150 メートルから 200 メートルぐらいの川です。そこに、ワイヤーを張って、こいのぼりをたくさん流すのは、最近日本でもよく行われておりますけれども、それをぜひ、イラクでやってみようと思いました。なぜならば、こいのぼりというのは日本における、素晴らしい伝統だと思うのです。親が子供の健康とか、あるいは将来の発展といいますか、成功とか、そういうことを純粋に祈って掲げる物であります。ですから、私がイラクの人たちにお伝えしたのは、「これは日本の親から、イラクの子供たちに対するプレゼントです」と、「イラクの子供たちの明るい未来と、そして健康をお祝いするために、日本人として、これをイラクの子供たちにプレゼントしたい」ということをお伝えしました。彼らは非常に喜んでくれまして、5 月 5 日に、サマワのユーフラテス川の上に、100 匹以上のこいのぼりをかけるというようなこともやりました。そういうことが、私たちの気持ちであります。

実は、そのこいのぼりを掲げた翌日に、自衛隊の宿営地に対するデモ隊が来まして、デモ行進がありました。私は一瞬その時に、「これは失敗したのかな」と、ちょっとヒヤッとしましたけれども、実はそうではなくて、そのこいのぼりも含めての自衛隊の活動に対する、イラクの人たちの支援のデモだったわけがあります。彼ら自身の手製の日の丸と、それから大きなぼりを掲げて、自衛隊と、あるいは日本と一緒にあって、平和なサマワの町を再建しようというようなプラカードなども、たくさん掲げて来てくれました。これはその時だけではなくて 11 月にも、それから今年の 2 月、それからつい最近にも、こういう活動が行われました。私たちはイラクの人たちと同じ目線に立って、イラクの人たちを支援するということを心がけておりますが、多くのイラクの人たちも、私たちに対して、そういう接し方をしてくれているというふうに考えております。

さて、私は今回、約 600 名の隊員を現地で指揮してまいりました。その時に隊員たちに言っていたことの 2、3 をご紹介したいというふうに思います。

ほとんどの隊員は、海外が初めてという者でありました。かつて PKO に参加をした経験のある者、あるいは海外の勤務の経験のある者というのは、1 割に満たない数でありまして、9 割以上は、「初めての海外旅行はイラク」という隊員でありましたけれども、私は隊員たちに言っておりましたことが、幾つかあります。

その一つは、私たちの勤務の姿勢というものであります。それは四つからなっております、一つは誠実にやろうと。我々はイラクに何のために行くのか、これは人道復興支援に行くわけでありますから、日本人らしく、心を込めて誠実にやろうということが一つ。それからもう一つは、規律正しくやろうと。私たちは日本の代表として、そして武の伝統を継承する自衛官として現地に行くわけでありますから、どこの国の軍隊にも負けないだけの規律心、そういうもので臨んでいこうと。それから三つめは、やはり一つの家族として、団結をしっかりと図ってやろうじゃないかということ。そして四つめが健康と安全に十分留意をして勤務しようという、この四つが勤務の姿勢として、彼ら隊員たちに言ったことであります。

それともう一つは、イラクの人たち、あるいは多国籍軍を含めて、いろんな国の人たちとおつきあいをする機会がありましたので、その時の人づきあいの方法としてということで、私は「GNN」ということを言っておりました。これも決して難しいことではありませんで、もう古くから日本で言われております「義理・人情・浪花節」の頭を取ったものであります。これも英語に直すのは非常に難しいかもしれませんが、義理というのは、建前だと思います。それから人情というのは、本音だと思います。これをつなぐのが、浪花節だと、私なりの解釈でありますけれども、これを隊員たちに言いました。すなわち、義理と、それから人情、建前と本音は、これは常に共存しますけれども、そのバランスをしっかりと取りながら、いろんな人たちと、いろんなことをしなければいけないけれども、人間関係を大事にしてやろうじゃないかということが、GNNの言いたかったことであります。

それから、もう一つあります。それは「ABCDE」ということであります。これも皆さんはお笑いになるかもしれませんが、ABCというのは、当たり前のことをボーっとしないで、ちゃんとやろうということで、いろいろな業界でよくいわれることであります。これに、「できるだけ笑顔で」という言葉をつけまして、サマワにおいては、私たちは宿営地にABCDEというのをいろんな所に張っておりました。

なぜかといいますと、非常に基本が大事だからです。暑さだとか、疲労だとか、あるいは海外における勤務のストレスだとか、そういうことによって、とすればヒューマンエラーというのが発生します。当たり前と分かっている、実は違うことをやってしまう。しかし、いちばん大事なのは、与えられた本人一人一人が、自分の与えられた仕事をきちんとやっていくことであります。ですから、当たり前のことをボーっとしないでちゃんとやること。ただ、いつも難しい顔をしていても仕方ありませんから、できるだけ笑顔でやろうじゃないかと、そのようなことを考えながらやっていたわけでありました。

現地では、私たちは、イラクの人たちはもちろん主役であるという気持ちを持ちながら、実は現地の人たちの文化、伝統、あるいは宗教も尊重しようということを考えました。現地で私たちが我慢をしていたことが幾つかありますけれども、一つはアルコールを我慢いたしました。料理のお酒も含めて、一切、アルコールのたぐいは入れないと。それからもう一つは、豚肉を向こうで食べないということ。これはもう、カップラーメンにとんこつ味というのもありますけれども、そういうものも含めて、一切イラクにはそれを持ち込まないようにしよう。現在発売されております週刊誌に、自衛隊が、何かポルノ写真まがいの物を持っていたとか、捨てていたとかというような記事が出ておりましたけれども、こんなことは絶対にありません。私たちは、日本から送られてくるすべての雑誌類についても、現地のかたがたの宗教的な配慮を汚すことのないようにということで、一切その辺については厳重に管理をしながら、現地の文化、あるいは宗教を尊重するということをやっているところであります。

さて、時間もだいぶまいりましたので、そろそろ終わりにしたいと思いますけれども、実は私たちは、陸上自衛隊は、日本における唯一の陸上における武力組織であります。私たちは現地において、人道復興支援という任務をいただいておりますけれども、実は私たちは現地で、例えとしましては、シルクハットのようなつもりで勤務をしておりました。どういうことかといいますと、シルクハットといいますのは、この山の部分と、それからつばの部分から成り立っておりますが、私たちは先ほど申し上げたように、日本の国の武を継承する武力集団として、どこの国の軍隊にも負けなだけの、自分たち自身の部隊の強さといえますか、そういうものを維持しようということを、常に心掛けておりました。すなわち、一切すきを見せないような自分たち自身の強さ、そういうものをとにかく高くしていくのだということ、これによって、すきを見せず、自分たちの部隊の抑止をしっかりと働きにするのだということが、一つであります。

ただ、これだけでは多分、私たちの安全ということを守ることは十分ではないのだろうと。それはどういうことかといいますと、もう一つは、このつばの部分がいかに広がるかと、自分たちの周りを友好のみにしていこうということを考えました。敵意の中にいるのではなくて、自分たちの周りを信頼、そして友好、友情、そういうことを思っている人たちをどんどん増やしていくと、この間接的なアプローチといえますか、ソフトのアプローチと、それから自分たち自身も強くしていくというハードのアプローチ、この両方をとにかく大きくしていこうということが、私たちの考え方でありました。

私たちがおりますイラクの南東部は、イギリスを中心とする多国籍の部隊が、治安維持の任務を持っております。我々がおりますムサンナ県という所は、現在ではイギリス軍とオーストラリア軍が治安維持の任務を有しております。彼らが警察と同じように犯罪の摘発とか、あるいはイラクの警察力の訓練、育成という仕事にあたってきておまして、私たちは、彼らが安全な環境を作ってくれれば、その中で、人道復興支援を行っているわけでありまして、私たちが宿营地そのものの警備とか、あるいは宿营地の外に出ての人道復興支援活動の警備ということについては、これは別によその国の軍隊にお願いしているわけではありませぬので、我々自身がしっかりとやるというつもりでありますし、実際に、そのように今までやってきているところであります。

さて、最後に、幾つかのことを簡単に申し上げたいと思いますが、まず私は、今回のイラク派遣に、自分自身もこの仕事に参加をできたということが大変に名誉に、また誇りに思っております。また、アメリカをはじめとする多くの国の方々のご支援、ご協力をいただきながら、この非常に重要な、また意義のある仕事ができているということ、大変に誇りに思います。であるからこそ、このイラク派遣というものを、私たちは決して失敗させたくないというふうに思うことが一つであります。

それからもう一つは、イラクと、それから東京の温度差というものを、できるだけ解消したいと思うことであります。これは、「イラクが50度あって東京が30度あるから、この温度を」という意味ではありませんで、イラクにおける私たちが、イラクの人たちと心を通わせながら毎日活動しているという実態と、それからきっと東京の方々が、ではどう思っておられるのか、そのイラクの空気、サマワの空気というのを、皆さんと共有しているかという、時として、そこはなかなか難しいことがあります。ですから、私どもとしては、できるだけたくさんの方々のことを、皆様に正確にお伝えしたいというふうに思いますし、また皆様からもぜひ、私たちの活動に対するご理解をいただきたいというふうに思っているところであります。

三つめは、出口と入り口ということでもあります。よく「出口戦略」ということがいわれますけれども、私は

日本にとっては、今、入り口によく立っているところだというふうに思います。私たち自衛隊は、あくまでイラク支援における第 1 走者でありまして、第 1 走者の仕事というのは、ある段階で終わりになると思いますけれども、きっとこの仕事は第 2 走者、第 3 走者に受け継いでいくことになると思います。今は、さまざまな理由によって、イラクにおいて自衛隊が活動しておりますけれども、私たちの活動を、ある段階で、外務省を中心とする方々、ODA に関連する方々とか、あるいは NGO、NPO の方々とか、あるいは民間の方々とか、もちろん政府の他の機関の方々とか、こういう方々にお渡しをする時期が、遠からず来るのではないかなというふうに思っております。そのときまで、私たちは命ぜられるときまでベストを尽くし、また誠実にこの任務を果たしていきたいというふうに思っております。

いずれにしても、全体のグランド・ストラテジーの中での私たちの役割であるということでもありますので、政治がお決めになるときまで、その仕事をしっかり果たしたいということが、三つめであります。

そして四つめが、実は私は今回、日本人であるということ、そして自衛官であるということが大変に誇りに思いました。日本人であるというのは、我々が現地に行って最初に驚いた、現地のかたがたから手を振ってもらうということで、笑顔で迎えられたと。これは別に自衛隊が来たから、あるいは私たち自衛官が来たからということだけではなくて、むしろ、これまでの長い歴史の中で、多くの日本人、そして多くの先輩がたがイラクの方々にはぐくんでこられた、また与えてこられたさまざまな財産が、私たちに対して逆に向けられたのではないかなというふうに思います。そういう意味では、私たちはイラクにおいて、改めて日本人のやってきたことについての敬意と、あるいは感謝ということを感じさせられたわけであります。

俳句の言葉に、「不易流行」という言葉があります。本日のこの会議のテーマ、シンポジウムのテーマが、「非伝統的安全保障」という言葉でありますけれども、私は自分で今回のイラクの任務をさせていただいて、実はこの不易と流行ということを痛切に感じました、不易は、すなわち変わらざるもので、これは何かといいますと、我々、武の世界に生きる者としての価値観であります。私たちは、古来の武士道という精神を教わってきましたし、継承しているつもりでおりますが、公のために全力を尽くすということ、あるいは本当の勇氣、それから恥ずかしいことをしない廉恥の気持ち、そして礼節、こういうものを尊ぶ文化というものを、私たちは継承してまいりました。この強い、そして武士道の精神を継承する者としてのもの、これは時代がいかに変わろうとも、決して変わることはないのではないかなというふうに思います。

他方で、流行、要するに移り行くものは、これはそのときの情勢、あるいは国の大きな政策判断の中で、私たちはそのときに、国民の皆様から、あるいは国際社会から求められる仕事を確実に、また適切にできるように、自分たち自身をしっかりと磨いていきたいなというふうに思っております。

そういうことで、今回、イラクの仕事をさせていただいたわけでもありますけれども、まだ実はこの仕事はオン・ゴーイングで続いております。この瞬間も、イラクにおいては、もちろん自衛官もそうですけれども、多くのアメリカ人兵士の方々、それから 20 数か国の多くの軍人の方々をはじめとする国際社会の多くの方々が、イラクのみならず国際社会の平和と安定のために、努力をしておられます。私たちはそのことをしっかりと胸に受け止めながら、これからも努力をしてまいりたいというふうに思っております。

支離滅裂な内容だったと思いますけれども、命ぜられたこのキックオフの報告を終わらせていただきます。どうもご清聴、ありがとうございました。

パネルディスカッション II: プレゼンテーション

阿川

番匠さん、ありがとうございました。それでは、これからパネルディスカッションへ入りたいと思います。まず、皆さんにお願いがございますけれども、さっきアナウンスがございましたように、質問がおありになるかたは、お手元にある質問用紙に書いていただきまして、休憩の前にスタッフへ渡していただけたらと思います。それをあとで、もちろんすべてにお答えするわけにはいきませんが、幾つかの質問にお答えをしたいと思います。

今日は、4 人のパネリストのかたにお越しいただいておりまして、その内、お二人が元のマンスフィールドフェロー、あと二人が、元安部フェローでございます。パネリストのご経歴、その他については、お手元のパンフレットに詳しく書いてありますので、時間の都合で詳しくはご紹介いたしません、お話しただく前に、お一人、お一人を簡単にご紹介したいと思います。

今、「不易流行」という言葉がありましたけれども、最初に申し上げましたように、トラディショナルな、伝統的な安全保障の観点からお話いただくのが、ジョン・ヒルさんです。不易組の最初でございます。ジョン・ヒルさんは、米国国防総省北東アジア課責任者上級日本担当部長で、1995 年から 97 年度までマンスフィールドフェローであられまして、ただいま現在、日本とアメリカの間で、安全保障問題の交渉の最前線に立っておられるかたであります。大変申し訳ないのですが、時間の関係で、一人 15 分ということをご頭に置いてお話しただけたらと思います。それでは、ヒルさん、お願いいたします。

ジョン・ヒル

(米国防総省北東アジア課責任者・上級日本担当部長)

阿川さん、どうもありがとうございます。林さんは立法作業、番匠さんはイラクでの人道支援と、ご自身の体験について、率直にお話されたお二方の後では、少々気後れしてしまいます。官僚としての私はあまり正直にお話しをすることが難しく、テキスト通りにしか話せませんが、本日の対話のお役に立てることができればと考えています。私のテーマは、アジア太平洋の安全保障体制と日米同盟の変容についてであります。

先月、ラムズフェルド国防長官は、IISS カンファレンス-いわゆるシャングリラ会談-のため、シンガポールを訪れました。同カンファレンスが初めて開催されて以来 4 年間、毎年国防長官または副長官が出席してきました。なぜなら同カンファレンスには、常にアジア太平洋地域からトップクラスの国防・安全保障政策担当官、ならびにヨーロッパからも数名の高官が、本質的な課題について話し合うために集まるからです。

シャングリラ会談は、オープンかつ包括的なフォーラムであり、協議事項も豊富で、今年は地域安全保障関係、北朝鮮の核開発計画をはじめとする大量破壊兵器の拡散、海上安全保障、テロとの闘い、国連による平和維持の強化を取り上げたプレゼンテーションおよびディスカッションが行われました。また、今回の開催地においては、シンガポール、韓国、オーストラリア、フィリピン、マレーシア、モンゴル、パキスタン、英国、日本の防衛庁に相当する部門と、少なくとも 9 回の二国間会議を行う機会がありまし

た。同フォーラムの、開放的な流れ・雰囲気の中で会合することで、重要な課題については現在性を保ちながら、一部の事例においては、今後の二国間安全保障協議日程を確認することができました。

IISS とシンガポール政府、およびその他の同カンファレンスのスポンサーの、このたびのアジア太平洋地域以外にも及ぶ安全保障に対する貢献は、賞賛に値するものであります。アジア太平洋地域の安全保障体制に貢献する、IISS ならびに ASEAN 地域フォーラムといった機関による多国間にまたがる包括的な活動の役割と機能に関しては、長期に及ぶ討論が行われています。確かに、地域のトップクラスの高官が集まるのですから、相互に関心のある重要テーマについて話し合うのは良いことだと誰もが認めることでしょう。しかしながら、同時に、アジアのそうした機関が、ヨーロッパの多国間機関が持っているような正式な役割を同様に担うことができると主張するのは、難しいのではないのでしょうか。共通の歴史・文化・地理的近接性が、NATO や欧州連合 (EU) の前身に相当する機関の構築基盤を築いたということ、その意味の大きさを見過ごしてはなりません。こうしたヨーロッパの多国間安全保障機関は、ヨーロッパにおける非常に不安定かつ経済的激変の時代という異常な条件下で組織されたものであることを、忘れてはなりません。そして、米国の関与・支援・援助が、NATO や欧州連合 (EU) の前身を立ち上げ、持続させる上で果たした不可避的な役割を、軽視してはなりません。さらに、ヨーロッパ諸国が当時、個々に、また集団として、米国の支援を求めたその強さを無視してはならないのであります。

今日、米国とアジアの国々は互いを必要としています。幸いにも、われわれのこの互惠的ニーズの本質は、1940 年代後半から 1950 年代初頭におけるヨーロッパのニーズとはまったく異なったものです。米国と少数のアジア同盟国が過去 60 年間にわたって構築・育成・持続してきた安全保障体制によって、アジアの大半が、空前の平和と繁栄を大いに享受しています。

米国とアジア諸国間の貿易ならびに投資の流れは、ますます米国・アジア国際取引に占める割合を増やしており、この傾向は今後も続くことでしょう。

中国は、アジアにおける経済大国として台頭し、地域的にも、地球規模においても、さらなる経済成長に向けた莫大な機会をもたらしています。しかしながら、同国の台頭はまた、アジアの今後の経済的・政治的風土に著しい不確実性を注入するものでもあります。そしてこの点に関しては、私は米中関係の複雑性、および中国の台頭がもたらす安全保障面を過大視しないことの重要性にも留意しております。私としては、米国の政策立案者が、そうした(安全保障)面を過大視しないよう提案いたします。さらに、中国が成長を続ける能力や高度な軍事力を備える上で、自国の経済的強み・工業力・技術的眼識を活かそうとする決意が持つ重要性を、主観的に退けたり軽視したりするべきではないということも強調しておきます。

そして最後に、米国とアジア諸国は、シャングリラ会談で協議された前述の課題を含め、同地域における数多くの重要問題に対処する上で、互いを必要としています。実際に、こうした問題のいくつかを確実に克服することで、新たな安全保障体制に向けた機会がもたらされるものと思われ。例えば、北朝鮮の核開発計画に関する 6 カ国会議に出席されている方々なら、問題解決にあたり、より恒久的な北東アジア安全保障フォーラム (North-East Asia Security Forum) の土台を築けるのではないかという考えにご関心をお持ちだと思います。

そういうわけで、付加的役割、すなわち多国間機関を含めたものが、アジアの安全保障体制に果たす

役割が歓迎される一方で、私は、予見可能な範囲の将来については、長年にわたるアジア太平洋安全保障体制が、引き続き、要になるものと確信しています。この体制は、米国とアジア諸国間の二国間同盟の上に築かれたものであり、同地域の平和と安全保障の基盤として存続することでしょう。つまり、われわれ全員が既存の多国間機関を強化するとともに、場合によっては新たな機関を展開すべく努めるなかで、そうした機関については、二国間関係の複製物、あるいはそれにとって代わるものとしてではなく、補足的な存在としてとらえるべきであります。安全保障体制の持続という点においては、米国が日本と築いている良好関係よりも重要な二国間関係などありません。

しかしながら、第二次大戦後 60 年が過ぎ、日米が現在の相互協力・安全保障条約を締結してから 45 年が過ぎました。両国における状況も変わり、そうした変化が両国の国益にも影響を及ぼしています。アジア太平洋地域における状況も、それぞれ、域内の第三国との関係に影響を及ぼすような形で変化をしています。さらに、世界情勢も変化し、「世界」のとらえ方や、その世界における日米それぞれの立場のとらえ方にも影響を及ぼしています。

ですから、このように変容を続ける状況のまっただ中であっては、日米が過去数十年にわたり維持してきた関係が、今日われわれが直面している課題についても関連性を持ち続けるものなのかと問いかけることは、実に理にかなっていることなのであります。そして、関連性を持ち続けるのであれば、将来においてもその関連性を確実に持続させるためには、両国の関係にあえてどのような変革を起こすべきなのかということなのです。

この 2 つの疑問は、2 年以上前の 2002 年 12 月に、ワシントンで行われた日米の国防・外務省間の「2+2」会議において、答えを出すべく着手したものであります。当時、皆さんもよくご存じの通り、いくつかの点で考慮しなければならない動きがありました。われわれは、そうした動きに後れを取ることなく、それぞれの安全保障政策ならびに二国間安全保障関係の最善の利益に向けて、導いていかなければなりません。そこには、米国大統領が指示した世界情勢のレビューも含まれていました。北朝鮮の弾道ミサイルに関連して拡大する懸念に対し、ミサイル防衛力の獲得に向けた針路設定など、日本政府が自国の防衛安全保障戦略の見直しに着手する計画も含まれていました。そして、当時の高濃縮ウラン計画の出現をはじめとする、北朝鮮の核兵器計画を巡る緊張の高まりもありました。

われわれは、2005 年 2 月の 2+2 会議で出した共通戦略目標において中間回答を行いました。そして今年末までにその職務を完遂すべく、懸命に取り組んでいるところです。本日この場でうっかり秘密を漏らしてしまって、その成果を台無しにするつもりはありませんが、われわれがどこに向かっているのか、そこに至るまでにやり残していることは何なのかといった点について、最新情報を提供しておきたいと思えます。

共通戦略目標が確認されて非常に驚いたのは、日米の両国双方が、直面している課題にとって同盟関係が非常に重要な関連性を持っていると考えていること、そして両国ともになお、この同盟関係を重んじているということでした。ただし、私が考えますに、多くの人々を驚かせたのは、とりわけ日本が、まず、その目的について明確に言明する覚悟ができていること、そして、米国に対してもその覚悟ができていくという、その覚悟の強さであったのだと思います。一方で、日本人は、近年自らの利益については、より主張が強くなっていますが、そうした傾向が、単に米国からの自立を証明する以外の理由であるなら、

米国との距離や相違を生む政治的圧力を伴いかねません。そして日本は、そうした圧力の影響を受けないわけではなく、実際に、一部の安全保障問題を含め、米国との意見の相違を抱えています。しかしながら、共通戦略目標をまとめる過程を通じて、そのような意見の相違についての的確に見通すことができましたとともに、両国にとってはるかに重要であり、同盟関係を両国に不可欠なものとする、永続的かつ新たな利益にも焦点を当てることができました。さらに、共通戦略目標の内容の大部分は、ワシントンではなく東京が起源であることも強調しておかなくてはなりません。米国側の一部の担当者にとっては、日本人の同僚と地域的かつグローバルな安全保障のテーマについて話し合い、日本の高官が、日本の国益とそうした外的要因の相関性に配慮しているその度合いを観察できたことは、多少なりとも啓発を受ける経験となりました。ただし、そうした共通戦略目標を確立した上でなお、当該目標を実現するために、日米それぞれがどのような役割と使命を担うべきであるかを決定する必要が残されています。そして、防衛・安全保障の分野では、必要とするところに、必要な勢力を確保し、それぞれの役割と使命を果たす上で、軍事組織と軍事態勢をそれぞれいかに再編成すべきかについても決定する必要性が残っています。

日米間の役割と使命に関する話し合いとは、実際には、日本の役割と使命、さらにはそうした役割と使命を達成、持続する上で必要な能力を獲得・維持しようとする日本の意欲・決意に関する話し合いなのです。つまるところ、米国には、必要とあれば、あらゆる範囲におよぶ役割と使命を果たす用意があるのです。問題は、安全保障に対する日本の姿勢が、安全保障分野で日本が新たな使命を引き受けられるような形で進歩してきたのか否かにあるわけです。

この話し合いにおいては、2つの文書が鍵を握っています。1つ目は、安全保障と防衛力に関する日本の評議会による昨年10月のレポートであります。これについては、今回の参加者の大半がよくご存じだと思いますし、米国では同パネルの議長、荒木氏にちなんで、荒木委員会レポートとしてより一般に知られています。そして2つ目のレポートが、日本の新防衛計画大綱(National Defense Program Outline)であり...確か今では防衛計画の大綱(National Defense Program Guidelines)と呼ばれていると思います。これら2種類のレポートは、日本の国益とそうした国益に対する脅威を明確に示したこと、そして日本沿岸の域を越えて、日本の国益を推進するにあたり、自衛隊のより大きな責任を明示したという点で、多大な関心を集めています。さらに、これら2つの文書以上に注目すべきなのは、2005年、第2次大戦後60年後に至ってなお、多くの人々が、当該文書が示した針路が日本にとって適切な針路であるのかどうかと、いぶかしがっていることでもあります。こうした疑念を表明している人々の多くは、この新たな針路のために日本が集団自衛に入り込むことになるのではないかと懸念している日本人なのであります。

グローバル化されたコミュニケーション、グローバル化された金融、グローバル化された生産・流通の時代に、そうした疑念というのは、状況がそれほど深刻でないかぎり、こっけいなものであると申し上げたい。結果として、われわれはより一層グローバル化が進んだ安全保障を国益とする時代に暮らしているのです。そして、そうした世界においては、世界のどこかで行われた軍事行動の影響は、瞬時に世界全体に反響するのであります。しかもそうした世界においては、あらゆる国の自衛に関して、集団的自衛が憲法上許されるか否かについての絶え間ない、難解かつ極めて抽象的で、神学的であるとする人もいほどの論争は、まったく不合理なものと成り得るのです。そうした世界にあって、自己防衛を成功さ

せる能力は、他国の集団防御と複雑に絡み合っているのです。

そのため、前述の 2 つレポートは、日本が新たな使命を引き受ける意志を表明したものと目に見るものであり、また、日本の安全保障政策を整備する上で、どれだけのやり残しがあるのか、そして、どれだけやり残しておくべきかについての戦術的ステートメントとして、はるかに注目すべきものであるわけですから。そして、このような背景においてこそ、日米が両国の軍隊をどのように再編すべきかを検討しなければならないのであります。われわれはともに、日本の安全保障政策が、国際的安全保障業務において、より積極的な役割を目指そうとする傾向を見て取ることができますが、これには長い道のりがあり、実を結ぶにはかなりの時間を要することも理解できます。そのため、この再編は、今日われわれが目ざしている直接的ニーズに対処するものであるとともに、自衛隊のさらなる活動につながるであろう、日本国内で起こっている変化を、先取りしていくものでなければなりません。そうした変化を過小に評価すれば、必要以上に米国の軍事力が日本に残され、地元との関係に不要な刺激を残しかねません。ただし、そうした変化を過大に評価すれば、重要な同盟能力を排除してしまうおそれもあります。しかも、それこそが、ほかのどの国においてよりも、日本において米軍の再編が、ホスト国(日本)が行おうとする独自の安全保障の未来についての意思決定に、根本的に左右されてしまう理由なのであります。また、日本における軍隊組織の変更に関して、米国はいつ意思決定を行うのか、といった質問をした日本人訪問者に対して、わが国のラムズフェルド国防長官が、昨秋申し上げたことをわかりやすく言い換えますと、長官は、既に決定済みである、と答えたわけですから。つまり、「わが国は既に意思決定を済ませているのだが、その決定事項が日本に対して機能しないものなのであれば、この同盟関係においては、どちらか一方が嘆願者という立場ではなく、両国ともに選択肢(オプション)を持ち合わせているということを見ると、その決定は見直さなければならない」ということでもあります。

これで、今日に至るまで、あまりにも多くの新聞記事やメディアのレポートが、日本における米国の再編に関して、あまりにも多くの誤解をしてきたことの説明がつかず。それは単純に海兵隊員の数を減らすことでもなければ、普天間基地を返還することでも、指揮命令職務を再編し、ミサイル防衛や諜報・監視・偵察といった特務分野において作戦上の協力を拡大することについてでもないからです。それは、こうしたすべてのことについて、そして、それ以上のことに関することなのです。要するに、基本的には同盟関係が変容することについてであり、その結果として、日米が確立した共通戦略目標を達成する能力を持ち続けること、および、21 世紀においても、アジア太平洋地域における平和と安全保障の基盤として、同盟関係が歴史的に果たしてきた役割を継続する能力を保持することを保証することなのです。

結論としては、未来が不確実性をもたらすという以外には何をもたらすかについては、誰も確実なことは言えないということでもあります。さらに、変化のペースは、技術の進歩につれて加速し続けることはわかっています。そのため、21 世紀というかつてない不確実かつ加速し続ける未来を探求するなかで、日本は、安全保障政策において、大きな機会と課題の両方に直面することになります。機会とは、地域的にもグローバルにも、伝統的にも非伝統的にも、総合的な安全保障体制に貢献する上で、十分に活かし切れていない日本の能力の中に存在します。そして、そうするなかで、日本はさらに、日本とその隣国に恩恵をもたらすアジア太平洋地域全体を通じた継続的経済成長に向けた条件整備に貢献することができるのです。この課題については、日本の選ばれた高官や日本のキャリア組政府高官が、臨機応変

に対応できるか否かにかかっています。彼らは、時代遅れの歴史的論点を超えて、ビジョンを拡大し続けられるのか？国益を推進するために、総合的な戦略枠組みを整備し続けられるのか？そして、今後、確実に、長期にわたって、世界で最もダイナミックな地域になるだろうその他の近隣諸国と歩調を合わせていけるのか？

さらに、日本の同盟パートナーである米国としても、日本のこの機会と課題は、同盟の機会と課題でもあると認識しています。そして、われわれには、同盟パートナーとともにそうした機会をとらえ、課題に立ち向かうために、自らの役割を果たす用意ができています。

ありがとうございました。

阿川

ヒルさん、ありがとうございました。日米同盟について、極めて本質的な問題提起をさせていただいたと思います。

それでは次に、カリフォルニア大学アーバイン校政治学部教授エテル・ソリンゲンさんに、今度は学者としての立場から、安全保障の問題について、お話しいただきたいと思います。ソリンゲンさんは、2001年度の安倍フェローであります。

それではソリンゲン先生、お願いします。

エテル・ソリンゲン

(カリフォルニア大学アーバイン校・政治学部教授)

はじめに、本日のシンポジウムの主催者、安倍フェローシップ、そして皆さんにお礼を申し上げます。今からお話しする内容は個人的な見解であり、私が所属する機関を代表する意見ではありません。

まずは、CGP からのご支援を受けて出来上がったばかりの書籍原稿と関連付けて、非伝統的安全保障に関する第 1 の見解をご説明します。この原稿では、核に関して東アジアと中東がたどってきた過程を比較し、なぜ中東では、多くの国が NPT(核兵器不拡散条約)の義務に反して核兵器を手に入れようとし、核武装に向かって進んできたのか、また、なぜ東アジアでは、1970 年代以来、北朝鮮を唯一の例外として、どの国も中東とは逆の方向を目指してきたのかについて理解することを目指しています。

40 年前、この両地域には、特に独裁政権(もちろん日本以外で)、限定的な経済相互依存関係、地域的な安全保障ジレンマ、国家構築の課題など、現在一般に認識されているよりもはるかに多くの共通点が見られました。しかし、その後の数十年間で、両地域の核に対する方針には大きな相違が生じました。ここで、その理由が問題となるのです。私は、従来の安全保障面の不確実要素が重要となるケースもあるものの、ほとんどの国において核兵器を追求あるいは放棄した理由を説明するには、これらの要素では全体的に不十分であると考えています。戦略地政学的な主張では、どうひいき目に見ても不十分であり、あまりに未確定要素が多く、その誤りの指摘もできないほどにあいまいな言葉で説明されるため、その間違いを根本的に立証することはできません。従来の安全保障面の不確実要素というのは、国の安全保障面の不備な点に重点を置いたものですが、国の安全保障に不備な点があるからといって、それが、必ずしも核兵器の追求につながるとは限りません。実際、189 カ国が核不拡散条約を批准して

います。さらに、安全保障ジレンマには陥っていない国が核兵器を入手しようとする場合もあり、リビアはその一例です。

つまり、多くの場合において、不安定な国内体制が核兵器計画を推進する主な動機となっています。従って、国内体制の本質を見極めなければなりません。特に、この問題に関する東アジアと中東との相違を説明する場合には、国際政治経済に対する国内政策が極めて重要となります。また、こうした根拠を元に、核をめぐる他の地域がたどってきた過程を説明することもできます。また、この根拠については、社会科学的なあらゆる議論において求められるように、可能性に基づいて反論しうる限定的な言葉で説明されています。まとめますと、中東では、国や指導者が数十年間にわたり、国内志向の工業化を推進してきたために、容認をする見方も広がり、場合によっては、核兵器開発に対する野望が助長されたということです。

核兵器は、第 1 に、国内での政治的優位性を大幅に高めましたが、第 2 に、これらの体制や指導者の繁栄の基盤となる政治経済が国内志向的であることから、国際的にはある程度の代償を伴いました。そして第 3 に、核兵器は、周辺諸国を威嚇・脅迫する力をこれらの国に与えたのです。経済成長と世界的なアクセスを基盤とする工業化戦略は、逆に、核保有化が容認され難い状況を生みだしました。それはなぜでしょうか。理由としては、地域的な協力、安定、海外投資を維持するために近隣諸国の信頼を得る必要性や、輸出品、技術、原材料を入手するために国際市場へのアクセスを確保する必要性があったこと、評判低下のリスクを犯してまで不確実な核を入手しなくてもよいという考え方があったこと、そして、国際化に賛同する国内の支持層と対立し、核兵器開発によってこの支持基盤が揺るげば、その代償は高くつくことなどが挙げられます。世界の他地域と比較した場合、この数十年間、東アジアの代表的政権では、国際化を目指してきました。多くの場合、暗黙の社会協定によって 1 人あたりの成長率が高まり、雇用が改善され、健康と教育への投資が増加し、不利な影響を被る層に対する補償制度が整備されました。最も重要な点は、経済成長を重要な戦略の基盤に据え、全国民が共有できる政策として、地域の安定化が優先されたことです。

ただし、この概念にはいくつかの問題があり、私は非伝統的安全保障について第 2 の見解を持つに至りました。この問題は、「貧困からの解放」に関連しています。成長を通じて平和を手に入れるという東アジアのこの驚異的な方法の唯一の弱点は、世界経済への統合による恩恵を、まだ十分には享受していない層が、この地域全体には残されているということです。アジア開発銀行によると、アジアでは 7 億人が 1 日 1 ドル以下の生活を強いられています。アジア開発銀行の新総裁に就任した黒田東彦氏は、この問題に特に関心を示しています。世界の他地域には、中東のように、さらに厳しい貧困、不平等、性差別などに苦しんでいる人がいます。

この問題の解決策は、一部の急進派による反グローバル化の激しい主張ではなく、ノーベル賞経済学者アマルティア・セン教授の提案の中に見ることができます。セン教授は、グローバルな統合化の意義を認めながらも、個人的、社会的、政治的な自由を広げる手段として、経済の安定についても強調をしています。セン教授は、日本をはじめとする東アジア経済を、教育(女性の教育を含む)と医療の大規模展開のモデルに選びました。日本の政策では、特に安全保障の経済的基盤への理解に目が向けられ、非伝統的安全保障の最も古い形としての経済的繁栄が実現されました。日本の構想に影響を受け

て、緒方貞子氏とアマルティア・セン教授が共同議長を務める「人間の安全保障委員会」が設立されました。

これに関連する非伝統的安全保障の第 3 の側面に、自由としての民主主義、つまり、個人の人権と、民主主義国家という共同体における平和的な関係の、そのどちらをも保証するという、不安からの解放があります。学术界は、民主主義国家は互いに戦争を起こさないとする、いわゆる民主的平和論の研究に多大なエネルギーを費やしてきました。歴史的、統計的な研究の大部分は、多かれ少なかれ、この理論の妥当性に焦点を当てています。国際社会の行動の法則に関する社会科学に取り組むには、これが最も身近なテーマなのです。20 年前には、民主的な平和を伝統的安全保障の中心的テーマに含める人は、ほとんどいなかったでしょう。しかしその後、少なくとも米国の対外政策においては、民主化は一種の信条となり、クリントン政権でさえ、これを打ち出しました。東アジアでは、この数十年間で、また大きく民主化が進展しましたが、見逃せない例外も残っています。すべての国が民主的機関によって統治される世界というものの素晴らしさに異議を唱える人は、ほとんどいないでしょう。と同時に、相手国が必ずしも民主的ではない場合でも、有効な協力の機会を見逃すということは大きな過ちなのです。実際、協力を通じて、世界経済への統合や平和的な変革を支持する一般市民や民間セクターに対し、政治的影響力を強めることによって、民主化のプロセスが促進される場合もあります(ただし、必ずしもそうではない、という点を強調しておきます)。

非伝統的安全保障に関する第 4 の見解は、非核化、経済的繁栄、民主主義などを促進する上で地域機関が果たす役割に関連するものです。地域機関には、経済統合の副作用、流動性危機、伝染効果、テロリズム、不法移民、世界的犯罪、伝染病、環境悪化、および人身売買に対処することにより、平和的な地域秩序に向けて基盤を強化することが求められます。地域機関がなければ、共同作業に伴う煩わしい問題、つまり、誰が負担を負うのかという問題によって、地域的協力から得られるはずの改善効果を実現することがさらに困難になります。地域機関を介入させることにより、伝統的安全保障と非伝統的安全保障の相互依存性を管理することができます。実際、ASEAN 地域フォーラム、ASEAN プラス 3、および APEC は、それぞれの指針に、非伝統的安全保障という言葉を盛り込んでいます。

今ご覧いただいているスライドには、日本外務省の Web サイトに掲載された東アジアの地域機関のアルファベット名が並んでいます。確かに東アジアでは、多国間機関の設立よりも先に、協力的な地域秩序が誕生し、市場や投資が大幅に拡大しました。しかしそれでも、それらの地域機関があることで協力の可能性は高まり、米国の多くの関係者が、東アジアの地域機関の設立に日本が大きな役割を果たしたことを理解しています。もっと正式な地域機関を整備した方がよいと考える向きもありますが、(特に ASEAN 諸国と中国では)多くの人が、非公式な地域機関でも地域の協力を役立つと考えています。

1990 年代以降、日本は、多階層にわたるアプローチの一環として、伝統的安全保障および非伝統的安全保障の両分野において、東アジアの地域機関を設立するという、重要かつ慎重な役割を担ってきました。日本は、すでに APEC 設立に際して重要な役割を果たしており、1991 年には ASEAN 地域フォーラムのきっかけを作った佐藤・中山提案を提出しました。日本はその後、ASEAN 地域フォーラム、首脳サミット、防衛首脳会談、機関設立の推進、常設事務局などに関しても提案をしてきました。また、2002 年には、IISS アジア安全保障会議でアジア太平洋防衛首脳会談を開くことを提案し、拡散に対す

る安全保障構想に関する地域的、国内的な論争が続いていたにもかかわらず、東アジアでのこの構想の主要な発案国となり、ASEAN プラス 3 のプロセスでもこの構想を推進しました。

米韓との日米韓三国調整グループおよび北朝鮮に関する 6 カ国協議も、日本の構想が糸口となっています。日本は 2002 年、シンガポールで東アジア諸国に提案を出し、特に東南アジアにおける非伝統的安全保障プロジェクトの推進・財政支援の先頭に立っています。

しかし、効果的な地域機関の設立に際してさまざまな障害があったのも確かで、ASEAN 地域フォーラムの機能も麻痺していたため、競合する機関が登場することとなりました。非伝統的安全保障の分野では、船舶や供給物資に対する海賊行為やテロ行為による潜在的な脅威に関し、ある程度の進展が見られます。日本は、1999 年の日本 ASEAN サミットにおいて海賊行為に対処する沿岸警備機関の会議を提唱し、2000 年に初の海賊対策会議の主催国を務め、二国間および多国間協力によって情報交換を強化することを表明した東京アピールを採択しました。その後も日本は、別の海賊対策会議などを提唱しました。2004 年 11 月、東アジア諸国は、日本が提唱したアジアでの海賊対策に関する地域協力協定に署名しました。

ただし、これですべての作業が完了したわけではありません。債務奴隷として強制的に行われている女性や子供の人身売買という陰湿な慣習が残っています。これらの行為は、組織的な犯罪と関連していることが多く、東南アジアで広く報告され、日本にも関係があるものです。日本の新聞は、この分野に深刻な怠慢が存在することを報道していますが、実際、米国自身も自国のこれらの問題に対して有効な措置を講じなければなりません。それにもかかわらず、この問題については、日米間で大幅な意見の相違が生じています。

時間が迫っていますので、締めくくりの言葉として、2004 年ノーベル物理学賞を受賞したデービッド・グロス氏の「知識の最も重要な産物は、自らの無知に気付くことである」という言葉を引用しておきます。これは、たいへん冷静かつ真理をついた言葉です。ここまで、東アジアにおける安全保障の均衡状態について説明してきましたが、まだ少しわからないことがあります。そこで、いくつか問題点を簡単に挙げてみます。伝統的安全保障と非伝統的安全保障の問題に関連性があるとすれば、どんなものが考えられるでしょうか。伝統的安全保障の問題は、非伝統的安全保障の問題の進展にとって負担になるでしょうか。この伝統的安全保障と非伝統的安全保障の関連性に対する日米の見解は、ときに見受けられたり論じられたりするほどに大きく食い違っているでしょうか。非伝統的安全保障の問題に関して、各種の同盟国有志は存在するでしょうか。東アジアにおける平和の基礎となる二国間安全保障協定と相まってプラスの相互作用を発揮する可能性が最も高いのは、どのような多国間機関でしょうか。東アジアの平和にとって、地域機関は絶対的に必要なものでしょうか。地域機関は、伝統的安全保障の分野よりも、非伝統的安全保障の分野にとって重要なものでしょうか。羅生門に描かれたように、国際関係の部外者と当事者とは、同じ状況を別々の部分から見ていたり、もしくは見ている状況がまったく異なったりしますので、こういった疑問に対する両者の回答は違ってくるはずですが、ここで私が挙げた問題は、今後の研究議題と作業を大まかにまとめただけにすぎません。東アジアの伝統的安全保障または非伝統的安全保障をめぐる情勢に、唯一の真実など、存在しないのです。

ご静聴ありがとうございました。

阿川

ありがとうございました。大変刺激的な問題提起を、たくさんしていただきまして、あとでおそらく、いろいろなコメントが、ヒルさんからもあるのではないかと思いますけれども。

ここで多少、視点を変えまして、次に、駐日米国大使館相互防衛援助事務所にお勤めの、海軍 C4I 兼海上システムズ企画部長、ステイプルス海軍中佐にお話をいただきたいと思います。今日は、番匠さんに陸を代表していただきましたけれども、パネルでは、海を代表する制服のかたが、制服は着ておられませんが、いらっしゃいます。ステイプルスさんは、1999 年から 2001 年度まで、マンスフィールドフェローでありました。特にインフォメーション・テクノロジー・リボリューションについてご専門のお話をいただくと理解しております。

それではステイプルス中佐、お願いいたします。

マーク・ステイプルス

(在日米国大使館相互防衛援助事務所、海軍C4I兼会場システムズ企画部長)

Thank you、皆さん、アメリカ大使館のステイプルス中佐です。

非伝統的な安全保障に関して、情報科学技術の革命に関する発表をしております。よろしく申し上げます。

私のテーマは、ジョン・ヒル氏の、地政学的変化がいかに同盟関係に影響を及ぼすかについての議論に関するものです。私がお話したいのは、情報技術が私たちの同盟関係をいかに変容させ、非伝統的協力手段を発展させる機会を与えてくれるかについてです。防研(防衛研究所)のためにマンスフィールドフェローとして作成した「21 世紀における社会的技術環境」に関する論文を簡潔にご紹介したいと思います。IT と社会の変化に関するパラグラフを 2、3 段落読ませていただきますことを、お許しいただきたいと思います。

先の 20 世紀がそうであったように、今日の国家は世界の新たな社会および技術環境における変化に対応しようとしています。私たちの世代のこの新たな環境は、IT 革命と呼ばれてきました。この IT 革命は、経済の営みのあり方を変えつつあるだけでなく、国家の社会的かつ政治的環境にまで影響を及ぼす可能性があります。IT 革命の重要な原則は、インターネットを使用して情報を検索し、情報を発信する何百万もの人々を、すなわち世界中のすべての人々を、シームレスに結びつけることが可能であることです。それを可能にするためには、私たち全員が共通の特性を持たなければなりません。私たちは、インターネットのような IT を利用する際、相互に共通する方法でそれを利用しなければなりません。異なる IT 規格を採用したら、メール交換はできません。従って、IT 革命の原則の 1 つは、この相互運用性という概念です。このことに留意をすれば、どのようにすれば、新たな非伝統的協力手段を構築できるのかについてのアイデアを得ることができます。

IT 革命のもう 1 つの重要な原則は、個人または政府、銀行や金融機関などの事業者が情報を交換する際の独立性です。情報には莫大な価値があります。例えば、国際銀行にとっての情報とは、毎日の何十億ドルとか何十億円のやりとりを表します。企業と市民は、相互運用性と相互依存という情報ハイウェイの二大特性を習得してきました。先に述べたように、企業は、ある国の本社と別の国の支社との間で

インターネットにより電子データを送受信しています。このようなやりとりは超高速で行われていますが、シームレスに相互運用されていて、金融機関の独立性を維持するためのセキュリティを備えています。皆さんもご存じのように、最近、米国でクレジットカードのハッキングが問題になり、日本のクレジットカード利用者もその影響を受けました。個人または事業体における情報の独立性の原則が破られると、「ハッキング」や「ID 窃盗」が発生します。個人、企業、そして国家の情報セキュリティは、現在の新 IT 時代の大きな課題の 1 つとして残されています。従って、社会におけるこの IT 革命の原則は最重要であり、私たちは、情報を伝達するときには、情報の独立性を守らなければなりません。どのような情報を伝達すべきかを決めるのはユーザーであり、これはある意味では、非常に民主的なことです。情報の独立性の原則が破られると、企業には深刻な危害が及び、防衛庁や国防総省に同様の原則違反が起きた場合には、国家安全保障上の利益にも危害が及ぶ恐れがあります。

もう 1 つのポイントは、このような電子活動を政府がすべて監視、追跡するのは非常に困難であるということです。一人ひとりが E メールでインターネット越しにそれぞれの仲間と交信しており、政府による干渉が次第に少なくなる環境下で、情報の相互運用性とユーザーの独立性という IT の特性を利用しているのです。中には、異なるコンピュータまたはソフトウェアを使用する個人もいるかもしれませんが、情報交換は、相互運用性を確保しながらユーザーの独立性を保つ共通のオペレーション環境とアプリケーションを用いて行われています。コンピュータを所有していれば必ずハードディスクがあるわけですが、誰もが自分のパソコンのハードディスクには他人に見られたくない情報があるはずだと思っています。例えば、誰と E メールをやりとりしているか、どのような情報を送信するかなどは知られたくないはずで

従って、今日では、情報の保護は極めて重要であり、そして非伝統的安全保障協力について考えるのなら、これらの特質について、すなわち、独立性の保護と情報共有について、考えなければなりません。ユーザーの独立性を保護すると同時に相互運用性を促進することは難しい課題ですが、私は、技術分野にある若者たちがこの課題を克服できるものと確信しています。

軍部もまた、この革新による変化に適応しなければならなくなるでしょうし、適応しなければ、IT 革命対策において企業や市民に大きく遅れをとることになるでしょう。兵役に就いてから 30 年になりますが、私は IT 分野において驚くべき変容を目撃してきました。私が海軍に入隊したころには、最高のコンピュータと最高の衛星通信は、主に軍部にありました。今や、私の自宅にあるパソコンには、軍の航空機、船舶や兵器に搭載されたどのコンピュータよりもはるかに高い演算能力があります。私の自宅にあるパソコンの帯域幅は世界のどの戦艦のものよりもはるかに広大です。最先端の IT、特に軍部から民間部門に至る最先端の情報技術においては信じられないほどの変化がありました。その理由を問われれば、それは、新たなコマースアプリケーションとフリーマーケットを即座に利用できるからに違いありません。人々はより良いアプリケーション、より良いコンピュータを求めており、それらを手に入れるのに官僚主義的なお役所仕事の手続きを踏む必要はありません。だからこそ、民間部門においては変化と進歩が続き、軍部においては最先端技術とその次のレベルに位置していた IT 技術の逆転があったのです。世界の軍部は、誰でも入手可能な演算能力に取って代わられた IT 分野において、遅れをとり続けています。私たちはこの重要な変化の安全保障上の意味合いを認識する必要があります。

軍事情報の相互運用性は増しつつあり、ユーザー（この場合は国家）の独立性は、将来の二国間お

よび多国間の安全保障関係において、殊に指揮統制の分野において、ますます重要となります。非対称な同盟関係の解決に役立つ「バーチャル」司令部を思い浮かべることができると思います。20 世紀には同盟関係は、社会の特性に即した産業革命の上に成り立っていました。21 世紀における同盟関係は、情報共有の上に成り立つことになるでしょうし、さらに平等にもなるでしょう。基本的に過去の司令部には、多くの部隊を指揮する将軍のイメージがありましたが、未来の司令部はそういうことはしないでしょう。未来の司令部は大軍を直接指揮する代わりに情報を交換する場所になるでしょう。そして、それがネットワークを中心とする戦争のキーコンセプトの 1 つであり、それについて少しお話することにします。

企業は、IT 革命の力を借りることによって、知識と情報の点においては、国家よりもその力を増してきたように見受けられます。IT 革命のおかげで、主要国の国民は国家の統制を受けずに多くの情報を入手できるようになりました。IT 革命の政治的動向は今後も見守る必要がありますが、たぶん、この技術的影響によって、さらに国力の分散した社会になるものと思われる。

そして、軍事戦略においては、ネットワーク中心の戦争とは、伝統的概念である指揮統制の分散化を意味します。IT 革命は、それが社会に影響を及ぼすものであるのなら、20 世紀の産業革命が社会と軍事戦略に影響を及ぼしたのとまさに同様に、軍事戦略に影響を及ぼすことになるでしょう。人々は、この新たな世紀にあつて、IT 革命が人々の平等の促進に寄与し、また、それがデジタル格差を引き起こさないよう期待をすることでしょう。さらに、国家も、同盟関係も、IT 革命による知識の普及によって、さらに平等になることでしょう。ジョン・ヒル氏が先に述べたように、日本がもっと「普通の国」になれば、IT 革命は、情報交換を介した同盟力の強化によって「普通の同盟」を可能なものにするでしょう。

この新たな IT による指揮の特徴は、例えば、伝統的な「最前線からの指揮」から、数千マイル離れた場所から情報を送信して司令官に「リーチバック」する指揮への、軍事戦術の移行です。私たちは中東における過去の作戦でこの実例を目の当たりにしました。従来、20 世紀における通信上の制約から、指揮は最前線で行われる必要がありました。今や米国の中央司令部のような指揮組織を、イラクの前線ではなく、フロリダに設置することができるのです。今日、「リーチバック」という用語は、この IT に基づいた新方式の戦争に用いられています。この方式により、司令官はどこにいてもよく、必ずしも前線にいる必要はありません。戦闘情報をインターネット経由で送信することが可能であり、司令部を後方に設営することができます。この進歩は、バーチャル司令部の可能性と、非伝統的手段による安全保障についての新たな考え方をもたらします。

非伝統的手段が米日同盟の範囲で考え得るものなら、私は、情報交換もしくは情報交換の許可が、米日同盟の非伝統的特徴であることを指摘したいと思います。このことについて詳しく申し上げます。米日同盟において非伝統的作戦について考えるとき、これまでの米日同盟において米軍と自衛隊との間の情報交換は、先のジョン(ヒル氏)の話にあったように、集団的自衛や政策上の制約によって遅れているため、情報交換は非伝統的コンセプトであると思われる。しかし、私は、日本が次第にこのような方針を改める決意を固めるにつれて、日本と米軍の間の情報交換は、将来的に盛んになるものと確信しております。イラクの摂氏 40 度という厳しい環境に置かれた番匠一等陸佐は、英国軍担当地域にあつて周りの多国籍軍と相互運用可能な情報を交換する任務を負っていたものと思います。自衛隊もまたオランダ軍およびオーストラリア軍と情報を交換してイラクにおける任務を安全に完遂する責任を負って

きたに違いありません。情報をいかに首尾よく交換するかが自衛隊の主要な任務であったはずで

情報交換において、自衛隊が相互運用可能であるべき必要性を示すもう 1 つの例は、インドネシアにおける津波救済のための人道支援です。軍隊の NGO との情報交換は、自衛隊にとって新たな経験であったに違いありません。従って、私たちが非伝統的分野の協力について考える際、軍隊組織間の情報交換だけでなく NGO のような民間組織との、指揮の独立性を確保した上での情報交換の要件に注目する必要があります。

これまで、集団的自衛のグレーエリアのように、米日同盟には情報交換の法的または政治的制約がありました。それ以外にも、米日同盟内の情報交換能力の格差という、効率的な相互運用を妨げるもう 1 つの問題がありました。私の見るところでは、今や日本は情報交換能力において真に対等ですが、それは、日本が一流の技術大国であり、IT と情報交換を促進する能力を有するからです。以前はそうではありませんでしたが、今日の自衛隊には日本の技術力を反映した、優れた IT 能力があります。

人道支援や災害救済のための派遣、自衛隊の NGO との、そして同盟内の多国籍軍との情報交換能力など、私が先に述べた新たな課題の他にも、ミサイル防衛という IT 課題があります。C4I と呼ばれる指揮統制は、米日同盟における BMD(弾道ミサイル防衛構想)の最大の課題であると思います。BMD が完成すれば、安全保障条約の第 5 条を順守しつつ促進するそのアーキテクチャによって、攻撃を受けた際には米日両国が共有する脅威に対応できるようになるに違いありません。米日同盟が攻撃を受けた場合に適正水準の情報交換手段を持たなければならないのは、明白であります。言い換えれば、同盟内に最低限の情報交換手段があれば、ミサイル攻撃の情報を交換して、同盟する両国が防衛対策を適時に正しく講じることができるはずで

交戦規則(ROE)、つまりは、ミサイル迎撃の方法については、すべての国家がそれぞれの ROE を有していて、想定するシナリオが違えばそれらはまったく異なることと思います。しかし、少なくとも、攻撃を受けた同盟内での情報交換に必要な基準があるに違いありません。先に述べた IT 革命の原則も踏まえるのならば、それぞれの指揮の独立性を確保した上で BMD の相互運用性を実現しなければならないのは明らかです。私たちは相互運用性のある防衛アーキテクチャを持つことができるのです。

IT 革命のこれからの進展は非伝統的安全保障にどのような影響を及ぼすでしょうか？ 新たな IPバージョン 6 は、今の私たちには想像もつかないようなアプリケーションおよびハードウェアのインターネット利用を促進することでしょう。そして、社会において日常的に IT の利用が高まるにつれて、安全保障機構は、民間における IT とますます絡み合うようになることが予想できます。将来的には、民間部門と軍部との間のシームレスで相互運用可能な IT 利用が見込まれます。私たちは皆、ロンドンおよび 9・11 のテロ攻撃をきっかけに、社会の全部門に及ぶ緊急情報交換手段を持つことの必要性を理解しています。航空機が高層ビルの近くを飛行していて衝突する恐れのあるときに、その情報を FAA のような 1 つの機関だけに持たせておくわけにはいきません。もう 1 つの例として、テロリストが地下鉄で爆弾を爆発させたとします。多くの当局、警察署、マスコミなどは情報を共有する必要があります。数日前に新聞で報道されたことと思いますが、日本では最近、日本全土を対象とした早期警報システムが必要であるという判断をしました。このシステムは、津波警報以外にもミサイル防衛警報に使用されることになっており、来年からスタートする予定です。このように、重要な情報であれば、社会の全部門に行き渡ることが真に

求められています。これは IT 革命の 1 原則の 1 例であって、それは真に相互運用可能な情報の共有なのです。

それでは、米日間の未来の非伝統的安全保障協力について、いくつかの提言を持って締めくりたいと思います。第 1 には、米日緊急コミュニケーションチームの必要性です。先にお話したように、米日によるアチェでの救済活動では、救済を必要とする人たちや NGO との情報交換の必要性が、まず、浮き彫りになりました。このように、同盟緊急コミュニケーションチーム(AECT)と NGO のような民間団体との間の相互運用可能な情報共有が実際に必要とされているのです。将来的には、米軍と、人道支援や救済活動のために日本から派遣される自衛隊は、支援を必要とする地元団体との相互運用性を確保するために、AECT を設営すべきです。そうすれば、救済活動の即応性が向上することでしょう。従って、米日同盟には、二国間共同救済活動のために米国と日本の情報交換能力を改善する余地があります。要するに、すべての救援部隊が拠り所とするような全世界的緊急通信規格が必要なのです。私は、米国と日本が AECT の確立をもって、この分野における先駆けになれるものと考えています。

もう 1 つの提言は、海域の現状認識についてです。国家はマラッカ海峡の現状や、南シナ海の現状を知る必要があります。東京湾、釜山や上海に向かう LP ガスを満載したタンカーをテロリストにシージャックさせたがる国など、どこにもありません。従って、私たちは、マラッカから南シナ海を経て、フィリピンと台湾を隔てるバシー海峡に至るこの海域の非常に重要なシーラインに関する情報を共有する必要があるのです。

北東アジアの政治的関心は、今後ますます、中東から上海、釜山、そして横浜に至るエネルギーラインに集まることになるに違いありません。ペルシャ湾の石油の大部分は北東アジアに出荷されています。ですから、この重要な海上輸送海域の現状認識を共有するために北東アジアのすべての国が協力するのは当然のことなのです。私が言うところの「オープンスカイズ」というコンセプトをご披露させていただきます。元来の「オープンスカイズ」は、アイゼンハワー大統領が米国とロシアの両国による相互の偵察飛行を提唱した冷戦時代の概念でした。ロシア側が米国上空を偵察飛行することができ、また、米国側がソ連上空を偵察飛行することもできたので、両国のいずれもが、互いに情勢の不安定を招きかねない ICBM を開発していないことや、それを隠していないことを裏付ける知識ベースを維持することができたのです。私は、この提唱に似た、南シナ海の「オープンスカイズ偵察」のコンセプトを提言します。この地域のすべての国家にとって、重要な海上輸送海域の現状認識を維持することが、それぞれの国益へとつながるのです。よって、多国籍機関はおそらく、近代的な無人機(UAV)を使って偵察飛行を行い、日本、韓国、そして中国に向かう重要なシーレーンに関する海運情報を提供できるでしょう。この重要な海域の現状認識を共有することによって、南シナ海的安全保障は、非伝統的な方法での分担が可能となることでしょう。

私が素晴らしいと感じた番匠一等陸佐の「ABCD」のエピソードを持って締めくりたいと思います。米軍にも「正しいことをしろ」という同じ意味の表現があります。そこで、私たちがより多くの情報を共有すると同時に指揮の独立性を維持すれば、私たちは将来において非伝統的手段による安全保障協力のために「正しいことをする」ことになるでしょう。

ご清聴ありがとうございました。

阿川

ステイプルス中佐、ありがとうございました。非常に実務的かつ理論的な面から、インフォメーション・テクノロジー・リボリューションの話をしていただきました。

それでは次に、今度は学者としての立場から、土屋大洋先生にお話をいただきたいと思います。土屋先生は、慶應大学大学院政策メディア研究科助教授でおられまして、私と同じキャンパスの、同僚でございます。2000年度の安倍フェローであられまして、メディア、インフォメーションと国際政治の関係について、非常に注目を浴びておられる、ほんとお若い学者でいらっしゃると思いますので、楽しみにお話を伺いたいと思います。

それでは、お願いいたします。

土屋大洋

(慶應義塾大学大学院政策メディア研究科・助教授)

ありがとうございます、土屋です。ノン・トラディショナルということで、情報技術の話なのですが、ちょっと変わったお話をさせていただければというふうに思っています。

まず、これは今、ワシントンで非常にはやっている博物館ですが、国際スパイミュージアムという所で、休みの日になると行列ができていくという、有名な所です。ですが、私がお薦めしたいのは、国家安全保障局 NSA の横にある、このクリプトロジック・ミュージアムという所です。ここはちょっと車がないとアクセスできない所なのですが、非常に興味深い物が展示されています。

[スライドを示しながら]これは有名な、ドイツのエニグマ暗号で、こういう物の現物が展示されておりますし、これが残念ながら、日本のパープル暗号でして、これをアメリカ軍が持っていたのですよということを示しています。もっとショックなことに、こういう物も置いてありまして、「陸軍暗号書4号」というふうを書いてあるのですが、こういう物を見ると、もう日本はがっかりしてしまうわけですね。これは別に、日米関係を今さら蒸し返して、「昔を思い出せ」と言っていることではなくて、やはり情報が重要だということだと思うのです。

今、マークさんが、「日米のアライアンス」というふうに言ってくださったので、これはものすごく大きな意義のある話だと、私は思っているのです。ただ、この時代の話と、今の現代のインターネットのデジタルの世界の話とでは、またちょっと様相が違ってきているということをお話したいと思っています。

私の発表のタイトルは、「ギークとウォンク」というふうにありますけれども、ギークというのは、オタクのことでありまして、ウォンクというふうには言っているのは、ガリ勉野郎という意味ですね。そういう面では、ここにいらっしゃる皆様がたは、ガリ勉野郎の中に入るわけですから、私はどちらかというと、ギークとガリ勉野郎との間にいるような、変なことをやっています。

「ギーク」というのは、非常にネガティブな言葉だったのですが、今は非常にポジティブな言葉としてとらえられています。コンピューター・ギークといわれると、もうこれは、社会になくはならない存在なわけですね。この人たちがいなくなったら、我々の情報社会は成り立っていないし、マークさんがおっしゃったような軍事技術の世界も成り立ってはいかないわけですね。そういう面では、この人たちがもう不可欠な存在で、今までは、「このオタク野郎！」と言ってさげすんでいた人たちが、我々にとっていちば

ん重要な人たちになってきたのだということを認識しないといけないと思うのですね。

私が一緒にプロジェクトをやっているスタンフォード大学のロースクールの教授で、ローレンス・レッシングという人がいます。彼は、法学の、著作権の専門家なので、ちょっと我々とはなじみがないと思うのですけれども、面白いことを言っています、インターネットの世界は、三つの層に分かれると。コンテンツで、我々がどういった情報を流しているかということですね。いちばん下にあるのが物理層で、それはネットワークの話になるわけです。この間をつなぐコードというのが、非常に重要だと。

コードというのは、さまざまな意味を持っているわけですが、彼は「コードが法だ、ローだ」というふうにまで言ってしまうわけですね。それは、狭い意味での法律ではなくて、もっと広い意味での法律で、それは政府が作る法律であり、ビジネスのルールであり、あるいはギークの人たちが作るコンピューターのコードである、そういうさまざまな意味を持たせて、「このコードが重要である」というふうに言っています。

彼は、「西海岸のコード」と「東海岸のコード」ということを言うわけですが、西海岸にはシアトルのマイクロソフトがあって、サンフランシスコにはシリコンバレーがあって、彼らがコンピューターの世界を牛耳っているわけですね。ところが、東海岸に行ってみると、ニューヨークにビジネスの人たちがいて、その人たちがビジネスのルールを、コードを握っているわけです。そしてワシントンに行くと、こちらにいるようなかたがたがルールを、コードを書いているということになっていて、この二つの種類のコードが、我々の世界を規定するようになってきているということだと思のです。

これは、皆さんは、何の写真だか、お分かりになるでしょうか？ これをご覧になると分かるかもしれませんが、この二つの写真は非常に古い物でして、1962年のキューバ危機の時に撮られた写真になります。こういう物は、今となってはインターネット上にあふれていて、いろいろところでアクセスができるわけですが、そのアクセスができること自体は、あまり問題ではありません、このソフトウェアが問題です。グーグルという検索エンジンがありますけれども、グーグルが最近、新しいソフトウェアを出しました。earth.google.com というところに行くと、ソフトウェアをダウンロードすることができます。

この内容を、ちょっとだけご紹介したいと思います。大抵、こういうのは、やると失敗をするのですけれども、うまくいけばいいなと思っています。

これが、起動したときに出てくる写真になります。私と阿川先生は、神奈川県になりますけれども、慶應大学の湘南藤沢キャンパスというところにいるので、そのキャンパスの写真を出してみたいと思います。……ちょっと PHS でつないでいるので遅いのですけれども、こういうふうにキャンパスの写真が出てくるわけです。それで、阿川先生の部屋は、κ (カッパ) ですね、κ のビルディングというのは、ここにあります。

さすがに、その中にまで入っていくことはできないのですが、かなりのズームアップというのができるようになります。

では、次に行ってみたいのが、私は安倍フェローとして、ワシントン DC で研究する機会をいただいたのですが、ワシントン DC の隣にあるアーリントン・カウンティという所に、アパートを持ちました。そのアパートの、やっぱり図が出てくるので、見てみたいと思うのですけれども、この細長いアパートの中に住んでおりました。これもなかなかすごくて、私が車を置いていたのは、この辺りなのですけれども、こう

いう所まで見る事ができる。……これは使っていないプールですね、ちょっと汚いのですけれども。こういうものが、……もうちょっとズームアップをできますが、ちょっと時間がないので、やめたいと思います。

「こんなことを出しちゃっていいの？」と思うのですが、その近くにあるのがペンタゴンでして、ペンタゴンの写真というの、実は丸見えになってしまっています。

実は、これは種明かしをしてしまいますけれども、ライブの映像ではありません。こんな昼間のはずがないわけですね、今、アメリカが。この写真を見ていただくと、そのクラッシュしたサイトが、まだ工事中ということになっていますから、ちょっと古い、実は画像になっているわけですね。

それで、では、皆さんが気になる所は、多分、「北京を見せろ」ということをおっしゃるのではないかと、思います。それで北京は、これはまた、すごい写真が出てくるのですけれども。これがなかなか傑作でして、これが紫禁城の中なのですけれども、ここに、観光客の人間までが見えてしまうのですね。アリのように、点が見えます。

ついでに、平壤まで行ってしましましょう。平壤は、皆さんは興味があると思うので、アクセスしているのですが、実はこれは、非常に画像が粗くなっていて、「なぜ、もっと見せてくれないの？」という感じがしていますけれども、こういうことになっています。

それと、もうどんどん、ついでに行ってしまいますけれども、では、我々が今いるビルディングはどうなっているのかなというの、分かるようになっていまして、このアーク森ビルも、もちろん見えます、こういう感じですね。もうちょっとズームアップしていくと、ここにテレビ朝日が入っているのだというのが、よく分かると思うのですけれども、ここに、テレビ朝日のヘリポートというのが見えてきますね。

さらに面白い機能があって、こういうこともできたりするわけですね。そうすると、何となく、これはグランドキャニオンの地図なんかを見ていただくと、完全に3Gの映像が出るようになっていたりします。

ちょっとお遊びをしてしまいましたけれども。これは一応バックアップ用に写真を撮っておいたのですが。いわば、インテリジェンスが、皆さんのラップトップの中に入ってくるということになるわけですね。それは二つのコードの中で、グーグルという西海岸のコードの人たちが書いてしまったものになるわけですね。これはやっぱり安全保障上、大きなインパクトというのを持っています。

ところが、このギークの人たちは、変なことを言うわけですね。「我々は、王様も大統領もいらぬ、投票するのも嫌だ、我々はラフ・コンセンサスとランニング・コードを信じる」と。ランニング・コードというのは、「動くプログラムしか信じない」というふうに言うわけですね。机上の空論はやらないで、我々はいかに実際に世の中を動かしていくかということにしか、興味がないというふうに言うわけですね。政府主導の秩序、ガバナンスというのは受け付けなくてまで言うわけですね。これはやっぱり、大きな文化的な違い、文化的な衝突というのが起きかねないというふうに思っています。

こちら辺はちょっと時間がないので飛ばしますけれども、最初はギークの世界だったインターネットというのは、どんどん拡大をしていって、ビジネスをやっている人たち、一般の利用者たち、それはあるいは政府までがこの中に入ってきている、大きく変わってきているのだということなのです。

最後にちょっと数字だけ、お見せしておきたいのですけれども、これは、私は自分で計算間違いしているのではないかなとは思っているのですけれども、日米の両国の政府が、情報技術にどれだけ予算を使っているかということになっています。このグレーのものが米国の国防総省関連で、軍事関連のIT予算とい

うことになっていて、322 億ドルにもなっています。米国政府の中の、その他の民間のシビリアンの機関というのが、ちょっとそれを上回るくらいですね。番匠さんの前で、ちょっと言いにくいのですが、日本の防衛庁の IT 予算って、実はこれだけしかないのですね。12.5 億ドルになってしまう。これはもちろん、予算の作り方が全然違いますし、軍事的な体制というのも全く違いますし、大きな違いはあるとしても、逆にマークさんがここで、「日本とアメリカのアライアンス」とは言ってくださっても、この差はかなり大きいのではないかなというのが、私はちょっと心配になっているのですね。

結論としては、私たちの社会システムというのは、情報、安全保障のものも含めて、非常に「コード」といわれるもの、さまざまな種類のコードに依存していると。コードというのは、国会議員の皆さんだけではなくて、さまざまな人たちに書かれていて、ギークによっても書かれていて、我々の社会はそれに依存していると。

ただ、そのギークの人たちというのは、政府の規制からやっぱり離れていたい、「我々は政府の介入はいらない」というふうに言い続けているわけですね。そこの間の文化的な衝突を解消して、いい関係とを築いていかないと、実は我々の安全保障というのは、けっこう危ういところに行ってしまうのではないかなということです。

どうもありがとうございました。

阿川

ありがとうございました。大変刺激的なお話をいただきました。パネリスト全員から大変刺激的なお話を伺ったと思います。

それではこれから 10 分、コーヒブレイクを、予定より 5 分短いですが取っていただいて、今、4 時 23 分なので、4 時 35 分に集合ということで、よろしくお願いします。

討議

阿川

皆様、そろそろ第2部を開始いたしたいと思います。ご着席をお願いいたします。ではこれから約50分ほど、最後のセッションを、質疑応答を含めて、パネルのかたたちにも、もう一度インタラクティブにお話をさせていただきたいと思います。

私の計画では、初めの30分ほど、パネリストがパネリストに答えるということでやらせていただいて、残りの時間を今、会場からいただきましたご質問の中から幾つか選んで、お答えをいただきたいと思っております。

それでは、まずパネリストのかたたちから、4人のかたそれぞれに5分ずつ、ほかのパネリストがおっしゃったことに対して簡単なコメントをいただきたいと思います。では、

ヒルさんからどうぞ

ヒル

阿川さん、どうもありがとうございます。情報技術に関する論点は、誇張はできないと思いましたが。最近の国レベルの安全保障業務が、情報の動きや情報が動くスピードにどれほど結びついているのか、またそれが政策立案にどれほど影響を及ぼしているのかについては、まったく驚くべきであります。われわれは、東海岸の「ウォンクス(ガリ勉)」、西海岸の「ギークス(コンピュータマニア)」について、お話しします。私は、「ギークス(コンピュータマニア)」の街、サンフランシスコで育ち、「ウォンクス(ガリ勉)」の街、ワシントンに移りました。私は実際にどちらか一方の専門家というわけではありませんが、どちらにも、該当しています。ステイプルス中佐が、商業技術のトレンドに後れを取る軍事システムの時代について話されたように、それが行き着く先はオープンアーキテクチャであり、商業世界で起こっていることに遅れを取らない能力を持つために、われわれの軍事システムにそれを組み込むことの重要性なのであります。自らをユニークな存在に組み入れてしまえば、自らを現実性の欠いた存在にしてしまいます。これをいかに管理し、なおかつ自分の情報の安全性を維持しながら、その情報を共有かということが、ステイプルス中佐が話されたように、絶対的に重要なのであります。

この地域の安全保障の基盤、および日本が軍事分野以外で、数十年にわたり同地域の安全保障に貢献してきた数々のあり方についてのソリンゲン先生の論評は、非常によく受け入れられるものであります。各国が安全保障の軍事面、ならびに経済的・社会的・文化的側面で行う事柄の組み合わせは、真に包括的な安全保障環境に資するものであります。そして自らを防御する各国の能力と体制は、そうした要素すべてが相関して機能するものであり、一部の国々が追求することを選択した核の選択肢に勝る自国の選択肢を案出するのは、自らを防御する各国の能力にほかありません。そして、彼女が提案した論点に対する私の論評は以上ですが、それを理解することは非常に重要だと思いました。

私もその絵が大好きです、そして土屋さん、あなたがおっしゃったように、それは論点をうまく脚色したものです。つまり世界で起こっていることを把握するとともに、世界の反対側で起こっている事柄にすぐに影響を受ける能力であります。

阿川 ありがとうございます。それでは続けて、ソリンゲンさん、お願いします

ソリンゲン

いくつか簡単に質問をさせていただきます。ヒルさんに質問です。お話の中で取り上げられたとは思いますが、東アジアにおける二国関係の構築と現在発展中の多国間体制との両立性および非両立性の問題について、もう少し詳しくご説明いただけますか。

その問題の技術面に関しては、どちらのプレゼンテーションも興味深く拝聴しました。紛争、つまり国家間だけでなく国内で生じる紛争の防止に情報技術をどのように活用できるのでしょうか。この場合、当然、紛争防止に向けて国家レベルで技術が活用されますが、それを個別に活用することも可能です。質問は以上です。よろしくお願いします。

阿川 ヒルさん、お願いします。

ヒル

私は確かに親和性を見えています。私にとってそれは、各組織が何を行えるかについての期待であります。多国間のグルーピングに対する期待としては、多国間グループが設けられる条件について、現実的でなければなりません。ですから、私は、二国間関係と多国間関係には非常に親和性があると見ていますが、それは私の観点から見たものであります。人々は往々にして物足りなさそうに、われわれがアジアに多国間グループを設けることができるのということをはのめかした上で、ヨーロッパの方を指し示します。しかも私は実際に欧州共同市場主義者として、自らの経歴をスタートさせたわけであり、ヨーロッパの体制の起源となった条件は何かという違いは、われわれがアジアで目の当たりにしているものとは、かなり異なっています。しかしながら、あなたが講演で取り上げたようにアジアの多国間グループの一部には、なお大変な役割があります。

阿川

今、ご説明のあった点に直接関連するご質問を会場からいただいておりますので、モデレーターの立場で、そのうちの 1 つを紹介させていただきます。質問は、「アジア地域の多国間安全保障機関には、どのような形態および構造が最適か」という内容です。この質問はソリンゲンさんに対するものですが、ヒルさんからもコメントがあるかと思えます。

ソリンゲン

この地域における理想的な多国間安全保障構造の最適な形態についての質問ですね。たいへん興味深い質問ですが、非常に難しい問題でもあります。というのも、東アジアを多国間で取りまとめる方法については、さまざまな見方があるでしょうし、最適なプランを見極める作業は、完全に地域の人々に任されているからです。ただし、特に EU のモデルを模倣しても意味がないという点については、ヒルさんと

まったく同意見です。私の専門分野では、誰もが EU のレンズを通して世界の他地域を見ながらキャリアを積んできたのですが、このようなレンズでアジアを見ることは大きな間違いだと思います。EU は例外であって、世界の他地域には別の多国間協定が存在し、それぞれに独自の解決策があります。東アジアは、多国間機関のネットワークに恵まれており、それらは発展段階にあります。東アジアにもっと形式の整った構造があれば、それがきっかけになって、北朝鮮や台湾などの重大な問題に対処できるかもしれないと主張する向きもあります。ですが、同時に、その地域の関係諸国が異議を唱えるような形式的な機構によって、地域機関の設立に向けたエネルギーが失われる可能性もあります。したがって、個人的には、東アジアで誕生しつつある地域機関ネットワークに形式的な構造を押し付けることは誤りであり、他地域の事情ではなく東アジアの事情に照らして、地域機関の問題を取り扱う必要があると考えます。

ヒル

私は、単一の望ましい組織はなさそうだと思っています。もちろん、異なる事柄を扱う多国間組織はあると思います。貿易と投資を扱う組織、安全保障を扱う組織、そして開発機構において援助団体を扱う組織、開発銀行等があるわけです。そうした組織はすべて、より大きな安全保障の構図のなかで、それぞれの役割を担っているのです。私の講演は当然のことながら、そのうちの安全保障要素に主眼を置いたものであり、米国では、二国間関係においてさえ、さまざまな組織があります。わが国と同盟関係にある国もあれば、同盟ではないものの、例えば、先週シンガポールで締結されたばかりですが、米国とシンガポールの緊密な協力を確実に表明した戦略的枠組み条約 (Strategic Framework Agreement) といった、条約を結んでいる国もあります。ですから、広範な地域に及ぶ多数の国々を抱えたアジアの場合、文化的な背景は、例えばヨーロッパよりもはるかに多様です。皆さんは、形式ばった組織にとらわれない方向で調和する、多種多様な利害関係の釣り合いを保たなければなりませんし、アジアではたぶんそれは避けられないことだと思います。機能しなかった多国間組織の例がもう 1 つあるのでお話しておきましょう。思いを巡らせていただければ、米国は独立を目指す 13 州からなる多角的グループとして事実上出発しましたが、約 10 年後にはうまくゆかなくなり、最新の憲法のもとで改革が行われました。合衆国になるという目標を果たすために、異なる取り組みを行わなければなりませんでした。目標は確実にあったわけです。そういうわけで、一定のポイントに至る目標もまた、多国間機関において形成する組織の特徴を決めることになり、当該目標が若干、あるいは適度に重複しているだけであれば、それが形骸化する程度に歯止めをかけることができるのです。

阿川

ありがとうございました。それでは、ステイプルス中佐、コメントがありますか？あるいは、ほかのパネリストに対するクエスチョンズでも、けっこうですけども。

ステイプルス

ありがとうございます。私はテクノロジーがいかに早く進歩し、社会に普及して行くかをご説明くださった土屋氏のプレゼンテーションに強い感銘を受けました。この新たな情報テクノロジーのもう一つの例は、東

京でブームになっているセコムのホームセキュリティシステムです。ホームセキュリティへの関心は高く、セコムのカメラは家屋や事業所への無断侵入を監視します。「泥棒」に裏庭に忍び込まれては困るわけですが、セコムの監視システムは私たちの近辺を用心深く見張ってくれます。このテクノロジーはいわば、新たなバーチャル枠組みの一種なのです。このバーチャルな枠組みでは、利用者はIDを割り当てられますが、近辺を用心深く見張り続け、安全をもたらしてくれるのは警察ではありません。セコムが、あなたの不動産に泥棒が不法侵入したら知らせてくれるのです。この新たなテクノロジーを用いたホームセキュリティというバーチャル枠組みは、おそらく、この地域の紛争を予防するための地域的なバーチャル枠組みの1つの事例になり得ると思います。言い換えれば、未来の監視システムは、伝統的司令部に代わる情報交換センターのように、紛争予防手段やその他の非伝統的安全保障手段に大きく寄与することになると思います。したがって、紛争予防の未来の枠組みは、多国籍機関に地域情報を提供する監視センサーのような新たな枠組みになると思います。それは例えば、マラッカ海峡を航行する商船に対する海賊行為を防ぐためのものです。ありがとうございました。

阿川 ありがとうございます。それでは土屋さん。

土屋

ソリンゲン先生の最初のものですけれども、「コンフリクト・レゾリューションにどうやって役に立つのか」という話なのですが、それはまだよく分からないところがあります。

ランド研究所にアーキラとロンフェルトという二人の研究者がいて、有名な論文の中で、「ネットワークとサイバーウォーは違う」と言いました。ネットワークというのは、デジタルのビットの戦争であって、例えば中国の日本との間で、政府のホームページを書き換えあうとか、そういうことなわけですね。それは、一つはイデオロギーだとか、アイデアだとか、バリューだとか、そういうものをめぐる戦いなわけですね。それは、人々の志向に影響を与えるという面で、全く意味がないわけではないですけれども、死傷者にはつながらないわけですね。

ところが、サイバーウォーというのがあって、こちらのほうは、ビットの、つまりデジタル情報を駆使することで、例えばダムを決壊させるだとか、あるいは物理的なインフラにダメージを与えるだとか、例えば指揮系統を混乱させるだとかという形で、死傷者につながるような戦争の可能性はあるわけですね。

後者のほうが、つまりサイバーウォーが拡大していくことになると、それはコンフリクト・レゾリューションどころか、それこそノン・トラディショナルな新しい戦争を作り出していくところになってしまうと思うのですね。

それを防げるかどうかというのは、やっぱりよく分からないところがあります。ただ、幸運なことに、ギークとガリ勉野郎たちの戦いという面でいうと、ギークたちはやっぱり、政府の中で働こうという気はありますから、自衛隊の中にギークがたくさんいるとか、国防総省の中にギークがたくさんいるという状況には、今のところはないなくて、兵士として彼らが戦うということは想定しにくいし、それを止める方向に逆に働いてほしいなというふうに思っています。

それと、マークさんのほうから、オタク文化の話が出ましたけれども、それと監視の話みたいなものもつ

ながってくるのだと思います。サーベイランスとか、インテリジェンスの話というのは非常に難しいところがありまして、特にインテリジェンスで情報の話ということになると、成功したときには、だれもほめてくれないわけですね。

アメリカでもイギリスでも多分、おそらくテロを防いだケースというのは、すごくたくさんあるはずですが、ところが、失敗をすると、それがかなり大きく目立ってしまう。9.11 もそうですし、この前のロンドンのテロもそうですし、失敗すると、それだけ目立ってたたかれてということがあるわけですね。そこがやはり、我々はちゃんと評価する目を持たないと、かなりまずいことになると思うのです。「こんな失敗をしたから、潰してしまえ」ということになると、ますます我々の社会は脆弱になっていってしまうのではないかなというところを危惧しています。

結局オタクが、日本では安全保障の軍事オタクというのときっぱり分かれてしまっているところが問題でして、コンピューターオタクと軍事オタクがいかに融合していくか、融合しないのかというところが、今の私の非常に大きな関心事になっています。

マークさん、質問してもいいですか？「日本とアメリカとの間のインターオペラビリティ(相互運用性)が、とても重要だ」というふうにおっしゃってくださったのですけれども、そこは、テクニカルな意味でのインターオペラビリティも、人間の組織としてのインターオペラビリティという面でも、実はけっこう深刻な問題ではないかと思っています。もちろん言語の問題もありますし、掛け声としてインターオペラビリティといったところで、情報システムの統合だとか、組織、情報機関の統合、あるいは協力というところは、非常に難しいのではないのかなという気がしているのですが、いかがでしょうか？

ステイプルス

それは大変よい質問です。土屋先生はソフトウェアの財産権に関わる問題に、即座にお気付きになられたようですが、それこそが情報交換の主な障害なのです。したがって、財産権のあるソースコードが使用されていないオープンソースのソフトウェアが、ますます使用されるようになってきているのです。現在使用されているインターネット・ブラウザに着目すると、オープンソースのものがいくつかあり、そのようなブラウザには誰もが改良を施すことができます。そして、実際に改良がなされているので、それらはあるとき突然に、財産権のあるブラウザよりも優れた機能を持つようになるようです。このように、テクノロジー、とりわけソフトウェアのテクノロジーは日進月歩なので、一企業や一国がこの分野を支配・管理することが今後ますます困難になっていくでしょう。そこで、秘密を守る、自らの独立性を維持するといった問題が、極めて重要になると思います。われわれが目当たりしているのは、オープンソースの拡大であり、相互運用が不可能で、独自開発されたソフトウェアや財産権のあるソフトウェアから、脱却しようとしているからです。そして、このことは未来の軍事ハードウェアにとって重要です。なぜならば、財産権のあるシステムは、わずかな変更を加えただけでも多大な費用がかかるからです。ですから、私は質問に対する回答を持ち合わせておりませんが、多くの政府や企業が将来直面することになる問題であると考えています。

阿川

ここでもう一度、会場からの質問を挟みたいと思います。参加者のお一人から次のような質問をいただきました。「日米両国が機密情報やトップシークレットをうまく共有するには、秘密や機密情報を保護する何らかのシステムを日米間、特に日本側で整備する必要があるのではないかと考えています。このようなシステムの改善に向けて、どのような方法を提唱されますか」この質問をされた方は、たとえば米英間で結ばれる協定は、日米間で結ばれる同等の協定とは異なっていると考へようです。これはステイプルス中佐への質問ですが、ヒルさんからもご回答をいただけるかもしれません。

ステイプルス

私はその政策面には触れずに、技術面についてのみお話することにしますが、これは誰の家庭にもある問題と同じです。皆さんはご自宅にコンピュータをお持ちだと思いますが、気を付けないとウイルスに感染したり、何者かにハッキングされたりしてしまいます。ビジネスの世界にも同様の不安があり、私は、東京の銀行がその大切な預金のすべてや、ネットワークの保護に非常に大きな関心を持っていることと思います。このように、政府でも企業でも家庭でも、秘密を守ることの大切さは原則的に同じです。そこで、政府、企業、そして家庭のセキュリティを守るのがファイアウォールの役割です。政府のネットワーク、家庭のインターネット、あるいはビジネス・ネットワークのいずれを論じるにしても話は同じです。これらのいずれも IT 時代の原則に従う必要があり、そして、その原則とは相互運用性と独立性なのです。情報システムは安全である必要がありますが、相互運用不可能なシステムを構築するべきではありません。

阿川

個人的に、この質問の法的、政策的側面に特に興味を抱きましたので、この点について、よろしければヒルさんにお話を伺いたいと思うのですが、もしそうでなければ「特にコメントはない」とおっしゃってください。

ヒル

限定的なコメントとさせていただきます。9・11 またはイラクにおけるテロリストの攻撃を受けた多国籍連合についてであります。実際に機密ネットワーク上で機密情報を共有している国々があるわけでありまして、参加した国々はすべてそうした機密ネットワークに組み込まれています。それは、ある作戦、特殊作戦上設けられたものであります。ここでの質問は、政府間・同盟間で共有されている雑多な日常的情報についてであり、それがどのように行われているのかという意味合いに重きを置いているものと思います。そしてそれは非常に大きな問題であります。なぜなら、今日この時代にあっては、先にお話したように、情報があまりにも迅速に移動し、意思決定がますます迅速化し、政府としてもますます迅速に情報を共有する必要があるからです。ところが、機密情報を扱うためのわれわれのルールや手順、プロトコルは、最新の情報時代に比べて、あまりにも多くの面で、あまりにも時代遅れになっています。ですからそれは技術的な問題であって、私は、技術的な答えを出せるようなコンピュータマニアではありませんし、人々

が一部の事例で解決済みと決めつけられるほど解決に至っているとは思いません。こうした問題には、ひとつずつ、段階的に解決される傾向があると思います。

ステイプルス

ジョン(ヒル氏)の発言に一言だけ申し上げます。政府間の情報共有に関してですが、私は、ジョンのプレゼンテーションの要旨は、役割および任務を明確にするのは、日本の責任ということだと思います。また、情報共有を要する役割や任務に着目するとき、同盟内でどの程度の情報を共有するかを決めるのも日本の責任になります。

ヒル

最後に、ワンポイント付け加えたいと思います。他でもない情報共有の問題ですが、私は日本の未来についての日本の決断に着目しましたが、それは実のところ任務・役割と能力(RMC)の問題なのです。しかし、情報共有については、非常に多くのシステムと構成、つまり、方針上のシステムと構成があり、今ある情報管理システムは米国側の方針も反映しています。そして、それこそが、私が、改めるべき正当な理由を主張している、これまでのやり方なのです。しかし、このやり方を変えるのは非常に困難であり、諸国が相互の情報共有方法を定めるのを、実際に論じようとしたとき、2つの国があれば、これまで不統一であった時代遅れの2つの方針にまず立ち往生をすることでしょう。そして、両国の各々がともにそれぞれの方針を改めるのですが、それでも将来の整合性を確保できない場合があり、そして両国の方針の整合を図るわけですが、それができて初めて、情報を共有し、情報共有のための情報ネットワークを構築することができるのです。こういったことから、私は、それが双務的な問題であると考えています。一方、役割と任務の問題については、その大部分は、日本側にあります。

土屋

情報を共有することは、実際、素晴らしいことですが、それが情報の交換を指す場合もあります。インテリジェンス・コミュニティでは、情報を2つ渡したら、3つもらうべきだと言われます。ですから、共有、交換というのは非対称的な行為です。米国政府では、日本のインテリジェンス能力や情報の質などはどのように評価されているのでしょうか。つまり、情報共有は大切ですが、私はインテリジェンス・コミュニティや政府機関の関係者ではありませんので、日本がインテリジェンスや情報収集面で地域安全保障にどのような貢献ができるのだろうかと思っています。

ヒル

私は諜報社会(インテリジェンスコミュニティ)の蚊帳の外であり、そこには属していません。私は政府機関に属しています。恐らくステイプルス中佐は、この件に関してさらなるコメントをお持ちだと思いますが、ないとおっしゃるなら、ないのでしょう。ただし、少し前に取り上げた津波救助活動のなかで、そうした状況で行われている情報交換について話しました。当時は、サーベイランスが不可欠でした。現場に入り込むことができませんでしたから。道路が破壊されていたりして、現場に至る唯一の方法は、飛行機か、

一部海上から入るしかなく、しかも現場の人々の現状がどのようなものかを確認するために、現場上空を飛んで調査を行える必要がありました。ところが、その上で、そうした情報をどのように提供すればよいのか、現場で限られた能力しか持たない人たちからどのように聞き取りを行うのか、時間の経過とともに NGO が現場に入るにつれて、彼らが収集した情報をどのように勘案すべきなのかが問題になりました。しかしながら、当初最初に応答したのは、実は軍事機関であり、災害救助の状況にあつてさえ、軍事機関が他の国々に入ることになれば、重大な主権問題が伴うことから、ある国が壊滅的被害を受け、外国が自国にやって来てサーベイランスを行うのを認めるべきかという疑問に直面した際に、それが許されるように、各国と非常に緊密かつ慎重に協力していなければなりません。それは一国が直面する非常に厳しい政策上の問いかけであります。われわれが今後多国間グループの一部において講演するなかで、今回の津波状況から学んだ教訓、ならびにこの場における情報に関する質問を取り入れるとすれば、対処しなければならないことの 1 つは、荒廃した地域にどのように入り、実際に救援物資を持ってやって来る人たちが、適切な種類の救援物資を持ってくることができ、可能な限り迅速に現場に到着できるようにするために、どのようにして素早く情報を出すかということです。

阿川

ありがとうございました。もし、ほかに特段、今の段階でコメントがなければ、フロアからの幾つかのご質問に移りたいと思います。よろしいでしょうか？

フロアから、なかなか興味深いご質問が 2 つありました。どちらもヒルさんに宛てられたものです。

1 つ目の質問は、「北朝鮮の核の脅威をどのように見るか、特に日本がアメリカの同盟国として将来核兵器を持つべきか否か」です。この問題について、ヒルさんの見方に関心があります。

ヒル

北朝鮮に関してはまもなく会談が行われる可能性が高いことを考慮して、私としては北朝鮮に関するテーマに触れるつもりはありませんが、会談に関与する人々にそうした問題を扱っていただくのが最善であると考えます。

ときおり話題になる日本の核武装という問題については、それに対する私の疑問は、「人々は日本の防衛に対する米国のコミットメントを、信頼できるコミットメントだと考えているのか？」ということであります。それが実際には、長期にわたり日本の安全保障の基礎となってきたわけであり、私はなお、それが信頼できるコミットメントだと考えています。

阿川

ありがとうございました。もう 1 つ、興味深い質問がございます。それは、「確かに、日米同盟には変化が見られ、今後、同盟関係は強化されると思われる。それが今後の東アジアの安定と平和に役立てば一番望ましいのだが、実際はどうだろうか」という内容です。この質問をされた方は、日米の利益、つまり日米が共有する共同利益は、東アジア地域間の利益や目的とは一致しないため、日米同盟の強化は東アジアの不安定要因にもなり得る、とお考えのようです。たとえば、一方では中国との関係を、そして

う一方では日米との関係を考慮しなければならないということです。どちらかが軍事能力の増強を図れば、もう一方も同じように増強を強いられます。東アジアにおけるこのような不安定要素を考慮に入れて、両国間における同盟の変化をどのように考察されますか。これは、ここにおられる皆さんに対する質問のようです。

ヒル

では、私から始めさせていただきますが、私は、そこには何らかの技術的な問題とセオリーがあると思いましたが、ほかの方々にも飛び込みでご参加いただければと考えました。

一例として、ミサイル防衛を取り上げましょう。ミサイル防衛力の獲得は、近代的な状況においては不安定化を来すものだとほめかす人たちがいました。彼らがやろうとしたのは、米国とソ連が持っていた戦略兵器関係を応用することでした。彼らはそれを世界全般に応用しようとしたわけですが、それではうまくいきません。なぜなら、過去の軍拡競争の焦点は、防衛力の獲得ではなかったからです。米ソの軍拡競争は、交渉の対象であった攻撃力と、主に攻撃用兵器工場の建設、そして、概して戦略兵器環境が異常で、恐らく当時は比類のないものであったことから、ABM 条約には防衛力を持たない体制が定められました。純粋な防衛力であるミサイル防衛力を獲得しようとしている日本の状況に目を向けると、それは一部の人たちが言うように、後ろに隠れるための完璧なシールドではありません。われわれは米国のミサイル防衛力が完璧なシールドであるとは主張していません。ただし、人類の歴史を通じて、ほかにも多くの防衛力が、国防上適切な要素であったように、ミサイル防衛力も適切な要素なのであります。そういうわけで、軍事力の獲得が不安定化を来すのではないかという質問をする際、私がよく目にすることは、不安定化状況は、世界に不均衡があるとき、そして理由の如何を問わず、各国がそうした不均衡を利用しようとするときに発生するというものであります。日本が獲得するものが何であれ、あるいは日米同盟が獲得するものが何であれ、挑発的な不均衡、あるいは地域に不安定化をもたらすことにはならないと思います。

ステイプルス

私は、米日同盟が不安定を引き起こすものとはまったく考えていません。それどころか、米日同盟はこの地域に、より大きな安定をもたらすことでしょう。中国の勃興が歴史的な出来事であって、それはまた東アジア全体にとっても歴史的な出来事であり、この地域に日本と中国という 2 つの大国が同時代に存在したことは、かつてなかったということを皆が知っています。しかし、自衛隊のこれまでの 50 年間の特質に着目すると、自衛隊はやや孤立をしてきました。そして、中国の人民解放軍の特質に着目すると、毛沢東の発言にある通り、それは「銃を支配するのは共産党である。銃が共産党を支配するのではない」ということとなります。人民解放軍もまた非常に孤立してきました。したがって、私は、これまで孤立してきた自衛隊と人民解放軍は、双方ともに、中国と日本が今世紀に国力を増すにつれて変わる必要があるように思います。言い換えれば、人民解放軍と自衛隊の双方にとって受諾可能な役割を持ち、これまでの孤立から脱却した、より前向きな交流につながる枠組みが、この地域には是非とも必要なのです。

阿川 土屋さん。

土屋

ちょっと不真面目な話をしたいのですけれども、中国と日本との間で、デモをめぐる大騒ぎがありました。その時に、日米関係の強化が、遠因となっているということがいわれたりしたわけですが、あの時に、日本の若い人たちは何をやっていたかという、中国の掲示板に行って書き込みをするわけですね。そこで、普通ならばネガティブな言葉を書き込むと思いがちなのですけれども、日本の若い人たちは何をやったかという、そこにハイパーリンクを書き込んだわけです。中国の人たちがそのハイパーリンクをクリックすると、何が起きるかという、日本のサーバーに飛んでいって、若い女の子の写が見えるようになっていたわけですね。そうすると、中国で怒り狂っていたデモ隊の人たちが「何だ、こりゃ」って、意気がくじけるわけです。非常にくだらないことかもしれないのですけれども、でも、日本の若い人たちは、そういうユーモアをもって、そういう地域的な対立に対処しようとしたのですね。「そんな高尚なことは、考えてない」という批判もあるのはもちろんなのですが、その「やろう、やろう」と言った人たちの中の中心的人物は、やはりそこまで考えてやっていたわけです。

そういう面では、政府レベルでのコミュニケーションのほかにも、インターネットだとか、そういうものというのは、新しいコミュニケーションのチャンネルを開いていて、広い意味での、政府がやっているパブリック・ディプロマシーのほかにも、さまざまな形でのディプロマシーを展開させていっているのではないかと思います。

阿川 ありがとうございます。ソリンゲンさんからもコメントをいただけますか。

ソリンゲン

日米同盟に反対するイデオロギーの傾向は、いつの時代にも見られると思います。実際、日米同盟を含め、世の中のあらゆるものには、いわゆる負の外部性が存在します。私は、この問題に関する中国の見解も理解できます。ただし個人的には、同盟を結ばないことは、同盟を結ぶ以上の罪悪であると考えています。シンガポールなどとの協力関係も、この地域の大部分の国々が、米国との二国間同盟の存続を希望しているというだけの理由で、近年、拡張されています。

阿川

ありがとうございます。

フロアから最後の質問なのですが、この質問をしたかたは、我々パネリストよりも、いろんなことをよくご存知な、「歩く安保」といわれている人でありまして、私がとてもここで英訳するのは、やめたほうがいいのではないかと思います。山口陸将、もしよろしければ、ご自分で質問をしていただくか、あるいはご自分で、答えを出していただければありがたいと思います。

山口陸将

阿川さん、ありがとうございます。陸上自衛隊の山口です。この質問は、ステイプルス中佐か友人のジョンにご回答をいただきたいと思います。先ほど、情報技術革命についてのお話がありました。情報技術革命にはたいへん期待しており、ITによって、われわれのC4ISR(指揮・統制・通信・コンピュータ・情報・監視・偵察)能力が大幅に向上するものと確信しています。それはまるで、神経と脳の機能が改良されるかのようです。ただ、精神面にも注目する必要があるのではないのでしょうか。世界的な対テロ戦争について考えるとき、戦闘の鍵を握るのは、現場に携わる人員の勝利に対する意志力です。その意味で、番匠陸佐がサマワで発揮された勝利に対する意志力はたいへん重要だと思います。しかし、番匠陸佐の部隊を取り巻く友好の海を考えると、このような意志力はC4ISR能力の向上にとっても重要です。番匠陸佐は、現地住民から非常に有用な情報を収集することができましたので、敵たちは、陸佐の駐留地を攻撃しようとしてもほとんど手がなかったのではないのでしょうか。従って、精神面すなわち意志力は、複雑な技術だけではなく、C4ISRにも影響を及ぼします。そこで、ステイプルス中佐と友人のジョンに伺いたいのですが、お二人は、そのような精神的問題と技術的、体系的な問題を結び付けてお考えになりますか。質問は以上です。

ステイプルス

山口さん、軍隊の精神的基盤は今後も常に必要とされるでしょうが、技術もまた重要です。技術には社会を変える力があり、軍隊にとっての技術とは、指揮や組織構造の概念を変えるものです。私は、マンスフィールドフェローとして、日本の伝統的職場の組織を観察しましたが、私は、ITにおける変化が、伝統的な縦割組織よりも横の情報交換が盛んな組織を、日本にもたらすものと思います。

ヒル

山口陸将、私は情報技術においても、心理学においても専門家ではありませんが、長年にわたって、あなたとは決して仲違いをしてはならないことを学びました。心理学の重要性については、あなたは絶対的に正しい。長期的には、たとえどのような短期的対立であっても、それに対処するために用いるのは、実は情報ではありません。長期的には、心理学、つまり人々の信頼・幸福・安心、そしてほかの人々ならびにわれわれとの関係に対する信頼という人民の心理なのであり、それらが機能するには多くの時間を要します。それらは何世代にもわたって融合していくものなのであります。それらは誰かが電子メールを送るのに要する時間、あるいは軍事作戦を展開するのに要する時間では構築できません。これら2つをどのように結びつけますか？それについては土屋さんにお問い合わせしなければなりません。彼は教授であり、私は単なる実務家に過ぎませんから。

阿川 土屋さん何か名案がありますか？

土屋

名案と言われると困りますけど。ちょっとうまく答えられないのですけれども、私が今、学生にいちばん

教えているのは、ちょっと古いのですが、リデルハートの本でして、リデルハートは、もう忘れ去られたかに近い、イギリスの戦略家ですけれども、やはり「心理的な側面というのは、非常に重要だ」というふうに言っていますし、彼は孫子を西洋の世界に紹介した人ですけれども、戦わずして勝つということがやはり重要なわけですね。彼は、そういう面では、パブリック・ディプロマシーというのとも重要だというふうに言っていますし、私はその辺のところ、日本のアカデミアで、すごく欠けていた所だと思うのです。

それで、例えば地政学を教えるだとか、グランド・ストラテジーを大学で教えるということは、実質的に禁止とはいいませんけれども、控えられてきたのが日本の現状なので、そういうところをアメリカに学ぶのも当然ですし、考えていかなければいけないことではないかなというふうに思っています。

阿川 ありがとうございます。ソリンゲン先生、何か？

ソリンゲン 特にありません。

阿川

時間がないというより、オーバーしているのですが、最後に、このディスカッションを終わるにあたって、お一人1分ずつ、マンスフィールドフェロー、あるいは安倍フェローであって、(ここはほとんどプロパガンダでございますが)、よかったなというところを一言ずつ、土屋さんからお願いします。

土屋

繰り返しになってしまいますけれども、私は国際政治学のメイン・ストリームの研究をやっていたわけではなくて、もともとは日米の半導体摩擦から始まって情報技術やインターネットに興味を持って、そのあとは暗号に興味を持ってということをやってきました。

こういう言い方はよくないのですけれども、学者としては運がいいことに、9.11 のテロがあった時に、アメリカで研究をすることができたので、その点では大きく目を開かせてもらったという感じがしています。そういう機会を与えていただいた、もうほんとに寛大なサポートだったと思うのです。私はジョージ・ワシントン大学にいたのですけれども、「好きなように研究をしいいよ」と言ってくださったそのサポートというのは、非常によかったです、やっぱり広がっていくべきだなと思います。

阿川 ありがとうございます。それでは、マンスフィールドフェローのステイプルスさん。

ステイプルス

阿川先生、大変ありがとうございました。今回は素晴らしい経験になりました。マンスフィールドセンター、そして国際交流基金日米センターの皆様には厚く御礼を申し上げます。安倍フェローの皆様とともに今回のような素晴らしいパネルディスカッションに参加させていただき、有意義なトピックについて有意義な質疑を交わせたことでマンスフィールドフェローシップの喜びと恩恵が倍増したように思います。そして、フェローシップの目的は理解を深めることにあると林先生がおっしゃったように、私たちは、本日、

まさにそのことをしたと思います。参加させていただいて光栄に思います。本当にありがとうございました。

阿川 ありがとうございました。それでは、安倍フェローであったソリンゲン先生。

ソリンゲン

私の場合、特に中東、南米、その後は東南アジアに注目した比較地域主義という経歴から、安倍フェローシップを受けることになりました。先だつてのフェローシップでは、日本に親しむ機会が得られただけでなく、東アジアの安全保障における日本の苦しい立場や役割を理解することができました。そこから、まったく新しい方向に研究対象の関心を見出し、現在では東アジアの安全保障に重点的に取り組んでいます。個人的にも専門的にも、安倍フェローシップのおかげで、幅広い見解を持った日本の学者、専門家、当局者、メディア関係者から学ぶことができました。この体験を経て、日本の学者たちとの長期的な学術交流・活動のネットワークが確立され、すでに出版物も発表されています。今後、この体験からもっと多くの協力プロジェクトが誕生することを期待し、この安倍プログラムの体験に心から感謝の意を表します。

阿川 ありがとうございました。最後にヒルさん、お願いします。

ヒル

阿川さん、CGP ならびにマンスフィールド財団に対して、今回のイベントを主催していただきましたことに感謝申し上げます。マンスフィールドフェローとして、私は多数の素晴らしいふれあい、関係、友情を築くという同じような機会を得ましたが、その後、私は、ペンタゴンに戻り、実際に今日われわれが話したようなたぐいの問題に取り組まなければならないという残念な経験をしました。自分の時間をすべて日米問題に費やす一方で、その作業は非常に限られたグループの人たちとの協働であり、非常に神経を張りつめたプロセスであります。そういうわけで、今年中にこの作業を終え、旧知でありながら、接触を保つチャンスがなかった人たちと再び近づきを取り戻すために少しばかり余分に時間を割くことができると心から望んでいます。両国がこの関係に、そして日米関係をうまく機能させるために注ぎ込んでいるのは、情熱と集中力、そしてエネルギーなのであります。それは価値ある努力であると思います。

ありがとうございました。

阿川

ありがとうございました。大変充実したパネルディスカッションができたと思います。パネリストの皆さん、それから、1日おつきあいをいただきました聴衆の皆様に、お礼を申し上げます。

閉会の挨拶

ペイジ・カッティング・ストリーター、 モーリーン・アンド・マイク・マンズフィールド財団副所長

モデレーターとパネリストの皆さん、ありがとうございました。モーリーン&マイク・マンズフィールド財団を代表してご挨拶申し上げます。また、本日までご出席されている当財団理事会役員のチャールズ・レイク AFLAC ジャパン副会長にもお礼を申し上げます。ご参加いただき、ありがとうございました。

ご存じのとおり、マンズフィールド財団の使命は、米国・アジア間の理解を深め、協力を促進することです。実際、当財団では、本日までご出席いただいた多くの方々や団体と、様々な形で協力してまいりました。マンズフィールドフェローシップは、まさに当財団最大のプログラムであり、私たちがたいへん誇りに思っています。マンズフィールド財団を代表し、国際交流基金日米センターと、共同プロジェクトに参加し、本日のシンポジウムを成功に導いてくださったご参加者の皆様にお礼を申し上げます。当財団の目標は達成されたと自負しています。実際、さまざまなテーマに関して、安倍フェローとマンズフィールドフェローの専門的な意見を重点的に取り上げ、共有することができました。また、IT が重視されていることに興味を抱かずにはいられませんでした。実際、本日のプログラムを調整することができたのは、インターネットのおかげです。関係者は皆、日米両国のさまざまな都市に離れて暮らしているため、インターネットを利用して、本日のプレゼンテーションの情報交換や取りまとめを行いました。

ここで、数名の方々に改めて感謝の意を表したいと思います。ご都合のため退席された林芳正氏、そして故安部晋太郎氏は、学者や政府当局者が互いの国に関する専門知識を深め、専門家のネットワークを確立するための機会を創出するという理念を示されました。安倍フェローとマンズフィールドフェローは、研究や実際の体験を通じて、国際協力と日米関係の強化に貢献しています。

本日、報告者とパネリストの方々の発言のとおり、日米関係は強固で、しかも発展しつつあります。と同時に、昨今の国際・国内情勢を受けて、両国は、国家的優先事項と国内外の課題への対応能力について検討をしなければなりません。しかし、日米の国民は、多分野にわたる共同研究や体験の共有を通じて、アジア太平洋地域および国際社会の平和と安定に貢献することができるのです。

日米両国政府には、資金面でのご支援をいただき、大変感謝しています。また、両国政府からは、知的側面からもたくさんの刺激、サポートをいただきました。実際、マンズフィールドフェローシップが成功を収めているのも、フェローが日本政府内で研修をさせていただいているからです。人事院、外務省、各受け入れ省庁(特に防衛庁)、その他関係機関のご協力があったからこそ、フェローは日本政府の視点を内部から得ることができました。

本日はお忙しい中、本シンポジウムにご参加いただき、マンズフィールド財団と共催者全員を代表して、すべての方々に感謝の意を表します。最後に、このたびご尽力をいただいたモデレーターとパネリストの方々に改めてお礼を申し上げます。

ありがとうございました。

付録 (1) モデレーター／パネリスト略歴

阿川尚之



慶応義塾大学法学部政治学科中退、米国ジョージタウン大学スクール・オブ・フォーリン・サービス、ならびにジョージタウン大学ロースクール卒業。

ソニー株式会社、米国ギブソン・ダン・クラッチャー法律事務所、西村総合法律事務所を経て、1999年4月から2002年7月まで慶応義塾大学総合政策学部教授、2002年8月から2005年4月まで在アメリカ合衆国日本大使館公使(広報文化担当)、2005年4月慶応義塾大学教授に復職、同年5月東京大学特任教授に就任。

他にヴァージニア大学ロースクール客員教授、ジョージタウン大学ロースクール客員教授、同志社大学法学部嘱託講師を歴任。著書に、『アメリカン・ロイヤルの登場』(中公新書)、『アメリカが嫌いですか』(新潮文庫)、『海の友情: 米国海軍と海上自衛隊』(中公新書) 憲法で読むアメリカ史』(PHP 研究所、読売吉野作造賞受賞)など。

フェローシップの感想

1995年8月から1996年8月まで、安倍フェローとしてヴァージニア大学ロースクールに籍を置き、合衆国憲法史上、平等の概念がどのように変化してきたかについて研究した。といっても、そればかりやっていたわけではない。ヴァージニアのいなかに家族と共に住み、ロースクールの授業を聴講しながら、この国の歴史、特に憲法を中心にした国のなりたちの変遷につき、思いをめぐらせ毎月文章を書いた。その成果は「変わらぬアメリカを探して」という一冊の本、特にその第一部「シャーロットビル便り」にまとめた。

安倍フェローの一年間は充実していた。憲法につき学びなが

ら文章を書く生活があまりに快適だったので、帰国後いくつかの大学で教えるはじめ、数年後に慶応の専任になった。安倍フェローに選ばれなかったら、いまでもロイヤルの仕事を続けていただろう。大学で教えることも、アメリカについて引き続き売れない本を書くことも、さらには駐米公使になることもなかった。安倍フェローとしての経験は私の人生を変えた。

今回、読売・吉野作造賞をいただいた「憲法で読むアメリカ史」は、安倍フェロー時代に興味を深めたアメリカ憲法史の概略をまとめたものである。遅ればせながら、安倍フェローシップ・プログラムに多少の恩返しできた、そんな風に私自身は感じている。

エテル・ソリンゲン



1987年、カリフォルニア大学ロサンゼルス校で博士号を取得。現在カリフォルニア大学アーバイン校政治学部教授。カリフォルニア大学の「世界的な紛争と協力に関する学会(IGCC)」の委員長を務める。安倍フェローシップを始めとして、ジョン・D&キャサリン・T・マッカーサー財団の平和と国際協力に関する研究著作賞、社会科学研究会議-マッカーサー財団の「変化する世界における平和と安全保障フェローシップ」など数々の賞、グラント、フェローシップを受けている。国際政治経済と国際安全保障との関係、国際化、制度理論、地域のおよび国際的な安全保障体制、民主化、科学と技術に関する比較政治経済などに関心を寄せ、著作も多い。

フェローシップの感想

比較地域主義について研究を進めるため、中南米や中東に関する包括的な調査を終えた後、数年前に東アジアにおける国際関係の研究を開始した。日本での調査は安倍フェローシップが契機となり、多方面の関係者とのネットワークを築くことができ、さまざまな角度からの検討が可能となった。この機会がなければ東アジアについての理解を広げることができなかったであろう。

安倍フェローシップによる主要な研究対象は、東アジアの地域制度が国際協力において果たす役割であった。特に日本とASEANがこのプロセスで果たしている役割についての理解を深めることができたが、両者の役割は当時(2001年)よりもさら

に重要性を増している。安全保障の分野では、ASEAN 地域フォーラムの役割が多少弱体化してきているが、多くの競合しまた補完し合う政府間ないしトラック 2(非政府間の政策対話や研究)によるプロセスが新たなイニシアチブを獲得している。安倍フェローシップの研究では北朝鮮に端を発する諸問題を取り上げたが、日本の核への脅威は一段と顕著になっている。この問題について収集した資料の一部は、その後 CGP からの支援により準備を進めているより広範な内容を扱った著作に転用している。この著作では東アジアと中東における核の推移を比較している。

土屋大洋



慶應義塾大学大学院政策メディア・研究科助教授。専門は国際関係論、情報社会論、公共政策論。1999年、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程修了。博士(政策・メディア)。1999年から国際大学グローバル・コミュニケーション・センター(GLOCOM)講師・主任研究員。2001年12月から2002年6月まで安倍フェローとしてジョージ・ワシントン大学サイバースペース政策研究所(サイバー・セキュリティ政策研究所に改名)客員研究員を兼任。2002年7月から国際大学 GLOCOM 助教授・主任研究員。2004年4月から慶應義塾大学総合政策学部助教授。2005年4月から現職。主著に『ネット・ポリティクス-9.11以降の世界の情報戦略?』(岩波書店、2003年)、『情報とグローバル・ガバナンス-インターネットから見た国家-』(慶應義塾大学出版会、2001年)など。

フェローシップの感想

私は米国の暗号政策の歴史を研究するために渡米しました。暗号というと古臭い感があるかもしれませんが、インターネットを使った電子商取引には不可欠な技術であり、われわれはほとんど意識することなく使うようになっています。米国政府はその輸出規制を2000年に実質的に解除しましたが、翌年、対米同時多発テロが起き、テロリストたちがインターネットを駆使していたことから、インターネットを使った暗号技術はホットピックのひとつとなり、広くインターネットの規制も政策議論の対象となりました。ワシントン DC でそうした議論を見聞きする中

で、暗号技術を使うインテリジェンス・コミュニティの重要性にも気がつきました。インターネットをはじめとする情報技術の普及によってインテリジェンス・コミュニティは試練に直面しており、同時にそれは自由を謳歌してきたインターネット・コミュニティにとっても大きな挑戦となっています。そうした変化の様子を『ネット・ポリティクス』(岩波書店、2003年)にまとめることができ、第19回テレコム社会科学賞もいただくことができました。これも安倍フェローシップの寛大な支援の成果であり、感謝しております。

ジョン・D・ヒル



2004年から米国防総省の北東アジアチームの責任者と上級日本担当部長。1987年に大統領マネジメントインターンとして同省に入って以降、政策担当国防次官の国際経済問題アシスタント、経済安全保障担当国防次官補室の国際経済政策担当部長、調達・技術担当国防次官室の対日装備協力部長を歴任。1995年-1997年には国防総省からマンسفールドフェローとして日本に派遣され、防衛庁、経団連、通産省でそれぞれ勤務した。

フェローシップの感想

マンسفールドフェローシッププログラムの成功は、現在ではよく知られている。しかし、この成功は1996年9月に第1回マンフィールドフェローの一員として米国政府の6名の同僚と私が日本に来たときからすでに約束されていた。私たちは、日米両国政府の希望で米国政府内の日本関連知識を豊かにするための新しいプログラムを手がけた草分け的な存在だった。そして、米国の公務員が日本流ビジネスの進め方にどのようにすれば適応できるかを見極めるための実験への参加者でもあった。

日本と米国は緊密な同盟国だが、文化的な観点を大きく異にしながら共通の関心事にアプローチする2つの国でもある。このプログラムの初年度、多くの人たちはマンسفールドフェローが日本の職場に耐えられるだろうかと不安を抱いていた。1年間日本語の手ほどきを受けただけで、効率良く職務を果たし、有意義な貢献ができるのだろうか。1年の任期中は、常に

「外から来たお客様」という感じを抱くのか、それとも日本の同僚と肩を並べて仕事をしていくうちに、「うちの一員」になれるのだろうか。米国の関係当局がおこなう「2年間の研修」への投資に見合うような知識を持ちかえることができるのだろうか。こうした質問の答をひもといていけば、私たちの個人的な経験の成功やプログラムの総合的な成功が明らかになってくるだろう。

現在、第10回目となるマンسفールドフェローのメンバーとして日本にやってくる人たちは、新たな道を独自に開拓しなければならないこともあるだろう。しかし、基本的にはすでに先人たちによって踏み固められた道を歩めばよいと思う。また、受け入れ先の日本側もこの政府関係に関するユニークな実験の成功を願っていて、プログラムの成功に寄与している。今回のマンسفールドフェローのメンバーは、こうしたことを知ったうえで日本に来ることができるだろう。

マーク・T・ステイブルス



米国海軍中佐。在京米国大使館の相互防衛援助事務所で、海軍 C4I兼海上システムズ企画部長として勤務、水上艦艇や統合指揮・統制・通信に関する対外有償軍事援助 (foreign military sales) プログラムを担当。在日米軍司令部に勤務したほか、海上自衛隊幹部学校への留学、日本を母港とする米海軍艦艇に計 4 回の勤務、防衛庁、外務省、国会でのマンスフィールドフェローなど、日本で幅広く活動した経験を持つ。さらに米国防総省の長官官房 (OSD) 日本部や海軍作戦部長のスタッフなども歴任した。アジア研究と国家安全保障で学士号と修士号を取得。

フェローシップの感想

米国政府の職員で日米関係に深い関心を寄せる者は、マンスフィールドフェローシッププログラムへの参加を真剣に考えるべきだ。このフェローシップは、米国政府内で日本専門家となる生涯に一度のチャンスを与えてくれる。それは、日本の官僚制度の中に入り込まなければ分からない日本の視点から見た展望を理解することができるからである。

日本の官僚制度の伝統や、機能のし方、プロセスを理解すれば、より共感をもって二国間協議に臨むことができる。マンスフィールドフェローには、日本のカウンターパートとの間で有意義な対話ができるという独特の強みがある。マンスフィールドフェローシップを経験すれば、日本の官公庁のプロセスや根回しについての理解を深め、それを基に問題の解決に取り組むことができる。また、フェローシップの経験を通して培われた友情をフルに活用して日本人同僚とのネットワークを構築しておけば、その後の任務でも心強い支援を受けられるだろう。フェローを受け入れたことのない省庁の日本の官僚より、マンスフ

ィールドフェロー時代の日本人同僚を相手にした方が、双方の利益になる妥協や合意を成立させられる可能性は高い。職場での相互理解が深まるというメリットに加え、日本で日本人と同じように生活することから得られる知識もまた計り知れない。日本にいても、アメリカにいるのと変わらない環境の中で働くアメリカ人とは異なり、フェローは日本的な組織構造をはじめ日本の社会的な規範を身をもって体験する。さらに、日本人の骨格を形成する政治的・社会的な行事に参加しながら日本で生活し、働くことにより、日本社会を予想以上に深く理解することもできる。こうした日本社会についての深い知識や、日本政府内での職務経験を生かせば、米国政府を代表して日本政府の代表者との会議に臨むこともできるようになるだろう。また、フェロー自身やマンスフィールドフェローシッププログラム受け入れ経験のある日本の官僚が日米関係にとって重要な事柄に携わるようになれば、相互理解はさらに深まるはずだ。

付録 (2) 安部フェローシップ参加者 ＜安倍フェローシップとは＞

安倍フェローシップ・プログラムは、国際交流基金日米センターが行う事業の中核をなす研究奨学金プログラムです。故安倍晋太郎元外務大臣が提唱した、日米関係の緊密化と両国が共同して世界に貢献していくことに寄与するという構想に基づき、1991年に日米センターが設立されました。安倍氏のイニシアチブを記念して設立された安倍フェローシップ・プログラムは、米国社会科学

評議会(SSRC)と日米センターの共催事業です。本プログラムは、現代の地球的な政策課題で、かつ緊要な取り組みの必要とされる問題に関する、学際的、国際的な調査研究の増進を目的としています。また長期的に政策指向的研究に従事する新世代の研究者の成長と国際的なネットワーク作りを支援しています。

氏名(アルファベット順) 所属(当時)

平成3年度安倍フェロー

ジョン・カドウェル

バージニア州立工芸大学
園芸学部
准教授

ウェイン・コーネリアス

カリフォルニア州立大学サンディエゴ校
アメリカ・メキシコ研究所
教授

ロバート・キルビン

プリンストン大学
政治学部
教授

浜田 とも子

ウィリアム・アンド・メリー・カレッジ
人類学部
准教授

リチャード・ハンソン

ジャパン・フィナンシャル・レポート
エディター

ウラジミール・イワノフ

ハーバード大学国際問題研究所
上級研究員

川人 貞史

東北大学
法学部
教授

久保 文明

慶応義塾大学
法学部
助教授

ヒロ・リー

カリフォルニア州立大学アーバイン校
経済学部
助教授

キャサリン・ルイス

カリフォルニア州立大学サンフランシスコ校
准教授

エリザベス・リレホジ

デュポール大学
芸術学部
助教授

村山 祐司

筑波大学地球科学系
助教授

スティーブン・ローズフィールド

ノースカロライナ大学
経済学部
教授

デイビット・ワインシュタイン

ハーバード大学
経済学部
助教授

山岸 俊男

北海道大学
文学部行動科学科
助教授

平成4年度安倍フェロー

デイビット・エンジェル

クラーク大学

地理学部

助教授

マイケル・ブレイカー

ハーバード大学国際問題研究所
上級研究員

デニス・エンカーネーション

ハーバード大学ビジネススクール
准教授

石田 浩

コロビア大学
社会学部
准教授

中川 淳司

東京工業大学
人類社会科学センター
助教授

西崎 文子

成蹊大学
法学部
助教授

大沢 真知子

亜細亜大学
経済学部
助教授

佐々木 芳隆

朝日新聞社
政治部
副編集長

レオナルド・ショッパ

バージニア大学
政府外交問題
准教授

添谷 芳秀

慶応義塾大学
法学部
助教授

ナサニエル・セイヤー

ジョンズ・ホプキンス大学
アジア研究ディレクター

エーデス・テリー

イーストウエストセンター
常駐ジャーナリスト

フランク・アッパム

ボストン大学
法学部
教授

ブライアン・ウッドオール

ハーバード大学
政治学部
助教授

山中 啓子

ハーバード大学日米関係プログラム
上級研究員

平成5年度安倍フェロー

安立 清史

日本社会事業大学
社会福祉学部
助教授

朝倉 木綿子

東京都立老人医療研究所

健康社会学研究員

栗野原 奨

ファー・イースタン・エコノミック・レビュー
チーフ

セオドール・C・ベスター

コーネル大学
人類学部
准教授

ルース・キャンベル

ミシガン大学老人学センター
准教授

ロバート・エバンス

ブランディス大学
経済学部
教授

オーレリア・ジョージ・マルガン

ハーバード大学国際問題研究所
アシリエート

キャサリン・グレイベン

ウォール・ストリート・ジャーナル
記者

樋渡 展洋

東京大学社会科学研究所
助教授

黒川 晋

滋賀大学
経済学部
助教授

ジェームズ・マーシュ

ハワイ大学マノア校
経済学部
教授

ウルリケ・シェーデ

カリフォルニア州立大学バークレー校
ハース・ビジネススクール客員
助教授

ジェームズ・シア

国連事務局長付
カンボジア問題特別代表事務所

スパンサー・シャーマン

ルック・イースト・プロダクション
エグゼクティブ・プロデューサー

ジョモ・サンダラム

コーネル大学アジア研究
客員教授

竹田 有

奈良教育大学
助教授

津田 守

大阪外語大学地域文化学科
助教授

渡辺 深

上智大学
文学部
助教授

アリソン・ウェザーフィールド

東京大学
法学部
客員研究員

平成6年度安倍フェロー

阿川 尚之

ギブソン・ダン・クラッチャー

法律事務所アソシエ?ト

メアリー・プリントン

シカゴ大学

法学部

准教授

ローリー・フリーマン

ハーバード大学日米関係プログラム

トニー・フライヤー

アラバマ大学

法学部

教授

アンドリュー・ホルバート

スタンフォード大学東アジア研究センター

客員研究員

スーザン・ロング

ジョン・キャロル大学

社会学部

准教授

マイケル・マスタンドゥノ

ダートマス大学

政治学部

准教授

デボラ・ミラー

バージニア工科大学

政治学部

助教授

長田 豊

駿河台大学

法学部

助教授

スーザン・ファー

ハーバード大学

政治学部

教授

佐藤 岩明

上智大学

法学部

助教授

鈴木 達治郎

マサチューセッツ工科大学

国際関係学センター研究員

ステイブン・ボーゲル

カリフォルニア州立大学アーバイン校

政治学

助教授

柳 赫 秀

横浜国立大学大学院

国際経済学法学研究科

助教授

アキ・吉川

スタンフォード大学

ヘルスケア政策比較研究プロジェクト

アソシエート・ディレクター

油井 大三郎

一橋大学

社会学部

教授

平成7年度安倍フェロー

ムタイア・アラガッバ

東西センター

国際政治経済プログラム

上級研究員

ジェイ・チャオ

コロンビア大学

経済学部

助教授

藤本 隆宏

東京大学

経済学部

助教授

マイケル・ガーラック

カリフォルニア州立大学パークレー校

ハース・ビジネススクール

准教授

アンドリュー・ゴードン

ハーバード大学

史学部

教授

橋本 明子

ピッツバーグ大学

社会学部

准教授

稲田 十一

山梨大学

国際関係学

助教授

ボブ・ジョンストン

ジャーナリスト

加藤 淳子

東京大学

教養学部

助教授

サトウ・リメイ

日本国際問題研究所

南アジアプログラム

チーフ

真下 剛

大阪音楽大学

教授

マーク・メディッシュ

国連開発計画

行政官

バトリンシア・ロビンソン

ニューヨーク大学スターン校

国際経営学部

助教授

マーク・ティルトン

バデュー大学

政治学部

准教授

ケネス・ウエスト

ウィスコンシン州立大学

政治学部

教授

山本 武利

一橋大学

社会学部

教授

平成8年度安倍フェロー

ウィリアム・アルフォード

ハーバード大学

ヘンリー・スティムソン法学

教授

デイビット・アラセ

ボモナ大学

政治学部

准教授

メアリー・ヨーコ・ブラネン

ミシガン大学ビジネススクール

助教授

ジョン・キャンベル

ミシガン大学

政治学部

教授

マーク・フルイン

プリティッシュュコロニア大学

経営商学大学院

教授

船橋 洋一

朝日新聞

アメリカ総局長

ハイジ・ゴットフリード

バデュー大学

人類・社会学部

准教授

テレサ・グリーン

シラキュース大学

経済学部

助教授

石川 貴章

毎日新聞

社会部記者

荻谷 剛彦

東京大学大学院教育学研究科

助教授

ピーター・カツツェンスタイン

コーネル大学

政治学部

教授

衣笠 達夫

流通経済大学

商学部

教授

ロバート・ケネラー

国立保健研究所付属癌研究所

技術開発上級専門員

河野 勉

ニューヨーク市立大学

国連大学

研究員

小川 一夫

大阪大学社会経済研究所

教授

大津留(北川)智恵子

国立民族学博物館

地域研究センター

助教授

マーク・ウエスト

外国法弁護士

平成9年度安倍フェロー

アーサー・アレクサンダー

日米経済協会

理事長

マリー・アンチオドギー

ワシントン州立大学ジャクソン国際研究大学院

准教授

ローラ・キャンベル

国際環境法律事務所

ディレクター

ポール・エバンス

ヨーク大学

政治学部

教授

エリック・フェルドマン

ニューヨーク市立大学法社会研究所

アソシエート・ディレクター

古矢 旬

北海道大学

法学部

教授

早川 吉尚

立教大学

法学部

助教授

伊藤 秀史

大阪大学社会経済研究所

助教授

デイビット・ジョンソン

ハワイ州立大学マノア校

社会学部

助教授

木下 智史

神戸学院大学

法学部

教授

エリス・クラウス

カリフォルニア州立大学サンディエゴ校

国際関係太平洋研究大学院

教授

西村 祐子駒沢大学
外国語学部
講師**T. J. ベンベル**ワシントン州立大学ジャクソン国際
研究大学院
教授**ロディー・リード**カリフォルニア州立大学サンディエゴ校
文学部
准教授**カール・ショーエンバーガー**カリフォルニア州立大学バークレー校
ジャーナリズム大学院
客員研究員**スコット・スナイダー**米国平和研究所
プログラム・オフィサー**ケイ・ウォーレン**プリンストン大学
人類学部
教授**山下 晋司**東京大学大学院 総合文化研究科
文化人類学教室
教授**平成 10 年度安倍フェロー****アルバート・アンドウ**ペンシルバニア大学
経済学部
教授**チャールズ・パーレス**サンフランシスコ・クロニクル
記者**アンドリュー・デウィット**下関市立大学
経済学部**ヒルダ・アイツェン**ブラウン大学ワトソン国際関係研究所
研究員**ジョアン・フジムラ**スタンフォード大学
人類学部
助教授**マーサ・ハリス**アトランティック・カウンシル
上級研究員**レスリー・ヘルム**ロスアンジェルス・タイムズ
記者**井戸 正伸**茨城大学人文学部社会科学科
助教授**李 鐘元**立教大学
法学部
教授**御巫 由美子**国際基督教大学
教養学部
社会科学科
助教授**宮崎 広和**ノースウエスタン大学
人類学部
研究員**西村 文孝**千葉商科大学
教授**大嶽 秀夫**京都大学
法学部
教授**豊永 郁子**九州大学
法学部
助教授**筒井 義郎**大阪大学大学院経済学研究科
教授**リチャード・サミュエルズ**マサチューセッツ工科大学
政治学部
フォード・インターナショナル
教授**マーク・バレンシア**東西センター
上級研究員**平成 11 年度安倍フェロー****クリスティーナ・アメーリアン**コロンビア大学コロンビア・ビジネススクール
助教授**シェルドン・ガロン**プリンストン大学
歴史学部/東アジア研究学部
教授**サンフォード・シャコビ**カリフォルニア州立大学
ロサンジェルス校アンダーソン・スクール
教授**片田さおり**南カリフォルニア大学
国際関係学部
助教授**ヘンリー・ローレンス**ボードイン大学
行政学部
助教授**ロバート・レフラー**アーカンソー大学
法学部
教授**中野 嘉子**香港大学日本研究所
助教授**額賀 淑郎**マクギル大学
社会学部
講師**マーク・ロドウィン**イアンディアナ大学
公共環境問題スクール
准教授**佐藤 郁哉**一橋大学
商学部
教授**重村 智計**毎日新聞
論説委員
国立社会保障・人口問題研究所
社会保障応用分析部第2室長**徳留 絹枝**

フリーランス・ライター

平成 12 年度安倍フェロー**青山 裕子**クラーク大学地理学大学院
助教授**トーマス・C・ブレハ**ジョージ・ワシントン大学エリオット国際問題ス
クール
渉外担当ディレクター**遠藤 乾**北海道大学
法学部
国際関係学
助教授**デビッド・フラス**ノースカロライナ州立大学
経済学部
教授**伊藤 瑞子**

国立教育研究所研究員

グレゴリー・カスザインディアナ大学政治学部/東アジア学部
教授**牧 厚志**慶応大学
商学部
教授**フランシス・ローゼンプラス**エール大学
政治学部
教授**スウェン・スタインモ**コロラド大学比較政治センター
ディレクター/准教授**高橋 伸夫**慶応大学法学部政治学科
助教授**土屋 大洋**国際大学GLOCOM
助教授**上山 隆大**上智大学
経済学部
教授**キャリン・ウィルキンズ**テキサス大学オースチン校
放送映画学部
准教授**山口 一男**シカゴ大学
社会学部
教授**平成 13 年度安倍フェロー****エミイ・ボロボイ**プリンストン大
人類学部
助教授**リー・ブランズテッター**コロンビア大学経営大学院
准教授**廣部 泉**名古屋大学大学院環境学研究科
助教授**加藤 隆夫**コルゲート大学
経済学部
教授**川出 良枝**東京都立大学法学部政治学科
助教授**洪 恵子**三重大学
人文学部
助教授**馬 曉華**大阪教育大学
国際学部
助教授

パトリシア・マクラクラン
 テキサス大学アジア研究部
 助教授

カーティス・ミルハウト
 コロンビア大学法科大学院
 教授

ジョナサン・モーダック
 ニューヨーク大学
 経済学部
 准教授

小野 博美
 ミシガン大学社会研究所
 アシスタント・リサーチ・サイエンティスト

西條 辰義
 大阪大学社会経済研究所
 教授

進藤 栄一
 筑波大学社会科学系
 教授

エテル・ソリンゲン
 カリフォルニア大学アーバイン校
 政治学部
 教授

杉原 薫
 大阪大学
 経済学部
 教授

ジョン・ウォルシュ
 イリノイ大学シカゴ校
 社会学部
 准教授

ダーキン・ヤン
 ジョージ・ワシントン大学
 歴史学部
 助教授

平成 14 年度安倍フェロー

有賀 健
 京都大学経済研究所
 教授

マージョリー・フィールズ
 ニューヨーク家庭裁判所
 判事

ポール・ゲラート
 コーネル大学
 村落社会学部
 助教授

デビッド・レヘニー
 ウィスコンシン大学
 マジソン校政治学部
 助教授

西口 敏宏
 一橋大学イノベーション研究センター
 教授

大森 美香
 京都教育大学附属経済実践総合センター
 講師

サーディア・ペッカネン
 ミドルベリー大学
 政治学部
 助教授

ジェームズ・レイモ
 ウィスコンシン大学マジソン校
 社会学部

助教授

ローレンス・レベタ
 テンプル大学法科大学院
 日本プログラム・ディレクター

清水 さゆり
 ミシガン州立大学
 史学部
 准教授

鈴木 和子
 カリフォルニア大学サンディエゴ校
 比較移民研究所研究員

竹谷 悦子
 筑波大学現代語・現代文化学系
 助教授

渡辺 靖
 慶應義塾大学大学院
 政策・メディア研究科
 助教授

山脇 仁和子
 プリンガム・ヤング大学
 客員助教授

マイケル・ジレンジガー
 ナイト・リッター新聞グループ
 東京支局長

平成 15 年度安倍フェロー

カッチャ・バーンズ
 マサチューセッツ工科大学
 政治学部
 博士号取得

ブルース・カミングス
 シカゴ大学
 史学部
 教授

アンソニー・ダゴスタ
 ワシントン大学タコマ校比較国際開発学
 准教授

長谷川 公一
 東北大学大学院文学研究科
 教授

ジェームズ・マンディバーク
 ウィスコンシン大学マディソン校
 社会事業学部
 助教授

アン・モンゴベン
 インディアナ大学宗教学
 助教授

村瀬 信也
 上智大学
 法学部
 教授

中村 かれん
 マカレスター大学
 人類学部
 助教授

中野 聡
 一橋大学大学院社会学研究科
 教授

竹中 歩
 プリン・モア大学
 社会学部
 助教授

谷口 尚子

帝京大学
 文学部
 専任講師

筒井 清輝
 ニューヨーク州立大学
 ストローニーブルック校社会学
 助教授

スコット・ボーヒーズ
 米国環境保護庁

平成 16 年度安倍フェロー

ケント・カルダー
 ジョン・ホプキンス大学
 SAISライシャワーセンター
 教授

ジュニア・チャン・ティバーゲン
 ハーバード大学日米関係プログラム
 上級研究フェロー

アヤ・エザワ
 スワースモア大学
 社会学・人類学部
 客員助教授

廣瀬 昌博
 京都大学医学部附属病院
 安全管理室
 室長

キャスリン・イバタ・アレンズ
 デュボール大学
 政治学部
 助教授

ダグラス・ジョインズ
 南カリフォルニア大学
 金融・ビジネス経済学部
 教授

古城 佳子
 東京大学大学院
 総合文化研究科
 教授

ジョンズ・マイヤー・ヘンリック
 ハーバード大学
 行政学部
 講師

宮岡 勲
 大阪外国語大学
 国際文化学科
 助教授

チアキ・モリグチ
 ノースウェスタン大学
 経済学部
 助教授

中山 洋平
 東京大学大学院
 法学政治学研究所
 助教授

ミレヤ・ソリス
 アメリカン大学国際学部
 助教授

高原 明生
 立教大学
 法学部
 教授

付録(3) マンスリーフィールドフェローシップ参加者

<マンスフィールドフェローシップとは>

上院院内総務、モンタナ州選出の米国上院議員、下院議員を務めたマイク・マンスフィールド元駐日大使にちなんで名付けられたマイク・マンスフィールドフェローシップ・プログラムは、過去に例のない日米政府間交流プログラムです。米国政府内に日本語と日本の政策に精通した日本専門家を育成することを目的に、1994年に米国議会により創設されました。2年間のフェローシップ期間

中、米国連邦政府職員は、日本への理解を深め、日本政府の仕組みを学び、それぞれの分野で政府、民間、大学のカウンターパートとの幅広いネットワークを作ります。モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団は、米国国務省教育文化局からの拠出金に支えられ、マイク・マンスフィールドフェローシップ・プログラムを運営しています

氏名(アルファベット順) 1 現在の所属/役職 2 日本での研修先

第1期(1995-97)

スタンリー・オースティン

- 1 米国環境保護庁 水質保全課
環境保護専門官
- 2 環境省、国土交通省

ジョン・ヒル

- 1 米国防総省 国防次官補(国際安全保障担当)室 北東アジア担当チーム長
日本担当上級部長
- 2 防衛庁、経団連、経済産業省

エイミー・ジャクソン

- 1 米国通商代表部 (研修時は米国連邦航空宇宙局)代理補(韓国担当)
- 2 宇宙航空研究開発機構、文部科学省、衆議院議員中川秀直事務所

ロンダ・ジョンソン

- 1 IGATX Corporation(研修時は米国輸出入銀行) 投資家情報課長
- 2 経済産業省、国際協力銀行

ジェームス・カリヤ

- 1 米国環境保護庁 汚染防止課
環境科学官
- 2 国立医薬品食品衛生研究所、厚生労働省

ジョージ・マクレイ

- 1 米国財務省 関税局 知的財産権部
上級法律顧問
- 2 財務省、東京税関

リチャード・シルバー

- 1 北カリフォルニア日米協会(研修時は米国財務省)最高業務執行責任者
- 2 財務省、日本銀行、衆議院議員塩崎恭久事務所

第2期(1996-98)

マーティン・デュー

- 1 米国環境保護庁 技術協力・援助課
国際活動専門官
- 2 環境省、経済産業省、衆議院議員鈴木恒夫事務所

スコット・フィーニー

- 1 米国防総省 国防長官室 北朝鮮担当課(研修時は米国下院) 部長
- 2 外務省

カレン・ハリバートン

- 1 Global Strategic Operations(研修時は米国農務省) 副社長
- 2 農林水産省、日本貿易振興機構、株式会社西友

ジョアン・リビングストン

- 1 米国教育省 国際課 国際教育政策専門官
- 2 文部科学省、衆議院議員小杉隆事務所

アルフレッド・ナカツマ

- 1 米国国際開発援助庁 トランジション・イニシアティブ課 課長
- 2 外務省、国際協力事業団(JICA)、衆議院議員柿沢弘治事務所

シェルドン・スヌック

- 1 連邦地区裁判所(研修時は米国中小企業庁) 判事補佐官
- 2 経済産業省、参議院議員林芳正事務所

ラリー・スウィンク

- 1 (退職)海軍刑事捜査局 極東事務所(横須賀) 特別捜査官
- 2 警察庁、警視庁、千葉県警、神奈川県警

第3期(1997-99)

キャサリン・アレン

- 1 米国環境保護庁 国際活動課 プログラムマネジャー、環境分析官
- 2 環境省、経済産業省、冬総合研究所、衆議院議員小杉隆事務所

スチュアート・シムトブ

- 1 米国司法省 外国商取引反トラスト局 通商法務顧問
- 2 経済産業省、東京地方検察庁、公正取引委員会

ダイアン・フーイー

- 1 米国エネルギー省 連邦エネルギー技術センター上級顧問
- 2 経済産業省、新エネルギー・産業技術総合開発機構、参議院議員林芳正事務所

ブレント・マイヤー

- 1 米国環境保護庁(サンフランシスコ) 公共政策室 議会関係渉外担当官
- 2 環境省、経済産業省、国際協力事業団(JICA)

マイケル・マーカス

- 1 (退職)米国連邦通信委員会 工学技術室 次長
- 2 総務省、社団法人電波産業会、財団法人テレコム・エンジニアセンター、衆議院議員竹本直一事務所

ゼンジ・ナカザワ

- 1 米国連邦通信委員会 無線通信部 課長代理
- 2 総務省、NTT、NTTドコモ

カールトン・ロー

- 1 在日米国外務館 財務省関税官室 次席関税官
- 2 財務省、東京税関

第4期(1998-2000)

スティーブ・クニコ

- 1 (退役)米国空軍 中佐
- 2 防衛庁、外務省、参議院議員林芳正事務所

ヘンリー・マリノウスキー

- 1 米国保健福祉省 食品医薬品庁 薬品評価課課長
- 2 厚生労働省、国立医薬品食品衛生研究所

クリストファー・メッツ

- 1 在日米国外務館 米国連邦航空局 上級アタッシュェ
- 2 国土交通省、参議院議員泉信也事務所

スコット・オルセン

- 1 Amgen Inc. (研修時は米国上院) 政府関係室長
- 2 厚生労働省、島根県庁、島根県立中央病院、参議院議員林芳正事務所

デビッド・リチャードソン

- 1 米国商務省 法律顧問室 上級顧問(対日貿易関係)
- 2 経済産業省、外務省、衆議院議員塩崎恭久事務所

ジェフリー・シー

- 1 海軍刑事捜査局 極東事務所(横須賀) 特別捜査官
- 2 外務省、警察庁、警視庁、経済産業省

第5期(1999-2001)

デビッド・ボーリング

- 1 Mitchell Williams Selig Gates Woodyard 法律事務所(研修時は米国司法省) 弁護士
- 2 公正取引委員会、法務省、東京地方裁判所

レオ・ボズナー

- 1 米国国土安全保障省 連邦危機管理庁 危機管理専門官
- 2 防衛庁、東京都庁

ギャビン・バックリー

- 1 米国財務省 国際銀行・証券市場室 金融エコノミスト
- 2 金融庁、預金保険機構

ケン・コバヤシ

- 1 ノバルティスファーマ株式会社オンコロジー初期臨床開発部（研修時は米国保健福祉省 食品医薬品庁）グループマネージャー
- 2 厚生労働省、医薬品医療機器総合機構、国立がんセンター、衆議院議員熊代昭彦事務所

マーク・セント・アンジェロ

- 1 米国司法省 カリフォルニア北部地区 検事室 検事
- 2 東京高等裁判所、東京地方裁判所、特許庁、法務省、東京地方検察庁

マーク・ステープルズ

- 1 在日米国大使館 相互防衛協力室 海軍中佐
- 2 防衛庁、外務省、衆議院議員河野太郎事務所

第6期(2000-02)**ロンダ・バルハム**

- 1 米国保健福祉省 食品医薬品庁 国際室 次長
- 2 厚生労働省、医薬品医療機器総合機構

ブルンヒルデ・ブラッドリー

- 1 米国海軍 ニューヨーク地区徴兵部 部隊指揮官
- 2 防衛庁、外務省、衆議院議員衛藤征士郎事務所

モニカ・カプハート

- 1 米国保健福祉省 食品医薬品庁 医薬品審査課 上級コンプライアンス担当官
- 2 厚生労働省、医薬品医療機器総合機構、大鵬薬品、参議院議員藤井基之事務所

マリナ・チュー

- 1 米国農務省 財務分析・安全性コンプライアンス部（研修時は米国輸出入銀行）上級貸付専門官
- 2 経済産業省、国際協力銀行、日本貿易保険、参議院議員愛知治郎事務所

ロジャー・フェルナンデス

- 1 米国環境保護庁 大気・放射線室 プログラムマネージャー
- 2 環境省、新エネルギー・産業技術総合開発機構、衆議院議員伊藤達也事務所

アイネズ・ミヤモト

- 1 米国司法省 連邦捜査局本部 サイバー犯罪対策部 主任特別捜査官
- 2 警察庁、警視庁、大阪府警、内閣官房、衆議院議員野田聖子事務所

ジョナサン・ラッド

- 1 米国司法省 連邦捜査局 FBIアカデミー 主任特別捜査官
- 2 警察庁、警視庁、衆議院議員平沢勝栄事務所

コンスタンス・サスリ

- 1 米国商務省 海洋・大気庁 主任法律顧問室 法務顧問
- 2 水産庁、北海道庁、参議院議員荒井正吾事務所

第7期(2001-03)**ロバート・ボズワース**

- 1 在日米国大使館 相互防衛協力室 陸軍中佐
- 2 防衛庁、外務省、衆議院議員中谷元事務所

ロバート・ボン

- 1 米国運輸省 連邦航空局 西太平洋航空管制室（ハワイ）運用監督官
- 2 国土交通省、参議院議員荒井正吾事務所

キース・クルーラック

- 1 ホワイトハウス国家安全保障会議（研修時は米国財務省）国際金融部長
- 2 財務省、内閣府、衆議院議員塩崎恭久事務所

ポール・リネハン

- 1 米国国防総省 北東アジア・アジア太平洋局 課長
- 2 経済産業省、内閣官房、参議院議員山本一太事務所

シーラ・セイヤーズ

- 1 米国司法省 連邦捜査局 サンフランシスコ支部コンピュータ犯罪対策部 特別捜査官
- 2 警察庁、神奈川県警、京都府警、内閣官房、経済産業省、衆議院議員野田聖子事務所

マーティン・ヤヒロ

- 1 米国保健福祉省 食品医薬品庁 医療機器・放射線安全センター メディカル・オフィサー
- 2 厚生労働省、医薬品医療機器総合機構、ペンタックス株式会社、MDトロンクソファモアダネック株式会社

デボラ・ヤップリー

- 1 米国保健福祉省 食品医薬品庁 医薬品審査課 上級プログラム統括官
- 2 厚生労働省、医薬品医療機器総合機構、参議院議員藤井基之事務所

第8期(2002-04)**エボニー・ボスティック**

- 1 米国国際開発援助庁 南アジア局 インド担当官
- 2 外務省、経済産業省、三井物産株式会社

ユキコ・エリス

- 1 米国商務省 統計局 サービス統計課 数理統計官
- 2 総務省統計局、内閣府

デイモシー・ジョエル

- 1 米国司法省 連邦捜査局 マネーロンダリング対策部 特別捜査官
- 2 警察庁、警視庁、大阪府警、外務省、参議院議員山本一太事務所

ポール・スティアーネン

- 1 米国教育省 特殊教育プログラム部 教育プログラム専門官
- 2 文部科学省、東京都教育庁

エイドリアン・パネック

- 1 米国運輸省 連邦航空局 国際航空課（研修時は米国上院 銀行委員会）国際航空運用専門官
- 2 財務省、経済産業省、衆議院議員衛藤征士郎事務所

第9期(2003-05)**キャロル・ケリー**

- 1 米国保健福祉省 食品医薬品庁 医療機器・放射線安全センター 医療機器審査官
- 2 厚生労働省、医薬品医療機器総合機構、参議院議員藤井基之事務所

ロバート・レタニー

- 1 米国下院 オルバー下院議員事務所 立法補佐官
- 2 国土交通省、JR東海、衆議院議員川崎二郎事務所

ステイブン・ルイス・ワークマン

- 1 米国運輸省 連邦運輸局 企画・分析室 財務分析官
- 2 国土交通省、東京都交通局

ナヴィーン・ラオ

- 1 米国運輸省 連邦航空局 規制課 法務官
- 2 国土交通省、公正取引委員会、全日本空輸株式会社

サンドラ・サキハラ

- 1 米国農務省 動物・農作物検疫サービス部 農作物保護検疫官
- 2 農林水産省、全国植物検疫協会、横浜植物防疫所、神戸植物防疫所、衆議院議員白保台一事務所

ジュニア・スクララー

- 1 米国商務省 国際貿易局 日本担当課 国際貿易専門官
- 2 経済産業省、外務省、内閣府、衆議院議員河野太郎事務所

クリストファー・ウィンシップ

- 1 米国財務省 国際銀行・証券市場室 国際エコノミスト
- 2 金融庁、日本銀行、参議院議員林芳正事務所

第10期(2004-06)**エリック・クリステンセン**

- 1 米国司法省 連邦捜査局 ヒューストン支部テロ対策部 特別捜査官
- 2 警察庁、警視庁、国会議員事務所

ケニス・グッドウィン・ジュニア

- 1 ニューヨーク連邦準備銀行 金融アナリスト
- 2 金融庁、日本銀行、国会議員事務所

クリストファー・ケント

- 1 米国環境保護庁 汚染防止課 環境保護政策専門官
- 2 環境省、経済産業省

エイミー・マコール

- 1 米国空軍 兵站資源部 空軍少佐
- 2 防衛庁、航空自衛隊、内閣府

ジェームス・ミラー

- 1 米国連邦通信委員会 工学技術部 法律顧問
- 2 総務省、経済産業省、東京高等裁判所、東京地方裁判所、
国会議員事務所

第11期(2005-07)**L. ウィリアム・ハインリッヒ**

- 1 米国国務省 東アジア・太平洋局
外交問題分析官
- 2 未定

チェニー・ファン

- 1 米国司法省 連邦捜査局本部 国際部 主任特別捜査官
- 2 未定

ウィリアム・カーグ

- 1 米国運輸省 海事局 船舶運用室 ロジスティック管理官
- 2 未定

マーティン・クーバック

- 1 米国運輸省 高速道路安全局 プログラム分析官
- 2 未定

ディアドラ・ローレンス

- 1 米国国立衛生研究所 国立がんセンター 感染病学者
- 2 未定



**Public Symposium:
Non-traditional Security: The Transformation of Cooperation
between the United States and Japan**

Date: Tuesday, July 19, 2005, 14:00-17:30.

Venue: The Japan Foundation Conference Hall
(Ark Mori Bldg., 20F, 1-12-32 Akasaka, Minato-ku, Tokyo)

Co-sponsored by

The Japan Foundation Center for Global Partnership

The Maureen and Mike Mansfield Foundation

Preface

The Japan Foundation Center for Global Partnership and the Maureen and Mike Mansfield Foundation respectively implement the Abe and Mansfield Fellowships, personnel development programs that contribute to the enhancement of U.S.-Japan relations. Together, the Center and the Foundation organized this public symposium, "Non-traditional Security: The Transformation of Cooperation between the United States and Japan."

Concurrent with the end of the Cold War, prior conceptions of national security began to undergo transformation. Since the 1990s, the progression of globalization and the information revolution have significantly widened the area currently coming under national security. In these new circumstances, a diverse range of criminal acts, including terrorism and piracy, population issues and environmental destruction have emerged as new threats. At today's symposium, Japanese Abe Fellows and U.S. Mansfield Fellows debated, from both theoretical and practical perspectives, how Japan and the United States should implement joint initiatives and cooperation in order to clarify the nature of these new threats and develop national security policies for countering them, as well as to enhance security in the Asia-Pacific region and support the reconstruction of collapsed states. Around 120 people participated in the symposium including researchers, officials working in diplomacy and defense, journalists and other representatives of the media, students and members of the general public. This document summarizes the content of the symposium.

The symposium began with an address by honored guest **Yoshimasa Hayashi**, a member of Japan's House of Councilors (chairman of the diplomacy and defense committee). Mr. Hayashi spoke in detail about the importance of Japan-U.S. intellectual exchange on policymaking, including national security, in addition to the necessity for mutual understanding between Japanese and U.S. policymakers, including practitioners and researchers. In his address, Mr. Hayashi also told attendees about his experiences working as an intern for the late U.S. Senator William V. Roth, Jr., when he was involved in the legislative process leading to the establishment of the Mansfield Fellowship program.

Mr. Hayashi was followed by rapporteur Colonel **Koichiro Bansho**, Chief of the Public Affairs Office, Ground Staff Office at Japan's Defense Agency, who led the first contingent of Ground Self Defense Force Troops dispatched to Iraq to participate in post-war reconstruction. Colonel Bansho told attendees about the activities of the Ground Self Defense Force in Samawah, which focused on constructing water supply facilities and actually supplying water. He also spoke about showing respect for Islamic culture during the implementation of the mission, and about the role of the Self Defense Force in the initial stages of establishing sustainable reconstruction activities. Colonel Bansho presented an objective report on the peacekeeping activities of the Self Defense Force, which are being implemented not just in Iraq but throughout the world, while referring to the concept of non-traditional security issues, which have been incorporated into Japan's Defense Program Outline since the 1990s.

The following panel discussion was moderated by Mr. **Naoyuki Agawa** (1994 Abe Fellow) Professor, Faculty of Policy Management, Keio University, and former Japanese Ambassador to the United States. Panelists were Mr. **John Hill** (1995-1997 Mansfield Fellow), Regional Director for Northeast Asia, Senior Country Director for Japan, U.S. Department of Defense; Dr. **Etel Solingen** (2001 Abe Fellow), Professor, Department of Political Science, University of California, Irvine; Commander **Mark Staples** (1999-2001 Mansfield Fellow), Director, C4I & Naval Sea Systems Programs, Mutual Defense

Assistance Office, American Embassy Tokyo; and Dr. **Motohiro Tsuchiya**, (2000 Abe Fellow), Associate Professor, Graduate School of Media and Governance, Keio University. The four panelists engaged in spirited debate on current issues in traditional and non-traditional national security fields, with reference to the closeness of Japan-U.S. relations and the changing national security landscape in the Asia-Pacific region. The four panelists used presentation materials as they spoke to address the following issues from a variety of standpoints: 1) The meaning of the right to collective self-defense in a globalized security environment; 2) The relationships between various regional systematic frameworks and non-traditional security issues; 3) The information technology revolution and the issues of information sharing and interoperability among military organizations involved in non-traditional security issues; 4) National security issues and cultural conflicts in the age of the Internet.

Debate among the panelists throughout the three and a half hour symposium can be summarized in a single point: Reaffirming the importance of continual Japan-U.S. joint involvement in non-traditional security issues, particularly in the Asia-Pacific region.

The symposium is the first event organized by the Center for Global Partnership and the Mansfield Foundation. We hope the symposium was able to return to society the shared knowledge of the Abe Fellows and Mansfield Fellows, intellectual assets of the United States and Japan, as well as to promote networking among the alumni communities of both programs. We also trust that this report will be of use to many people with an interest in U.S.-Japan relations and issues of national security.

Finally, we would like to thank the speakers, moderator and panelists for taking some of their precious time to participate in the symposium and share their specialized knowledge and insights.

Hideya Taida, Executive Director,
The Japan Foundation Center for Global Partnership

L. Gordon Flake, Executive Director,
Maureen and Mike Mansfield Foundation

Contents

Public Symposium: “Non-traditional Security: The Transformation of Cooperation between the United States and Japan”

1. Preface	64
2. Opening Remark Hideya Taida, Executive Director, The Japan Foundation Center for Global Partnership	67
3. Guest Address Yoshimasa Hayashi, Member of House of Councilors.....	70
4. Panel Discussion I: Report Koichiro Bansho, Colonel. Chief of the Public Affairs Office, Ground Staff Office, Japan Defense Agency	72
5. Panel Discussion II: Presentation	80
Moderator: Naoyuki Agawa, Professor, Faculty of Policy Management, Keio University, 1994 Abe Fellow	
Panelists: Etel Solingen, Professor, Department of Political Science, University of California Irvine, 2001 Abe Fellow	
Motohiro Tsuchiya, Associate Professor, Faculty of Policy Management, Keio University, 2000 Abe Fellow	
John D. Hill, Regional Director for Northeast Asia, Senior Country Director for Japan, U.S. Department of Defense, 1995-1997 Mansfield Fellow	
Mark T. Staples, Director, C4I & Naval Sea Systems Programs, Mutual Defense Assistance Office, American Embassy Tokyo, 1999-2001 Mansfield Fellow	
6. Open Discussion.....	94
7. Closing Address Paige Cottingham-Streater, Deputy Executive Director.....	105
The Maureen and Mike Mansfield Foundation	
<hr/>	
Appendix I: Biographical Information of Moderator and Panelists	106
Appendix II: Participants in the Abe Fellowship Program.....	109
Appendix III: Participants in the Mansfield Fellowship Program	113

Opening remark:

**Hideya Taida, Executive Director,
The Japan Foundation Center for Global Partnership**

Ladies and gentlemen, I am Hideya Taida, Executive Director of The Japan Foundation's Center for Global Partnership. I would like to extend my thanks to you all for coming to join us on this hot summer's day, and make some brief remarks as the representative of the Center for Global Partnership (CGP), the joint organizer of today's symposium.

The Center for Global Partnership was originally proposed by the late Shintaro Abe, during his term as Foreign Minister, and was established in 1991 as a result of his tremendous efforts. The Center aims to deepen U.S.-Japan relations, and is based on the key concepts of working together to contribute to global society and search for solutions to the world's problems from a global perspective. In order to realize these goals, the three central pillars of the Center's activities are intellectual exchange, grassroots exchange and the implementation of fellowship programs, which is related very closely to the subject of the symposium.

The Center for Global Partnership (CGP) was established within the Japan Foundation, an organization that already boasts a history of over 30 years. The Japan Foundation is engaged in providing support for Japan-related research and Japanese language education worldwide, in addition to exchange in various artistic fields. Since 1991, the CGP has added U.S.-Japan intellectual exchange, grassroots exchange and fellowship programs to these other ongoing activities. The CGP has also provided support for policy-orientated joint research conducted by both countries. One of those key policy areas is the issue of security, the theme of today's symposium. The center also participates in outreach and exchange programs for citizens of both countries in an effort to promote mutual understanding between Japan and the United States through education.

About one year and eight months ago, the Japan Foundation ended 30 years of activities as a special government corporation and was reborn in a new organizational format as an independent administrative corporation. With its new status, the Japan Foundation has been implementing large-scale organizational reform since 2004, and is currently in the middle of implementing its first mid-term plan. Under the plan, the organization will consider how it can effectively use its status as an independent administrative corporation, how it can eliminate waste and reduce costs, and how it can implement 'selection and concentration' to focus its energies on providing important core services to the Japanese state and Japanese people.

Today's symposium is one of the Japan Foundation's activities, and I would like to take this opportunity to ask you all for your continuing support for the activities of the Foundation and the Center for Global Partnership. We look forward to continuing our fruitful relationships with you all.

Well, my introduction has become rather long, but I would like to now move on and talk about today's symposium, which is being held under the joint auspices of the CGP and the Maureen and Mike Mansfield Foundation. As I'm sure many of you know, the Mansfield Foundation, which is also introduced in the program you have in front of you, is a non-profit organization based in Washington, D.C. One of the Foundation's principal activities is its Mansfield Fellowship Program that places U.S. federal government employees in long-term placements in Japanese central government ministries, local authorities, and other policy-making situations within Japanese organizations. The Fellowship Program allows federal government employees to actually come to Japan, stay here, and really get to understand the country.

The Abe Fellowship Program awards fellowships to researchers in both Japan and the United States. Since the CGP was founded in 1991, the Fellows have been chosen by the CGP together with the U.S. Social Sciences Research Council (SSRC). Up until now, a total of 218 Fellows have graduated from the program. We are very proud that through this Fellowship Program, researchers in Japan and United States

are able to carry out meaningful research in a variety of settings.

Researchers selected as Abe Fellows are required to publish in a book the results of research they undertake while receiving the Fellowship. In recent years, many excellent researchers who have received the Fellowship have been awarded various prizes in academic circles.

One example of such an award-winning work is "Machiavelli's Children," by Dr. Richard Samuels, which was last year awarded the Jervis-Schroeder Award by the American Political Science Association. Dr. Samuels, a professor at MIT, and the American chairman of the U.S.-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange (CULCON), is actually here with us today. Another award winner is Mr. Naoyuki Agawa, who is serving as our moderator today, and is of course an Abe Fellow. As I'm sure you will know he recently won the sixth Yomiuri Yoshino Sakuzo Award for his book "Kenpo de yomu Amerika shi," which focuses on understanding the history of the United States through its constitution. In addition to the two gentlemen I have just mentioned, there are also several other prizewinners from the Abe Fellowship Program. We are extremely delighted that the program is continually producing leaders who will be responsible for the next generation of U.S.-Japan relations.

Returning to the subject of today's symposium, and how it came to fruition, it all began because the staff of the CGP had hoped to create opportunities for researchers and practitioners to hold various discussions about intellectual policy issues in alliance with key American actors working in the fields of Japan-U.S. intellectual exchange and personnel development. These ideas were broached to our partner in today's symposium, the Mansfield Foundation, which showed a great interest in staging such an event.

The theme of today's event, as it says on the documents you have in front of you, is "Current issues surrounding security." Today, five Mansfield Fellows and Abe Fellows will examine and debate the topic of non-traditional security, which together with more traditional security topics has grown in importance, particularly since the 1990s.

Currently, under the new post-Cold War environment, Japan and America are working together to carry out various non-military missions in Iraq including post-war reconstruction, humanitarian assistance, and nation-building. I think we can say that ongoing U.S.-Japan joint initiatives, which are backed up by the extreme solidarity of the U.S.-Japan relationship and the expansion of Japan's role in contribution to international society, are responsible for raising awareness of the potential importance of non-traditional security issues.

During today's symposium, we will address these issues both from a theoretical and practical standpoint, but before a panel discussion begins, I would like to welcome Colonel Kochiro Bansho, former Chief of the Public Affairs Office, Ground Staff Office at Japan's Defense Agency, who has joined us today to participate as a rapporteur. Colonel Bansho led the first contingent of Japanese Ground Self Defense Force troops dispatched to Samawah in southern Iraq to implement reconstruction activities. I'm sure you will all recognize Colonel Bansho [from news report on the dispatch] and we are delighted that he has taken time out of his busy schedule to make a presentation here today.

On a personal note, I have known Colonel Bansho for quite some time. Before I came to work at the Japan Foundation, I was employed at the trading company Marubeni, and at that time the Defense Agency was implementing a program for elite Self Defense Force officers to spend a year in training at a trading company. As a result, Colonel Bansho worked 12 months as a member of my team. Before he came to Marubeni, Colonel Bansho was responsible for well over 200 personnel, but once he joined my team at the company, he became the only 'private.' My memories of his time at Marubeni are still clear, and I can recall that through his work he provided great food for thought to countless trading company employees, who normally pride themselves on their physical endurance and mental acuity. For that reason, I think Colonel Bansho had a unique experience in working at Marubeni, which may have been of some use to him during his time in Iraq. Therefore personally, I am delighted that he is here to speak with us today.

This is the first time for us to hold a symposium such as this together with the Mansfield Foundation, and I'm extremely pleased that so many of you are in attendance today, which is testament to the high level of interest in the current topic.

As I said just now, our counterparts at the Mansfield Foundation graciously accepted our proposal to organize this symposium, and I would like to take this opportunity to express my thanks to Ms. Paige Cottingham-Streater of the Mansfield Foundation, who will speak at the closing ceremony, and who was instrumental in organizing this event.

The CGP hopes to continue steadily planning and implementing other similar activities. We hope today's symposium will serve as a starting point for us to enjoy your support and cooperation. Thank you very much.

Guest address:**Mr. Yoshimasa Hayashi,
Member of the House of Councilors**

Ladies and gentlemen, my name is Yoshimasa Hayashi, and I'm currently serving as a representative in Japan's Upper House. I'm extremely pleased that both supporting organizations have arranged for us to have such a beneficial panel discussion here today. As Mr. Taida has just said, I would like to thank everyone participating in today's session, and also, of course, express thanks for my own invitation.

It seems that today there are many other members of Parliament in attendance.

As you just heard when I was introduced, I am currently serving as the chairman of the Upper House diplomatic and defense committee. My remarks have a slight relationship with that post, but what I want to discuss now has in fact already been alluded to by the moderator. Before entering Parliament, I had the opportunity to work as an intern for Senator William V. Roth Jr., who regrettably has passed away. I just descended on his office uninvited, asking for work, but he was good enough to take me on, allowing me to work as an unpaid intern for 10 months.

When I first started work, Senator Roth suggested to the office director that instead of just requiring me to cut out articles from magazines and translate them or to gather various information, he should involve me in producing some kind of legislative product. I think I produced around three proposals, and in fact one of these proposals went on to take shape as the Mansfield Fellowship Program.

The original proposal was written on a single sheet of A4 paper. At that time, from 1991 to 1993, Japan bashing was at its height. (I even feel a little nostalgic about it now.) I thought that it was okay to bash someone so long as you understood whom you were bashing, and also understood what you had to bash in order to produce a better relationship. At that time, however, Japan bashing was so fiercely that a book was even published entitled "The Coming War with Japan." This book took the completely opposite position to the theme of today's seminar. It was not meant to be a joke, and seriously considered that the United States and Japan would enter physical hostilities. The book attracted a lot of attention in Washington.

Even during this period, various Japanese bureaucrats continued to go to America to study, but U.S. bureaucrats and Congressional staff at that time had almost no opportunity to travel to Japan and work alongside their counterparts in the Japanese bureaucracy and parliament.

But as Ambassador Mansfield once said, the U.S.-Japan relationship is the most important bilateral relationship in the world, and such a strong bilateral relationship must come from mutual understanding. So for that reason I made the above proposal. Senator Roth told me the proposal was an extremely good idea and suggested I follow it up. Having gained his support, I worked on the proposal for around six months before it was eventually submitted.

Today Ms. Cottingham-Streater from the Mansfield Foundation is here with us, and I have her permission to discuss why the Mansfield Fellows are called Mansfield Fellows and not William Roth Fellows.

Senator William Roth represented one of the eastern states, but he was actually from Montana, and was a good friend of Ambassador Mansfield. When we first discussed the idea for the Fellowships, he said "Wouldn't it be great if we could put Ambassador Mansfield's name to the program?" We discussed this possibility, but realized Ambassador Mansfield was probably the least likely person in the world to enjoy putting his name to things – at least that was his reputation in Washington – and he would most likely decline. So the idea emerged of talking to Ambassador Mansfield at one of the monthly lunch meetings he had with his close associates, and mentioning to him that Senator Roth was considering such a program, without telling him that he wanted to use his name. The thinking was that Ambassador Mansfield would certainly say "That's an excellent idea." Once the ambassador had expressed agreement with the content of the program, it was decided to attach his name to the proposal without

asking for further permission.

Senator Roth agreed to this approach, and when Ambassador Mansfield was told of the proposal at one of his monthly meetings he [as expected] said, "That's an extremely good idea." So without saying anything we borrowed his name, attached it to the proposal and submitted it. I think the year was 1992. As the proposal involved securing a budget, it took about three years to pass and became law in 1995. That is the story behind why the program bears Ambassador Mansfield's name.

I am very proud that I was able to play just a small role in the formation of the Fellowship Program. An explanation of the Mansfield Fellowship, which is on page 10 of the catalogue in front of you, tells how the program has continued for over 10 years, and many U.S. federal government employees have been able to spend one year working in Kasumigaseki and Nagatacho.

All of the participants do one year's Japanese training in Washington before their departure for Japan and therefore speak Japanese very well when they arrive, but after one year of work they all become completely fluent, even learning the particular phraseology of Japanese bureaucrats, and the habit of all working together late into the evening. The movement from Japan bashing, to Japan passing, to nothing [absence of the previous two phenomena] is one manifestation of the presence in Washington of several graduates of the program who are able to give proper explanations to convince people that Japan is not always up to no good. We are very proud that the program has made this possible.

I am very pleased to that two Mansfield Fellows are here today to participate in a panel discussion with the Abe Fellows on this extremely important topic.

Currently, I'm sure that many people in Japan think the Upper House is not involved in anything except postal privatization, but just last week, this important topic [of U.S.-Japan security cooperation] was on the agenda of the diplomacy and defense committee, and a proposal was passed that included [measures for] Japan's missile defense. I believe that this topic is far more important for Japan than the privatization of the Post Office, and I am extremely hopeful that we will be able to have a fruitful discussion here today. I would also like to ask both groups of Fellows and everyone in attendance here today for your continued support. I end here by offering my congratulations on putting together this excellent event.

Panel Discussion I

Naoyuki Agawa

(Professor, Faculty of Policy Management, Keio University)

Thank you for the kind introduction; my name is Naoyuki Agawa. I will be the moderator today. I am a 1994 Abe Fellow.

The title of today's symposium is, "Non-Traditional Security: The Transformation of Cooperation between the United States and Japan." I have heard some of the panelists whispering, "I have no idea what that means." So, before we begin I would like to explain briefly exactly what the goals of today are with reference to this title and then have Mr. Bansho give his presentation.

First, whereas security is a very broad topic, we would like to talk in particular today about non-traditional security. We have discussed this internally and have come to the conclusion that in order to discuss non-traditional security we must first deepen our understanding about traditional military security. Therefore, we would first like to have Mr. Hill and Dr. Solingen talk a little bit about traditional security as it relates to the relationship between the United States and Japan.

Second, after we have established a framework for traditional security as it relates in particular to hot issues of the times I would like to move on to non-traditional security. Then in keeping in line with the theme, I would like to have Commander. Staples and Dr. Tsuchiya talk about non-traditional security with a particular focus on information technology and the information revolution.

As already mentioned, we plan to have an intellectual exchange of ideas today between practitioners and theorists with regards to traditional security and non-traditional security, and it goes without saying that we would like to have an honest intellectual exchange of ideas about the alliance between the United States and Japan, a topic which all of us are very concerned about. In particular, I would like to have everyone think about the U.S.-Japan relationship and the U.S.-Japan alliance as it concerns not just East Asia, but the security environment of the entire world.

While I realize that time is limited and that we will not be able to discuss everything, through today's discussion I would like everyone to understand the fact that the three Abe Fellow's and two former Mansfield Fellows who sit on this stage have done much in regards to this topic, not only in the world of academia, but also in the field. And I would like to show you just how valuable of a resource they are in regards to this area of study.

Lastly, although he is very busy, we have been graced with the presence of someone whom I respect greatly, Colonel Bansho. The Ground Self Defense Force has for the very first time in history been dispatched to Samawah, Iraq, to provide humanitarian aid, and I would very much like to have Colonel Bansho, who was in charge of the units dispatched to Iraq, talk about the unprecedented non-traditional duties of the Ground Self Defense Force as it relates to his own experience.

As you are aware, Colonel Bansho is the most well known member of the Ground Self Defense Force in Japan and served in Iraq as the head of the first unit of the Support Personnel for the Reconstruction of Iraq from January to June 2004. He presently presides as the director of the PR Department in the Ground Staff Office. He is a good friend of mine and I am looking forward very much to his valuable discussion. Let us begin today's intellectually stimulating discussion. Colonel Bansho, if you will.

Report: Koichiro Bansho,

(Colonel. Chief of the Public Affairs Office, Ground Staff Office, Japan Defense Agency)

Greetings, ladies and gentlemen. I am Bansho of the Defense Agency's Ground Staff Office. It is a great honor to be invited to this symposium, jointly organized by the Japan Foundation Center for Global Partnership and the Mansfield Foundation.

When Mr. Agawa first mentioned this program to me, I expressed my reservations, saying that it would be completely out of place for a plain defense force officer like myself to present a report on an occasion like this. However, he insisted that all I needed to do was to describe my activities in Iraq. I have subsequently accepted the honor of kicking off the symposium by sharing my experience in Iraq with you.

As Mr. Taida was introducing me earlier, I was actually feeling very nervous. I was among the first groups of SDF personnel dispatched to a general trading company at the forefront of international business on a training mission. Those days were littered with numerous failures and embarrassing episodes. I was worried that Mr. Taida would start talking about some of these. Of course, it was a great experience for me. Prior to that, I had been dispatched to the Foreign Ministry's Asia Bureau. Through these experiences, I have come to realize that defense and security tasks can be found within diplomatic or economic operations, or through collaboration in these areas. I always keep this in mind in undertaking my duties.

Since I have been allocated around 30 minutes today, I will try to summarize my presentation as much as possible, with special focus on our activities in Iraq.

In reference to today's theme, the security arrangement between Japan and the United States is undergoing transformation over time, and the concept or positioning of the security arrangement is also shifting from a traditional to non-traditional one. Downstream of these changes are our operations in Iraq, symbolizing the position in which the SDF is now placed. In this sense, giving a straightforward description of what is actually implemented in Iraq, and what our feelings are about the operations, would contribute most to your discussions today. This is why I take this approach in my presentation.

First, let me introduce one episode regarding Iraq. It was mid-February last year that I left Japan to commence my assignment in Iraq. We left from Chitose Airport on a government plane, and arrived in Kuwait on February 22. Then, we were greeted with a barrage of questions from numerous Japanese and foreign media reporters. I remember feeling taken aback.

This was because of their question about how we feel about SDF's first post-war dispatch of its troops overseas. I told them that they were mistaken. This might relate to today's theme, but SDF has transformed substantially over the past decade. As you are aware, until the end of the Cold War, the primary role of SDF was literally to defend our national land, and the nation's peace and sovereignty. However, when the Cold War ended, the first question raised was whether SDF should maintain the same role as in the pre-Cold War days.

In 1995, the government reviewed the then-Defense Plan Outlines, and defined three roles for the defense forces: The first role was, needless to say, to defend national sovereignty. The second was to address major disasters and various other situations, and the third was to contribute to developing a more stable security environment. In other words, SDF was officially given the roles of not only defending the nation, but also handling disasters and a multitude of other events, as well as facilitating international cooperation.

Then came the Japan-U.S. Defense Cooperation Guidelines. The roles defined in previous guidelines were further summarized into three "baskets," i.e., a "national defense" basket, regional basket (cooperation in surrounding regions/zones) and international cooperation basket.

These concepts were further refined in the new Defense Plan Outlines, compiled last year. The new Outlines summarized SDF roles much like in the previous Outlines, i.e., effectively addressing new threats and a diverse range of situations, defending the nation from possible full-scale aggression, and implementing subjective and active initiatives for improving the international security environment. Yet, the new Outlines define each role much more clearly.

Back to the talk about Kuwait, we explained to reporters that it was by no means the first overseas dispatch. Since the dispatch of a MSDF flotilla for minesweeping operations in the Persian Gulf in 1991,

SDF has participated in the peacekeeping operations in Cambodia in 1992, and separate peacekeeping operations in Mozambique, Golan Heights and East Timor. It has also provided humanitarian assistance in Zaire, offered refugee relief in Rwanda, and sent personnel as part of the international emergency rescue team to Honduras (Central America), India and more recently areas affected by the massive earthquake off Sumatra, Indonesia. As you can see, SDF has gradually expanded the types or scope of its operations.

This is why I said at the time, “This is not the first overseas assignment for SDF. The latest assignment is an extension of the international activities we have undertaken over ten years.” Of course, it could be said that the assignment had a slightly different character to our previous operations.

Going further back, this assignment originated from the Iraq War in March 2003. The war itself was fought by multinational forces led by the U.S. and British military. Yet, following the declaration in early May of the end of major combat, heated debate evolved in Japan, resulting in the July passage of a special measures law for assisting the restoration of Iraq. In December, a basic plan was drawn up based on the law, authorizing SDF dispatch to the region.

According to the plan, SDF, especially GSDF, was assigned to provide humanitarian support for restoration work, e.g., medical assistance, water supply and facility assistance, which entails restoring public facilities such as schools and roads.

In line with the Basic Plan, our unit consists of approximately 600 troops. It is our sixth unit that is currently operating in Iraq. The unit, led by a colonel, is named as the Iraqi Restoration Support Group. Instead of a military term, it uses the more general term “group” to signify a group of people. The troops are assigned to activities in Iraq as part of this Iraqi Restoration Support Group.

The Group was formed just before departure. In the preparation process, U.S. personnel provided substantial assistance and support. We had little knowhow or experience in the Middle East, let alone in Iraq. It was helpful to receive valuable advice from Army or Marine personnel with firsthand operational experiences in Iraq. For example, they advised us to bring “zip-lock” bags, because they are extremely useful in protecting items from sand. “Wet tissues” were also suggested, so that we could wipe ourselves clean or cover miscellaneous equipment. Some emphasized the importance of communication with families, saying that we should write to family members and receive responses as often as possible. These pieces of advice on issues covering even our daily life proved to be extremely useful.

Many of these U.S. personnel traveled from U.S. military bases in Japan or even from the U.S. mainland to provide advice to those of us who were undertaking preparation work in Asahikawa, Hokkaido, at the time. We wish to extend our heartfelt gratitude for their assistance.

Following such preparation work, we set off for Iraq. Upon arriving in Iraq, two factors astounded us. One was the state of devastation in Iraq. Kuwait, where we conducted some preparatory work, has an extremely modern urban landscape, as you know. However, once we crossed the Iraqi border, the bleak state of the country was utterly unspeakable. The sight was a cruel reminder that the country suffered a war until very recently, and that a subsequent and protracted period of domestic chaos and battles had caused extensive destruction, with all the rubble left untouched. This destruction reaffirmed for us why we had to be assigned to Iraq.

Another factor that surprised us was the warm welcome SDF troops received from the people of Iraq. As we drove through devastated streets, Iraqi men and women from all walks of life waved their hands and smiled at our Japanese flag and SDF vehicles. Oncoming trucks and cars flashed their headlights as we passed. Our surprised drivers found thick-bearded Iraqi men at the wheels beaming and waving hands. Such hospitality by local people to SDF was a completely unexpected surprise and a comforting development at the same time.

We entered the country, set up our camp immediately, and brought in a massive amount of equipment

and supplies from Japan in preparation for providing fully-fledged humanitarian assistance for national reconstruction in the manner that best suits the needs of Iraqi people.

As I mentioned earlier, our activities in Iraq have three pillars: The first is sanitation assistance. Iraq has 13 grand hospitals built under Japan's ODA (official development assistance) program in the 1980s. While there are many other hospitals in the country, we had been informed of the 13 hospitals developed with Japanese financial assistance, one of which happened to be in Samawah. While it appears presentable on the outside, the inside was completely run down in a state of poor sanitation, making one feel as if one might actually fall ill just by being there. Dirty water formed puddles, and cigarette butts and medical waste were scattered around the floor. There was no running water, and the wards were filthy. Despite this condition, many patients gathered here to seek medical care.

Our members included medical doctors, nurses and pharmacists. They cooperated with local healthcare workers, while also giving advice on improving Iraq's medical care standards. In cooperation with the Foreign Ministry, they also used ODA funds to provide the latest medical equipment, and instructed local workers in its use. "Sanitation Assistance" consists of these activities designed to enhance the standard of medical care and sanitation.

"Water Supply Assistance" is another area of support. Although it may be difficult to imagine, daytime temperatures in Iraq soar to above 50 degrees Celsius every day in June and July. It is like having hot air from a massive hair dryer blown at you. When you live in such an environment, your body cannot be sustained without drinking five to six liters of water each day, in order to simply conduct your normal day-to-day activities. In this sense, compared to Japan, having access to safe drinking water is far more important, just to sustain life.

However, local conditions surrounding tap water are extremely poor. Households that have working taps represent only a small proportion. The remaining homes use very unsanitary river water, or take water from wells, which contain a high concentration of salt or miscellaneous bacteria. They say such water is a health hazard, however long it may have been boiled.

We took water purification machinery, and processed water from the Euphrates, eliminating salt, bacteria and other impurities completely to produce purified drinking water. While I was still there, we started off with the daily production volume of 100 tons. The volume was gradually increased to generate almost 300 tons of clean water. Yet, it was only enough to supply water to tens of thousands of people, although the figure fluctuates according to how many liters of water each person is estimated to drink.

At the same time, in coordination with Foreign Ministry staff, we built a water purification facility, which commenced full operation in February and into March this year. Since the processing capacity has increased ten fold, we can now supply water to hundreds of thousands of people. This task of providing safe water, a key lifeline for the people of Iraq, is the second area of assistance involving Japan.

The third area is the restoration and development of public facilities. When we arrived, almost no maintenance and repair work was being done to roads, schools and other facilities. As you know, SDF is based in the southeastern city of Samawah with its predominantly Shiite population. The northern area of Iraq is mainly Kurdish, while the central area is mostly Sunnite, with the Shiite occupying the southern region. Under the Hussein regime, due to numerous events and historical developments, southern Iraq had long been under oppression, with little maintenance provided to the area's facilities. Many of its public facilities and social infrastructure were largely run down or underdeveloped.

In coordination with local administrative authorities, we have conducted restoration work on schools and roads, or protected historical sites as required. As we speak, SDF is undertaking restoration work at 37 or 38 locations simultaneously.

At the same time, we are actively recruiting local workers as much as possible, rather than conducting all physical work by ourselves with the exclusion of the local population. Every day, over 1,000 people

are hired, with the cumulative total of local workers hired exceeding the 250,000 mark last week.

While engaging in these activities, SDF is assisting in efforts to improve social structures and public living standards, which had deteriorated in the chaos of a protracted war.

Next, let me explain what stance SDF took in commencing these operations.

In Iraq, I often told SDF personnel to remember why we had been dispatched to the country. I urged them to bear in mind who must play the leading role in humanitarian assistance for Iraqi reconstruction.

It is the people of Iraq, not foreigners like ourselves, who must play the leading role in the humanitarian operations in Iraq. As friends from Japan, we are more than enthusiastic to extend a helping hand in the mission to improve the country. Yet, Iraq cannot achieve true improvement unless the Iraqi people themselves commit themselves to the cause. This is why we constantly tried to remind ourselves that Iraqi people must play the leading role, and that we are their friends from Asia providing reinforcement.

While discussing these issues with members, I implemented several initiatives. One such example was "Operation SU." You may wonder what "SU" means. It actually stands for "Super Uguisu-jo." Uguisu-jo signifies election campaign ladies on board a campaign van, leaning out of the windows and waving to pedestrians with beaming smiles. We use armored vehicles for transportation, with SDF personnel looking out from the top. I told them to always put smiles on their faces and wave, just like those Uguisu-jo ladies do, in a show of our friendship to Iraqi people.

This is necessary because, as I explained earlier, the people of Iraq have a positive impression of our presence, and wave to us when SDF vehicles pass by. The objective of Operation SU was to return the goodwill to them, and actively initiate greetings or show friendship to them, instead of always being a passive recipient.

Other initiatives included establishing enhanced communication with local Iraqis as much as possible. We also tried to help Iraqi children regain dreams and hopes for the future. Iraq is led by the people of Iraq. The future of Iraq rests on the shoulders of Iraqi children. This is why we want them to regain positive feelings and dreams. As part of the efforts, some musically-inclined SDF members formed a band, and toured around elementary schools to give short concerts.

Another memorable activity was the display of traditional Koinobori carp streamers in the Euphrates. The river, running through the city center, measures 150 to 200 meters in width. In recent years, it has become popular in Japan to pass wire across a river and hook a large number of carp streamers for a grand display. I wanted to try this in Iraq. Koinobori is a wonderful tradition of Japan. Parents hoist these streamers in genuine prayer for their children's health, future prosperity and success. I said to the people of Iraq, "These are a gift from Japanese parents to the children of Iraq. As Japanese friends, we wish to give these to Iraqi children, to pray for their bright future and celebrate their health." They were overjoyed with the present. On May 5, over 100 carp streamers flew high in the sky over the Euphrates in Samawah. It was an event that symbolized our feelings.

As a matter of fact, on the day after the streamer display, a group of demonstrators rallied outside the SDF camp. For one moment, I thought that the event might have been a big mistake. However, it turned out that the demonstrators had actually gathered in support of SDF activities, including the streamer display. They came holding hand-made Japanese flags, large banners, and placards pledging to work together with SDF and Japan to rebuild peaceful Samawah. Similar shows of support were demonstrated in November, February of this year, and on another occasion recently. We are trying to share Iraqi people's perspectives in extending assistance. Many Iraqi people seem to take the same approach in accepting us.

This time, I took command of approximately 600 SDF members in Iraq. Let me share some of the instructions I gave to the personnel.

For most members, it was their first time to go abroad. Less than 10 percent had participated in a

peacekeeping mission or engaged in an overseas assignment. Over 90% said Iraq was their first overseas destination. To them, I had the following advice to give:

First, I had a set of four instructions in regard to our attitude in undertaking the assignment. The first was to be sincere. Since our mission was to provide humanitarian support for national reconstruction, it was important to remain sincere and dedicated, as proud Japanese citizens. The second was to be disciplined. As representatives of Japan and SDF personnel with the heritage of traditional Japanese chivalry, we had to demonstrate the unparalleled level of discipline. The third instruction was to maintain solidarity as a family-like unit. The fourth was to observe health and safety in conducting our duties.

I also gave advice on interpersonal tactics, as the mission created opportunities to associate with people from a range of countries, including Iraq and countries participating in the Multinational Forces. I used the phrase “GNN.” It may sound difficult, but it merely stands for “Giri, Ninjo and Naniwabushi.” “Giri” means “obligation (to those whom one is indebted to),” which leads to “Tatemaе,” or “to put up a front.” “Ninjo” means “compassion,” which generates “Honne,” or “to express true feelings.” Naniwabushi is, in my interpretation, something that bridges these two. I said to personnel that Giri and Ninjo, or Tatemaе and Honne always co-exist, and that the two factors must be balanced well in engaging in various activities with various people. In essence, “GNN” represents the importance of valuing interpersonal relationships.

Another piece of advice I gave was “ABCDE”. You may wonder what it could mean. The phrase “ABC” is often used in many industries as an instruction to implement matter-of-course tasks properly without losing concentration. I added “DE” as abbreviation of “Dekirudake Egaode (with smiles as much as possible).” The phrase “ABCDE” was posted everywhere at our Samawah camp.

This is because the basics count a great deal. Stifling heat, fatigue, or the stress of the overseas assignment could trigger human errors. One may be fully aware of what one is supposed to do, and may still do something else. What is most important is for each and every member to carry out assigned duties properly. Everyone must do all the given work, rather than standing around doing nothing. In the process, I proposed that we all have a smile on our face, rather than a frown. This was the concept behind “ABCDE.”

While constantly reminding ourselves that the people of Iraq must play the leading role, we also committed ourselves to respecting local cultures, traditions and religion. There were several things we had to do without, one of which was alcohol. Not a drop of alcohol was brought in, not even for use in cooking. Another taboo was pork. We made sure to avoid any pork-containing foods, including pork-flavored instant noodles. The current issue of a weekly magazine carries an article alleging that SDF personnel brought in or threw away pornographic materials. I categorically deny anything like this ever having happened. We screened all magazines sent from Japan to strictly control any materials that might be religiously offensive to the local people, in a show of respect to local cultures and religion.

I have talked for some time now, and will be wrapping up shortly. Incidentally, GSDF is Japan’s only armed force for ground operations. In undertaking the mission of humanitarian support for national reconstruction, we perceived ourselves as a “tall hat.” A tall hat is made of a high, cylindrical-shaped crown and a brim. As an armed force that carries the heritage of traditional Japanese chivalry, we always strove to maintain a powerful presence that outperforms military units of any other countries. Efforts were made to present the image of a force with solid defense capacity and with all sides firmly guarded to deny any breach. This was necessary to safeguard our personnel.

However, this alone was probably not sufficient to ensure our safety. While maintaining a high “crown,” we also sought to widen the “brim” as much as possible, surrounding ourselves with friendly parties. In other words, we took the “soft” approach of creating a circle of people who would trust us and have a sense of friendship with us, as well as the “hard” approach of reinforcing our own strength at

the same time.

U.K.-led multinational forces are in charge of maintaining security in southeastern Iraq, where SDF is based. In Al-Muthanna province, the site of our camp, British and Australian troops are conducting this duty. They combat crimes as a law-enforcement authority, and train and foster the local police force. SDF is delivering humanitarian support in the safe environment they provide. Let me add that SDF provides security for our own camp and for our personnel during their humanitarian support activities outside the camp, rather than relying on the troops of other countries.

Before concluding this speech, allow me to refer to a few points briefly. First, I feel extremely honored and proud to have been given the opportunity to participate in this operation. I am immensely proud to be involved in this work of extreme importance and significance, with support and cooperation from the people of the United States and many other countries. This is why we feel strongly committed to successfully carrying out the Iraqi mission.

Second, we must resolve the “temperature difference” between Iraq and Tokyo as much as possible. I am not talking about the difference between 50 degrees Celsius in Iraq and 30 degrees Celsius in Tokyo. In Iraq, SDF personnel are operating every day in empathy with the people of Iraq. Yet, it is difficult for the people of Tokyo to share the “psychological temperature” of Iraq and Samawah. This is why we want to convey as much accurate information as possible to you, and want you all to understand our activities.

Third, about “exit” and “entrance:”-People often talk about “exit strategy.” Yet in this operation, Japan is still standing at the entrance. SDF is merely the first runner in this relay of supporting Iraq. The task of the first runner will come to an end at some stage. Yet it will be taken over by the second, third and subsequent runners. For various reasons, SDF is currently operating in Iraq. It won’t be too long before our activities are handed over to Foreign Ministry staff, people associated with ODA, members of NGOs and NPOs, private-sector persons, and members of other government organizations. Until then, until an order of withdrawal arrives, we will do our best and fulfill our duties with utmost sincerity.

In any event, our roles are defined in the context of the overall grand strategy. Until the government makes such a decision, we are committed to our mission.

Fourth, this operation gave me a great sense of pride about being Japanese and an SDF officer. Upon arrival in Iraq, we were surprised to see local people smiling and waving at us in hospitality. It was not in response to the arrival of SDF or its personnel. Rather, the response of local people was a reflection of positive legacies numerous Japanese predecessors have built up over a long history of friendship. In this sense, the experience made us renew our respect and gratitude for what numerous Japanese people have achieved in Iraq.

“Fueki Ryuko” is a well-known Haiku term. I deeply empathized with the concept of Fueki Ryuko throughout our assignment in Iraq. Fueki signifies the “eternal,” which is a value shared in the world of traditional chivalry. We have learned, and are believed to have inherited, the spirit of Bushido (code of warrior values). The Japanese have maintained the culture of exerting all one’s might for the common good, exercising genuine courage, refraining from shameful acts, and observing manners. Even as times change, our mental foundation as the successor to the Bushido spirit will withstand the test of time.

Ryuko, or the “ephemeral,” points to individual developments or major policy decisions by the government. We must reinforce our strength so that, when such developments arise, we can fulfill tasks requested by the people of Japan or the international community appropriately.

Although I’m no longer engaged in activities in Iraq, this is still an on-going operation. Right at this moment, SDF personnel as well as many members of the international community, including numerous U.S. troops and military personnel from over 20 countries, are working toward achieving peace and stability not only in Iraq but also in the rest of the world. We must all keep this in mind in continuing

our endeavors.

This concludes my opening speech. Thank you very much.

Panel Discussion II: Presentation

Agawa

Thank you very much, Colonel Bansho. Now I would like to begin the panel discussion. As was announced earlier, I would like to ask everyone who might have questions to write them on the pieces of paper in front of them and hand them to a staff member before the break. While we will not be able to answer all questions, we do intend to answer some of them.

We have four panelists today. Two of them are former Mansfield Fellows and the other two are former Abe Fellows. Since a detailed description of their accomplishments is written in the pamphlets in front of you, I will not be lengthy in my introductions and will only briefly introduce them before they speak.

Earlier we heard the words “continuity and change.” As I mentioned earlier, here today to speak to us from the standpoint of traditional security is Mr. John Hill, who will be the first speaker from the “continuity” camp. Mr. Hill serves as the director of the Japan Desk in the Northeast Asia Department at the U.S. Department of Defense and was a Mansfield Fellow from 1995 to 1997. He is presently on the front lines of negotiations in regard to security issues between the United States and Japan. I must apologize, but in the interest of time I would ask that each speaker limit their speech to 15 minutes. Mr. Hill, if you please.

John D. Hill

(Regional Director for Northeast Asia, Senior Country Director for Japan, U.S. Department of Defense)

Agawa-san thank you very much. It is a little hard to go after two speakers who have just spoken from the heart about the things they have done – Hayashi-san writing legislation and Bansho-san helping people in Iraq. As a bureaucrat I don’t get to speak from the heart, I get to speak from a text, but I hope it will contribute to the conversation we are having here today. My topic is about Asia-Pacific security structures and transformation of the U.S.-Japan Alliance.

Last month, U.S. Secretary of Defense Donald Rumsfeld visited the IISS Conference in Singapore – the so-called Shangri-La dialogue. The U.S. Secretary or Deputy Secretary of Defense has participated in this conference each of the four years that it has been held because the conference consistently brings together top defense and security policy officials from the Asia-Pacific region, plus a few from Europe, to discuss substantive issues.

The Shangri-La dialogue is an open and inclusive forum with a rich agenda, which this year included presentations and discussions addressing regional security relations; proliferation of weapons of mass destruction, including North Korea’s nuclear programs; maritime security; combating terrorism; and strengthening United Nations peace-keeping. Also in this important venue, we had the opportunity to hold no fewer than 9 bi-lateral meetings with defense ministry counterparts including from Singapore, Korea, Australia, the Philippines, Malaysia, Mongolia, Pakistan, the United Kingdom and Japan. Meeting in the free-flowing atmosphere surrounding the forum, we had the opportunity to maintain currency on key issues and, in some cases, reconfirm bilateral security agendas for the month ahead.

The IISS, the Government of Singapore, and the other sponsors of the conference are to be commended for this contribution to security in the Asia-Pacific region and beyond. There has been a long-running debate about the role and capability of multilateral activities, such as the IISS and entities like the ASEAN Regional Forum, to contribute to the security architecture of the Asia-Pacific region. Certainly no one would disagree that it is a good thing when we can get top officials of the region together to discuss important topics of mutual concern. But it is, at the same time, difficult to make the case that such entities in Asia can ever take on the kinds of formal roles that multilateral bodies have in

Europe. We should not overlook the degree to which common histories, cultures and geographic proximity provided the foundation on which to build institutions like NATO and the forebears of the European Union. We should not forget that these multilateral European security bodies were formed under extraordinary conditions at times of great insecurity and economic upheaval in Europe. We should not disregard the indispensable role that U.S. involvement, support and assistance played in launching and sustaining NATO and the forebears of the European Union. And we should not ignore the degree to which European countries individually and collectively sought U.S. assistance in those times.

The United States and the countries of Asia need each other today, but fortunately the nature of our reciprocal need is quite different from the trans-Atlantic needs of the late 1940s and early 1950s. Much of Asia enjoys unprecedented peace and prosperity, made possible in no small measure by the security architecture the United States and a few key Asian allies erected, nurtured and sustained over the last 60 years.

Trade and investment flows between the United States and the countries of Asia continue to account for ever-larger portions of U.S. and Asian international transactions, and that is a trend that will continue.

China is emerging as an economic powerhouse in Asia, offering tremendous opportunity for further economic growth, both regionally and globally. But this emergence also injects a significant degree of uncertainty into the future economic and political climate of Asia. And on this point, I am quite mindful of the complexities of the U.S. relationship with China and the importance of not exaggerating the security dimension of China's rise. I would suggest that U.S. policymakers have not and will not exaggerate that dimension. By the same token I would stress that we should also avoid the temptation to subjectively dismiss or downplay the importance of China's growing capabilities and China's determination to leverage its economic strength, its industrial capacity and its technology acumen to provide sophisticated military capabilities.

And lastly, the United States and the countries of Asia need each other to deal with many significant problems in the region, including the aforementioned issues that were discussed at the Shangri-La dialogue. Indeed certain of these problems, if mastered, may provide opportunities for new security structures. For example, those who have been participating in the six-party talks on the North Korean nuclear program are intrigued by the thought that in somehow resolving that issue, we may in fact be laying the groundwork for a more permanent Northeast Asia security forum.

So while the additional role that inclusive multilateral bodies can play in the security architecture of Asia is to be welcomed, I remain convinced that, for the foreseeable future, the long-standing architecture of Asia-Pacific security will remain essential. That architecture, which is built on the bilateral alliances between the United States and countries in Asia, will remain the basis of peace and security in the region. That is, as we all work to improve existing multilateral bodies and possibly create new ones, we should view such bodies as complementary to rather than duplications of or as replacements for bilateral relationships. And no single bilateral relationship is more important in that enduring security architecture than the relationship the U.S. enjoys with Japan.

But 60 years have passed since the end of World War II, and 45 years have passed since the United States and Japan signed our current Treaty of Mutual Cooperation and Security. Circumstances have changed in both countries, and those changes affect the interests of both countries. Circumstances have changed in the Asia-Pacific region in ways that affect the relations we each have with third countries in the region. And circumstances have changed in the world affecting how we each see the world and the respective places of the United States and Japan in the world.

So amidst these changing circumstances it is reasonable to ask whether the relationship that the United States and Japan maintained over the last several decades remains relevant to the challenges we each face today. And if it remains relevant, what changes do we nevertheless need to make to that relationship to ensure that it remains relevant in the future?

Those are the questions that we set out to answer over two years ago at the December 2002 “two-plus-two” meeting in Washington among the defense and foreign ministers of the United States and Japan. At that time, as you all are well aware, there were movements on several fronts that we had to take into account. We had to keep abreast of these movements and we had to channel them in the best interests of our respective security policies and the bilateral security relationship. These included the U.S. presidential Global Posture Review. They included the government of Japan’s plans to begin reviews of its own defense security strategies, to include charting a path toward acquisition of missile defense capabilities in response to growing concerns about North Korea’s ballistic missiles. And they included heightened tensions surrounding North Korea’s nuclear weapons programs, including at that time the emergence of the highly enriched uranium program.

We gave an interim answer to those questions in the common strategic objectives that we issued at the February 2005 two-plus-two meeting. And we are now working hard to complete the job by the end of this year. So while it is not my intention to give away secrets here today and to spoil the ending for you, I do want to update you on where I think we are headed and what we have left to do to get there.

As the common strategic objectives confirmed, to no one’s great surprise, the United States and Japan both consider the alliance relationship to be very relevant to the challenges we face, and we both continue to place great value in that relationship. But what I think surprised many people was the degree to which Japan in particular was prepared in the first instance to articulate any objectives at all, and secondly to do so with the United States. For on the one hand while the Japanese have clearly become more assertive about their interests in recent years, such a trend often carries with it political pressure to create distance and differences with the United States, if for no other reason than to demonstrate independence from the United States. And Japan is not immune to such pressure, and Japan does indeed have differences with the United States, including on some security issues. But through the process of putting together common strategic objectives, we were able to put those differences in perspective and focus on the enduring and emerging interests that are much more important to both of us and that make the alliance relationship indispensable for both of us. Moreover, it bears emphasizing that substantial portions of the content in the common strategic objectives had their origins in Tokyo, not in Washington. It was, for some of us on the U.S. side, a bit of an eye-opening experience to discuss regional and global security topics with our Japanese colleagues and observe the degree to which Japanese officials see the interconnectedness of Japanese national interests with these external factors. But having established these common strategic objectives, it remains to be determined what roles and missions each of us should undertake to achieve those objectives. And in the defense and security field it also remains to be determined how we should each realign our force structure and force posture to ensure we have the capabilities we need where we need them and to carry out our respective roles and missions.

A discussion about roles and missions between the United States and Japan really is a discussion about Japan’s roles and missions, and Japan’s willingness to acquire and maintain the capabilities required to master and sustain those roles and missions. After all, the United States is prepared to carry out the full spectrum of roles and missions if need be. The issue then is whether Japan’s attitudes towards security have evolved in such a way as to allow Japan to take on new missions in the security field.

Two documents are key to this discussion. The first is last October’s report by Japan’s Council on Security and Defense Capabilities, which I think is well known to most of this audience and which is more commonly known in the United States as the Araki Commission Report after the chairman of the panel, Mr. Araki. And the second report is Japan’s new National Defense Program Outline – the “National Defense Program Guidelines,” I believe it is now called. These two reports have received much attention for their clear articulation of Japanese interests and threats to those interests, and for their articulation of larger responsibilities for the Self-Defense Forces in advancing Japan’s interests beyond Japanese shores. Yet what is more remarkable than these two documents is that in 2005, 60 years after

the end of World War II, many people still wonder whether the paths these documents set out are appropriate paths for Japan. Many of those expressing these doubts are Japanese who worry about whether this new path will result in Japan engaging in collective self-defense.

I would say that such doubts would be amusing if the situation were not so serious, for we live in a day and age of globalized communications, globalized finances, and globalized production and distribution. The result is that we live in a day and age of increasingly globalized security interests. And in such a world the effects of military actions on one side of the world can instantly reverberate around the globe. And in such a world, the always arcane, metaphysical, some would say even theological debate about whether or not collective self-defense exceeds the constitutionally permissible threshold for any nation's self-defense can become down-right absurd. For the ability to successfully defend oneself in such a world is inextricably intertwined with the collective defense of others.

So while the two reports are remarkable for their expression of Japanese willingness to take on new missions, they are even more remarkable as a tacit statement of how much remains to be done and how much remains to be undone in development of Japan's security policy. And it is in this context that the United States and Japan must consider how to realign U.S. forces and Japanese forces. We can both see the trend in Japanese security policy toward a more active role in international security affairs, but we can also see that this trend is a long road and will take considerable time to reach fruition. As a result, our realignments must address immediate needs as we see them today and anticipate changes taking place within Japan that will make it possible for the Self Defense Forces to do more tomorrow. If we under-anticipate those changes, we may end up with more U.S. capability left in Japan than we need and unnecessary irritants in local relations. But if we over-anticipate those changes, we may eliminate critical alliance capabilities. And that is why realignment of U.S. forces in Japan, more than in any other country, is fundamentally dependent on decisions the host country is making about its own security future. Or, to paraphrase what our Secretary of Defense Rumsfeld said last fall in response to a Japanese visitor who asked him when the United States would make its decisions about force structure changes in Japan: "It's already decided. We've made our decisions, but if our decisions don't work for Japan then we will have to reconsider them because neither of us is a supplicant in this alliance and both of us have options."

This explains why so many of the newspaper stories and media reports to date have gotten so much about realignment in Japan so wrong. For it is not simply about reducing the numbers of Marines or returning Futenma, or realigning command and control functions, or expanding operational cooperation in mission areas like missile defense or intelligence, surveillance and reconnaissance. It's about all of these things — and more. In short, it is fundamentally about transforming the alliance to ensure that it remains capable of achieving the common strategic objectives that the United States and Japan have established, and that it remains capable in the 21st century of continuing to fulfill its historic role as the foundation of peace and security in the Asia-Pacific region.

So in conclusion, no one can say with certainty what the future will bring except that it will bring uncertainty. Moreover we know that the pace of change continues to accelerate as technology advances. So as Japan looks into this ever-uncertain and ever-accelerating future of the 21st century, Japan faces both great opportunities and challenges in security policy. The opportunities lie in Japan's underutilized capacity to contribute to the total security architecture regionally and globally, traditionally and non-traditionally. And in so doing, Japan can contribute further to fostering the conditions for continued economic growth throughout the Asia-Pacific region that benefit Japan and her neighbors. The challenges lie in whether Japan's elected officials and Japan's career government officials can rise to this occasion. Can they continue to expand their vision beyond outdated historical debates? Can they continue to develop an overall strategic framework for advancing national interests? And can they keep pace with the rest of their neighbors in what promises to be the most dynamic region of the world for a long time to come?

And for the United States, as Japan's alliance partner, we accept that Japan's opportunities and challenges are also alliance opportunities and challenges. And we are ready to do our part to seize those opportunities and to meet those challenges with our alliance partner.

Thank you.

Agawa

Thank you very much, Mr. Hill. I think you got to the root of the problems concerning the U.S.-Japan alliance.

Next I would like to have Dr. Etel Solingen, Professor of Political Science in the School of Social Sciences at the University of California at Irvine, talk about the security issue from the standpoint of a scholar. Dr. Solingen was a 2001 Abe Fellow. Dr. Solingen, if you please.

Etel Solingen

(Professor, Department of Political Science, University of California Irvine)

I'd like to thank the hosts of this symposium, the Abe Fellowship, and the public. My remarks are personal and do not represent any of the institutions I am affiliated with.

My first observation about non-traditional security relates to a book manuscript I just completed in preliminary form with CGP support, a manuscript that compares nuclear trajectories in East Asia and the Middle East. I've tried to understand why the Middle East has evolved towards nuclearization, with so many states in that region seeking nuclear weapons and violating their non-proliferation treaty (NPT) commitment, and why instead East Asia has moved in the opposite direction since the 1970s with the single exception of North Korea.

Four decades ago, these two regions shared far more than is commonly recognized today: authoritarian rule (except for Japan of course), limited economic interdependence, regional security dilemmas, and state-building challenges. Yet the intervening decades led to very different nuclear paths between the regions. The question is "why." I believe that the conventional security variables are important in some cases but overall fall short in explaining why most states seek or renounce nuclear weapons. Geo-strategic arguments are at best incomplete and are often cast in terms that are either indeterminate, too open-ended, or unfalsifiable and hence can never be really proven wrong. Conventional security variables focus on state insecurity but state insecurity does not invariably lead to the search for nuclear weapons. Indeed 189 states have ratified the non-proliferation treaty. Furthermore, nuclear weapons are sometimes sought by states without security dilemmas, and Libya I think is an example of that.

So it is domestic regime insecurity that is more often a key driver of nuclear weapons programs. Therefore, one needs to look into the nature of domestic regimes. In particular, domestic orientations to the global political economy seem critical, in my view, in explaining the difference between East Asia and the Middle East on this issue. This argument also happens to explain nuclear trajectories in other regions, and the argument is cast in terms that are probabilistic, bounded, and refutable, as any argument in the social sciences should be. In a nutshell, the argument says that Middle East states or Middle East leaders have promoted inward-looking industrialization for many decades, which facilitated greater tolerance and sometimes ambition to develop nuclear weapons.

Nuclear weapons yielded three results. First, they generated considerable domestic political advantages. Second, they entailed tolerable international costs given the inward-looking nature of these regimes and the inward-looking nature of the political economy upon which leaders thrived. And third, nuclear weapons enabled them to threaten and intimidate their neighbors. Instead, industrialization strategies rooted in economic growth and global access created conditions less hospitable to nuclearization. Why? Because of the need to reassure neighbors in order to maintain regional cooperation, stability, and foreign

investment, the need to secure access to international markets for exports, technology and raw materials. And because of the aversion to risking reputational losses for uncertain nuclear gains, and the cost of alienating domestic constituencies that favor internationalization, which could be adversely affected by the development of nuclear weapons. The typical East Asian ruling coalition in recent decades moved in an internationalizing direction, particularly relative to other regions of the world. In most cases an implicit social bargain provided high per-capita growth, employment, high investments in health and education and compensating mechanisms for adversely affected populations. Most importantly, with economic growth as the foundation of grand strategy, regional stability became a public good, something that all could share.

However there are some problems in this picture, which leads me to a second observation about non-traditional security. This one relates to the “freedom from want.” The Achilles heel of this phenomenal East Asian way to peace through growth lies in those constituencies throughout the region that have not yet fully benefited from integration into the global economy. According to the Asian Development Bank, 700 million people in Asia live on less than a dollar a day. The new president of the Asian Development Bank, Mr. Kuroda, is paying special attention to this problem. Other regions of the world are even more severely afflicted with poverty, inequality and gender discrimination, as is the case in the Middle East.

The answer is not in the anti-globalization barrage of some extreme groups, but rather in the formulation of Nobel Prize economist Amartya Sen. While acknowledging the virtues of global integration, Professor Sen also emphasized economic security as a means to broaden individual, social and political freedoms. Professor Sen singled out East Asian economies, beginning with Japan as a model for the massive expansion of education, including female education, and health care. Japanese policy has been particularly astute in understanding the economic foundations of security, where economic well-being is the oldest form of non-traditional security. A Japanese initiative, as many of you know, led to the establishment of the Commission of Human Security co-chaired by Madam Sadako Ogata and Amartya Sen.

A third and related dimension of non-traditional security involves democracy as freedom – freedom from fear underwriting both individual human rights and peaceful relationships within a community of democratic states. The academic community has spent considerable energy researching the so-called democratic peace theory stipulating that democracies do not wage wars against each other. Most historical and statistical studies converge more or less on the validity of this theory. This is the closest one can get in the social sciences to a law of international behavior. Two decades ago few would have included the democratic peace among the core topics in traditional security. But in the intervening years democratization has become an article of faith at least in U.S. foreign policy, even under the Clinton administration. East Asia again has made considerable gains in democratization in recent decades, but important exceptions remain. Few would dispute the appeal of a world where every state is ruled by democratic institutions. At the same time, it could be a serious mistake to forgo effective cooperative opportunities even if democratic counterparts are not always available. Indeed cooperation can sometimes, and I stress sometimes, help deepen the democratic process by strengthening political forces in civil society and in the private sector that favor integration in the global economy and a peaceful transformation.

A fourth observation about non-traditional security involves the role of regional institutions in advancing denuclearization, economic well being, democracy, and much more. Institutions are expected to create a more robust foundation for a peaceful regional order by managing the side effects of economic integration: liquidity crises, contagion effects, terrorism, illegal migration, globalized crime, communicable disease, environmental degradation, and human trafficking. Without institutions, potential gains from regional cooperation are more difficult to realize because of the infamous problem of

collective action: Who will bear the burden? Institutions can step in to manage interdependence in both traditional and non-traditional security issues, and indeed the ASEAN Regional Forum, the ASEAN Plus Three, and APEC have all incorporated the vocabulary of non-traditional security in their agendas.

This slide shows the alphabet soup of East Asian institutions as portrayed by the website of Japan's Ministry of Foreign Affairs. It is true that the emergence of a more cooperative regional order and the remarkable expansion of markets and investments in East Asia preceded the creation of region-wide multilateral institutions. But such institutions may nonetheless improve the prospects for cooperation, and many U.S. observers understand Japan's role in East Asian institution building. Some believe that more formal institutions are desirable but many, particularly in ASEAN countries and China, believe that even informal ones contribute to regional cooperation.

Since the 1990s Japan, as part of its multi-layered approach, has played an important but cautious role in forging East Asian institutions in both the traditional and non-traditional security arenas. Japan had already played an important role in the creation of APEC, and then there was in 1991 the Sato-Nakayama proposal that planted the seeds of the ASEAN Regional Forum. There were subsequent Japanese proposals for the ARF: for summits of heads of state, meetings of defense ministers, greater institutionalization, a permanent secretariat, etc. Japan also proposed in 2002 that the IISS Asia Security Conference host a formal meeting of defense ministers, the Asia Pacific Defense Ministerial Meeting. Japan became the main sponsor of the Proliferation Security Initiative in East Asia and advanced it in the ASEAN plus 3 process, although there is regional and domestic contention about PSI.

Both the Trilateral Coordination and Oversight Group with the United States and South Korea and the six-party talks on North Korea can also be traced to Japanese initiatives. Japan proposed an East Asian community in Singapore in 2002, and Japan has been at the vanguard of promoting and funding non-traditional security projects particularly in Southeast Asia.

Sure, there have been barriers to more effective institutions and a measure of paralysis in the ASEAN Regional Forum has led to the emergence of competitors. In non-traditional security some progress has been achieved with respect to potential threats from piracy and terrorism to ships and supplies. In 1999 at the Japan ASEAN summit, Japan proposed a meeting of coast guards to deal with piracy and hosted the first anti-piracy conference in 2000, which adopted the Tokyo Appeal to enhance the exchange of information on bilateral and multilateral cooperation. Japan went on to propose a second anti-piracy meeting – and so on and so forth. In November of 2004, East Asian states signed a regional cooperation agreement on anti-piracy in Asia proposed by Japan.

But much more remains to be done. An area of dismal record is the trafficking of women and children subject to debt bondage and coercion. These activities are often related to organized crime, are reported to be extensive in Southeast Asia, and have connections with Japan. Japanese newspapers have reported on very serious failures in this area, and indeed there are deep disagreements between the United States and Japan here, even as the United States itself has to tackle these issues effectively in its own domain.

So, to end my remarks within the time limit, I'd like to quote David Gross, the 2004 Nobel Prize winner in Physics, who expressed (and I quote): "The most important product of knowledge is ignorance." This is a very sobering and truthful statement. For all that we have learned about the security equation in East Asia, more than pockets of ignorance remain. What are, if any, the specific connections between traditional and non-traditional security issues? Do traditional security issues burden progress in non-traditional security ones? Is there as much disagreement between the U.S. and Japanese positions on this connection between traditional and non-traditional security as is sometimes assumed or argued? Are there different coalitions of the willing when it comes to non-traditional security issues? What kind of multilateral institutions are most likely to have positive synergies with the bilateral security arrangements underlying the East Asian peace? Are regional institutions an absolute imperative

to peace in East Asia? Are they more important in the non-traditional arena than in the classical security one? As in Rashomon, observers and practitioners of international relations see different parts of the picture or an entirely different picture altogether, and they will differ in the answers they provide to those questions. There is no single reality to the state of affairs in either traditional or non-traditional security in East Asia; these questions I posed simply outline a research agenda and the work ahead.

Thank you.

Agawa

Thank you very much. You brought up a lot of very stimulating points. I am sure that Mr. Hill will have some comments a little later.

Next I would like to change point of view a little and have Navy Commander Staples, who serves as director of the C4I & Naval Sea Systems Programs, Mutual Defense Assistance Office, American Embassy in Tokyo. On today's panel we have Mr. Bansho as a representative of the land forces and, even though he is not wearing a uniform, we also have a representative of the sea forces. Commander Staples was a Mansfield Fellow from 1999 to 2001. I understand he is going to give a speech about his specialty, the information technology revolution. Commander Staples, if you please.

Mark T. Staples

(Director, C4I & Naval Sea Systems Programs, Mutual Defense Assistance Office, American Embassy Tokyo)

Thank you everyone, I am Commander Staples from the U.S. Embassy. I would like to talk about the information science technology revolution as it concerns non-traditional security.

My theme is balanced with John Hill's discussion on how geopolitical change is affecting the alliance. What I'd like to talk about is how information technology provides an opportunity to transform our alliance and develop non-traditional means of cooperation. I would like to briefly read a few paragraphs from a research paper I completed as a Mansfield Fellow for BOKEN – Boei Kenkyujyo – on the "Social-Technological Environment in the 21st Century." So if you do not mind, let me read a few paragraphs on IT and the transformation of society.

As in the past century, nations today are responding to changes in our new social and technological environment. For our generation, this new environment has been termed the "IT revolution." The IT revolution is not only changing the way economies operate, but it may also influence the social and political environments of nations. A key principle of the IT revolution is the seamless ability of millions of people – all of us across the world – to use the Internet to seek and pass information. To be able to do that we all have to have some common characteristics. We have to be interoperable among each other to use IT such as the Internet. This means that if we use different IT standards, we cannot exchange e-mail between us. So, one of the principles of the IT revolution is this notion of interoperability. If we keep this in mind, this may give us ideas of how we can develop new non-traditional means of cooperation.

Another important principle of the IT revolution is the independence of the individual or other entities – governments, banks, financial institutions – to exchange information. Information has immense value. For example, for international banks, electronic information represents the exchange of billions of dollars or yen everyday. Corporations and citizens have mastered these two principal features of the information highway – interoperability and independence. As I mentioned, corporations send electronic data over the Internet between their home offices in one country to branch offices in another country. These transactions are conducted with great speed but also with a seamless interoperability and security that maintains the independence of financial institutions. As everybody knows, there has been a recent credit card hacking problem in the United States, and users of the credit cards in Japan have been affected. When the principle of independence of personal or entity information is violated, the phenomenon of

“hacking” or “identity theft” occurs. Security of private, corporate and state information remains one of the main challenges of this new IT era. So this principle of the IT revolution in society is paramount – we must maintain the independence of our information when passing information. It is the user who decides what information is to be passed, which in a way is a very democratic thing. Violation of this principle of information independence can cause great harm to companies and it could cause great harm to national security interests if there were a similar break into the JDA, Boe-cho, or Department of Defense.

Another point is that governments are having a very difficult time monitoring and keeping up with all this electronic activity. Individuals are communicating with colleagues by e-mail over the Internet, and they are using IT features of information interoperability and user independence with less and less interference by government. Some individuals may be using different computers or software, but information exchange is conducted by using a common operation environment and applications that maintain interoperability while preserving user independence. Everybody who has a computer has a hard drive, and everyone considers their personal computer hard drive to have information that they may not want to share with anybody else. Another example is whom I share my e-mail with and what information I determine to send.

So protection of information is extremely important today, and if you think about non-traditional security cooperation we have to think about these characteristics – protecting our independence and sharing information. This is a difficult challenge, to protect user independence and promote interoperability, but I’m sure the technological youngsters will be able to meet the challenge.

The military will also have to adapt to this innovative change or fall further behind corporations and citizens in mastering the IT revolution. After 30 years of military service, I have seen incredible changes in IT. When I first joined the Navy, the best computers and the best satellite communications were mainly found in the military. Now my home computer has far more processing power than almost every military airplane, ship, or weapon. Bandwidth for my home computer is far greater than any capability on any navy ship in the world. There has been an unbelievable change in the leadership of information technology, particularly in the leading edge of IT, from the military to the civil sector. And if you think why, it must be because of the quick availability of new commercial applications and the free market. People demand to have better applications and better computers, and they do not have to go through the bureaucratic red tape of acquisition. So we have this continual change and progression in the civil sector, and in the military sector we have had a reversal from leading edge technology to second place in IT capability. The world’s militaries continue to fall further behind in IT, replaced by computing power available to anyone. We should recognize the security implications of this important change.

Increasing military information interoperability and user (or national) independence will become more important to future bilateral and multilateral security relationships, especially in the area of command and control. We can imagine “virtual” command centers that can assist in resolving asymmetric alliances. In the 20th century, alliances were based on the industrial revolution, conforming to the characteristics of society. In the 21st century, alliances will be based more on information sharing and will become more equal. Command centers of the past basically represented an image of generals commanding large number of forces, but perhaps command centers in the future will not be doing that. Command centers of the future might exchange information instead of directly commanding large forces. And that is one of the key concepts of network-centric warfare, which I will discuss in a minute.

By using the power of the IT revolution, corporations appear to have increased their power in terms of knowledge and information vis-à-vis the nation state. The IT revolution has provided citizens of major nations with more access to information, free from state control. Although the political consequences of the IT revolution remain to be seen, the probable outcome of this technological influence on society may

be more decentralization of national power.

And in military strategy, network-centric warfare represents decentralization of the traditional notion of command and control. The IT revolution that affects society will probably affect military strategy, just like the Industrial Revolution in the 20th century affected society and military strategy. One would hope that in this new century the IT revolution will contribute to a greater equality among people and not create a digital divide. And likewise, both nations and alliances will become more equal from the spread of knowledge by the IT revolution. And as John Hill mentioned earlier, as Japan becomes more of a “futsu no kuni” or “normal nation” then perhaps IT will permit a “futsu no domei” or “normal alliance” by increasing alliance capability through information exchange.

One example of the new IT characteristics of command is the shift in military tactics from traditional command from the front-line of combat, to sending information that “reaches back” to a military commander who may be thousands of miles away. We’ve seen this in the latest operations in the Middle East. Traditionally, command was required at the front lines due to the limitations of communications in the 20th century. Now command organizations like the U.S. Central Command can be located in Florida and not be in the front lines in Iraq. “Reach back” is a term now used for this new way of warfare based on IT. This permits commanders to be anywhere, and not necessarily on the front lines. It is possible to send combat information via the Internet and be able to keep a command center in the rear area. This development provides new opportunities for virtual command centers and new ways of thinking about non-traditional means of security.

If we can think of non-traditional methods within the U.S.-Japan alliance, I would like to suggest that information exchange, or the permission of information exchange, is a non-traditional feature of this alliance. I’ll say that again. If we think about non-traditional operations in this alliance, information exchange would be a non-traditional concept because traditionally within this alliance information exchange between U.S. Forces and the SDF has been underdeveloped due to restrictions that John talked about earlier, such as collective self-defense or political policy. And as Japan gradually decides to reform some of these policies, I am confident that there will be more information exchange between Japanese and U.S. forces in the future. I’m sure that Col. Bansho, in very difficult conditions of 40 degree Centigrade temperatures in Iraq, had an operational requirement to be interoperable and exchange information with surrounding multinational forces in the British sector. Also, SDF is surely required to exchange information with the Dutch and Australians to safely complete the mission in Iraq. How well this information was exchanged may have played a primary role in the SDF mission.

Another example of the necessity of the SDF to be interoperable in communications was the humanitarian support mission in Indonesia for tsunami relief. Military communication with NGOs must have been a new experience for the SDF. So if we think about non-traditional areas of cooperation, there needs to be a focus on the requirement to communicate not just between military organizations, but with civilian entities like NGOs, while at the same time maintaining our independence of command.

Besides past legal or political restraints on information exchange within the alliance, such as the gray area of collective self-defense, another issue that prevented efficient interoperability was the disparate communication capabilities within the alliance. Now, Japan really is equal in capabilities of communication, in my view, because Japan is a leading technological nation and has the capability to promote IT and information exchange. This may not have been so in the past, but the SDF today has excellent IT capabilities that reflect Japanese technology.

Besides the new challenges that I have already mentioned, such as the deployment for humanitarian operations and disaster relief and the SDF’s ability to communicate with NGOs and multinational forces within the alliance, there is the IT challenge of missile defense. I believe that command and control, or what is termed C4I, will probably be the biggest challenge for ballistic missile defense (BMD) in the alliance. When completed, BMD must have an architecture that protects and promotes Article 5 of the

Security Treaty and permits both nations to meet a common danger when under attack. Therefore, we certainly must have some information exchange at an appropriate level if the alliance is under attack. In other words, the minimum information exchange within the alliance should permit exchange of information of a missile attack so that both alliance partners can take timely and appropriate defensive measures.

Regarding rules of engagement or how to engage missiles, let me say that every nation has different rules of engagement, and for each scenario there is a completely different story. But there certainly is a baseline, a minimum if you will, that requires information exchange within an alliance that has come under a missile attack. If we also think about the previously discussed principles of the IT revolution, we certainly must have interoperability for BMD, while at the same time, preserve our respective independence of command. We can have interoperable missile defense architecture.

How will the future development of the IT revolution affect non-traditional security? The new IP version 6 will increase use of the Internet for applications and hardware that we can not imagine right now. And as society increases the use of IT in everyday life, we can expect that security organizations will become more intertwined with civilian IT. In the future, we can anticipate a seamless interoperability between the civil and military sectors using IT. With the recent terrorism in London and the 9/11 attacks, we all understand the need to have an emergency communications capability throughout all sectors of society. You cannot have only one agency, like the FAA, having information about aircraft flying around that may crash into skyscrapers. Another example is when a terrorist bomb explodes in a subway. Many agencies, police stations, etc., need to share information. Japan has recently decided – I think it was reported in a newspaper article a couple of days ago – that an early warning system for the whole nation is needed. Besides tsunami warnings, it will be used for missile defense warnings, and it will commence next year. So there is a real need to have vital information dispersed to all sectors of society. This is an example of one principle of the IT revolution, the ability to share information, which is the true meaning of interoperability.

I'd like to conclude with a couple of suggestions for future non-traditional security cooperation roles between the United States and Japan. First is the need for a U.S.–Japan Emergency Communications Team.” As discussed earlier, relief operations in Aceh were first marked by the need for Americans and Japanese to be able to communicate with the people in need and the NGOs. So there is a real need for interoperable communications between an Alliance Emergency Communications Team (AECT) and civilian entities like NGOs. In the future, U.S. Forces and SDF deploying from Japan for humanitarian and relief operations should have an AECT to ensure interoperability with the local entities needing assistance. This would improve the responsiveness of relief operations. So, within the alliance there is a room for improving U.S. and Japanese communication capabilities for bilateral relief operations. In short, there should be a global emergency communications standard that all relief forces use. I believe the U.S. and Japan can lead the way in this field with the development of an AECT.

Another suggestion is to increase situational awareness of maritime areas. Nations need to know what the situation is in the Straits of Malacca, and what the situation is in the South China Sea. No nation needs to have terrorists pirate a shipping tanker full of liquid propane gas that is heading to Tokyo Bay, Pusan or Shanghai. So we need to share information on this very important sea line of communication – the area from Malacca, through the South China Sea, and to the Bashi Channel separating the Philippines and Taiwan.

Without a doubt, Northeast Asian politics will be increasingly focused on the energy lines of communication from the Middle East heading towards Shanghai, Pusan, and Yokohama. The majority of Persian Gulf oil is shipped to Northeast Asia. So it makes sense for there to be cooperation among all the countries in Northeast Asia to share situational awareness information of this vital shipping area. I would like to propose a concept that I call “Open Skies.” The old notion of “Open Skies” was during

the Cold War, when President Eisenhower advocated reconnaissance flights over the United States and Russia by both parties. The Russians could over fly the United States and the United States could over fly the Soviet Union, so that each party could maintain a knowledge base that neither side was developing ICBMs and hiding them, which could create instability. In a similar fashion, I suggest a concept of “open skies reconnaissance” for the South China Sea. All nations in the region have a national interest to maintain situational awareness of the vital shipping lines of communication, so perhaps a multinational organization could use modern unmanned aircraft – UAV – to reconnoiter and provide shipping information on the important sea lanes heading to Japan, Korea and China. By sharing situational awareness of this important maritime area, perhaps the security of the South China Sea could be shared in a non-traditional way.

I would like to conclude with Colonel Bansho’s “ABCDE,” which I think is great. In the U.S. military we have the same expression called “Do the Right Thing.” So if we share more information while maintaining our independence of command, we will be “doing the right thing” for non-traditional means of security cooperation in the future.

Thank you very much.

Agawa

Thank you, Commander Staples. You give a very thorough speech on the information technology revolution from both practical and theoretical standpoints.

Next I would like to have Dr. Motohiro Tsuchiya give his views as a scholar. Dr. Tsuchiya is an associate professor at the Faculty of Policy Management at the Graduate School at Keio University. He is a colleague of mine and we both serve on the same campus. I am very much looking forward to his talk because he was a 2000 Abe Fellow and is a very young scholar who has gained much attention in regards to his work on the relationship between media, information, and international politics. Dr. Tsuchiya, if you please

Motohiro Tsuchiya

(Associate Professor, Faculty of Policy Management, Keio University)

Thank you, my name is Tsuchiya. When we say non-traditional we are talking about information technology, but I would like to talk about something a little bit different.

First, there is a very famous museum in Washington called the International Spy Museum in front of which huge lines form on the weekends. However, the museum that I would like to recommend to you is right next to the National Security Agency (NSA) and is called the National Cryptologic Museum. It is a little hard to get to if you do not have a car.

Many famous things are on display there, such as the German enigma code, as well as, regrettably, Japan's purple code, as a way of saying, “You see, the U.S. military had this.” Another thing on display that is even more shocking is a book entitled, “Japanese Army Codebook 4” upon sight of which Japan can only feel ashamed. But, the display of these items is not intended to bring up any bad feelings, but rather to indicate just how important information is.

Earlier, Commander Mark Staples brought up the U.S.-Japan alliance and I think this is a very significant discussion. However, when we talk about this alliance in this age of the digital world of the Internet there are some things that are different.

The title of my presentation is “Geeks and Nerds.” I think that most people in the audience today fall into the nerd category. I personally fall into the category in between geeks and nerds.

Geek used to be a very negative word, but I think it is very positive nowadays. Modern-day society would not exist without computer geeks. Without computer geeks our information society would not function, nor would the world of military technology that Mr. Staples talked about. In this respect these

people are really indispensable, and whereas up till now there was much disdain shown for them, now we must admit that they are very important.

There is a law school professor at Stanford University by the name of Lawrence Lessig, whom I am working on a project with. Since he is a specialist in the field of copyright law his field is a little different from ours, but he says some interesting things. He says that the world of the Internet is broken up into three layers of content in terms of what type of information we put on the Internet. The bottom-most layer is the physical layer, which refers to the network itself. And then you have the code that joins the two together in the middle, which is very important.

“Code” can mean many different things, but he says that “code means law.” He does not mean “law” in a specific sense, but rather in a broad sense encompassing the laws that are made by government, the rules of business, and even computer code that geeks make.

He says that there is West Coast code and East Coast code. West Coast code refers to Microsoft in Seattle and Silicon Valley near San Francisco, which dominate the computer world. But, if you go to the East Coast, you find all the businesspeople in New York, and these businesspeople are the ones that control the rules, or the codes of business. Then, if you go to Washington, there are people writing different rules, or codes, and these two types of codes are what regulate our world.

I wonder if you are familiar with this picture. As you can see, these two pictures are very old. They were taken in 1962 during the Cuban missile crisis. The Internet is overflowing with these types of things. You can access it from many different places, and accessing itself is not the problem. It is the software that is the problem. There is a search engine called Google, and Google has released a new type of software recently: Google Earth. If you go to earth.google.com you can download it.

I would like to talk a little bit about this software. I usually run into trouble when I try to do something like this, but I hope everything goes okay.

This is the picture that appears when you launch the software. Professor Agawa and I work on the Shonan Fujisawa campus of Keio University in Kanagawa Prefecture. I would like to pull up a picture of that campus for you. It is a little slow since I am using a PHS, but as you can see the picture comes up. Professor Agawa’s office is in K (Kappa), and the K building is right here.

We cannot actually enter his office from here, but you can get a pretty good close-up view.

Next, when I was given a chance to study as an Abe Fellow in Washington, D.C., I was living in an apartment in Arlington County, which is next to Washington. We can pull up a map of where the apartment is, so I would like to show you that I lived in this apartment. I think this is amazing. I used to park my car in this area right here and we can actually see it. This is a pool that it is never used; it’s kind of dirty. You can actually zoom in on these types of things, but I digress for lack of time.

You might be asking yourself whether it’s really okay to show these types of images, but this is the Pentagon, and you can see everything.

Actually, this is a fake, it is not a live picture. It is not the middle of the day right now in the United States. If you look at the picture, the site where the plane crashed into the building is still under construction, so this picture is a little old.

I am sure everyone would probably like me to show a place of much recent interest, Beijing. If we pull up Beijing we see another incredible picture. This is a masterpiece: This is within the Forbidden City, and you can even see tourists. They look like little ants.

Next, let us go to Pyongyang. If we access Pyongyang, a place which I think you are all interested in, we can access a picture, but it’s very rough and leaves us asking, “Why won’t you show us a little more?”

Continuing on, let us take a look at what this building looks like right now. Of course you can see this Ark Mori building as well. It looks like this. If you zoom in a little you can see that TV Asahi is in this building and you can see the TV Asahi heliport.

There is another interesting function. If you look at a map of the Grand Canyon, we can pull up this

totally 3-D image.

I will stop playing around now. This is a picture I took for backup. This means that you can gather intelligence with your laptop. Out of the two codes that we discussed, Google is a code written by the people on the West Coast. And, this has a great impact on security.

However, the geeks say really strange things, like, “We do not need a king or president, we do not like to vote, we believe in rough consensus and running code.” “Running code” means that they only believe in a program that is up and running. They do not bother themselves with armchair theories and only have interest in what actually moves the real world. They even go so far as to say that they do not accept the order of government leaders and governance. This is a large cultural difference which has the possibility of leading to a culture clash.

I will skip this in the interest of time. The Internet that was once the world of the geeks has gradually enlarged, and businesspeople and general users alike, as well as the government, have entered this world, which is changing very much.

In closing I'd like to show you some numbers. Even I am a little unsure of my calculations, but these are the budgets that both the United States and Japan are spending on information technology. This gray area is the military-related IT budget for the U.S. Defense Department. It's \$32.2 billion. This is slightly less than the budget for all the remaining private civilian institutions within the government. This is kind of difficult to say in front of Colonel Bansho, but this is how much the Japanese Defense Ministry spends on IT. only \$1.25 billion. Now of course the way budgets are calculated is quite different and the military structure itself is quite different, but even so. Mr. Staples spoke of the “alliance between Japan and the United States,” but I think this discrepancy is a little too large, and this worries me.

The bottom line is that our social system, including information and security, relies on various types of what we call “code.” Code is written not just by members of the Diet but by geeks, and our society depends on it.

However, those geeks do not want to live under the regulations of the government and continue to say that they do not need government intervention. If we do not dissolve this clash of cultures and form a good relationship with them, it is our security that will pay the price.

Agawa

Thank you very much. I think the speeches by each panelist were very stimulating. I would like to take a ten-minute coffee break, five minutes shorter than the scheduled break. It is now 4:23, so I ask that everyone please return to their seats by 4:35.

Open Discussion

Agawa

Everyone, I would like to begin the second half shortly. If you could please return to your seats. I would like to take approximately the next 50 minutes to have our interactive discussion with the panel, which will also include a Q&A session.

I figure we should spend the first 30 minutes having panelists answer questions from other panelists and then spend the remaining time answering questions from the audience.

So, let's begin by having each of the four panelists take five minutes to comment on what the others have said. Mr. Hill, would you please go first.

Hill

Thank you very much Agawa-san. I think that the points about information technology cannot be overstated. It is just incredible how much in the national security world taking place these days is tied to the movement of information and the speed with which information moves, and how that affects the policymaking. We talk about "wonks" on the East Coast and "geeks" on the West Coast. I grew up in San Francisco in the land of "geeks," and I moved to Washington, the land of "wonks." I don't know that I am really an expert on either of them but I am trapped in both of them. Commander Staples talked about the age of military systems falling behind the trends in commercial technology, and where this leads is to the importance of open architectures and designing those into our military systems so that you have the ability to keep up-to-date with what is going on in the commercial world. If you design yourself into uniqueness, you design yourself into irrelevance. How you manage this and still maintain the security of your information but share that information, as Commander Staples said, is absolutely critical.

Dr. Solingen's comments on the basis of security in this region, and on the many ways in which Japan has contributed to security of the region over the decades other than in the military sphere, are very well taken. The combination of things that countries do in both the military aspect of security as well as in economic, social and cultural areas, is what makes for a truly comprehensive security environment. And the ability of countries and regimes to be secure in themselves and among themselves is a function of all of those factors, and it is from that ability of countries to be secure that you create options for countries that are better options than the nuclear options that some have chosen to pursue. Those are my words for the points that I think she was suggesting, but I thought that was also very important to understand.

I just love the pictures too, and Tsuchiya-san as you said, that was just a great dramatization of the point being made – the ability to understand what is going on around the world and to be affected by things that are going on around the other side of the world at a moment's notice.

Agawa

Thank you very much. Continuing on, Dr. Solingen, if you please.

Solingen

Just a couple of quick questions. To John, I know you addressed this in your talk, but I'd like you to spell out a little bit more the issue of compatibilities and incompatibilities between the bilateral foundation of U.S.-Japan relations in East Asia on the one hand and the multilateral schemes that are in the making on the other.

On the technology side of the issue, I truly enjoyed both presentations as well. I'd like to ask how information technologies can be put to use in conflict prevention. Not just in interstate but also intrastate conflict. And here of course there is a state-level use of technology in conflict prevention, but

there are also independent NGOs that can be put into action. Those are my questions. Thank you.

Agawa

Mr. Hill, please.

Hill

I certainly see compatibilities. To me, it is expectations of what organizations are capable of doing. The expectations for multilateral groupings have to be realistic about the conditions in which the multilateral groupings are created. And so I see the bilateral relationships and multilateral relationships as very compatible. But from my perspective people often wistfully suggest that we could create multilateral groupings in Asia and they point to Europe. And I actually started my career as a Europeanist. The conditions that were present at the genesis of European structures are just quite different from what we see in Asia. But there is still a tremendous role for some of the multilateral groups in Asia, as you address them in the talk.

Agawa

As a moderator, let me just take the liberty of injecting one of the questions from the floor because this relates directly to the points that you just touched upon. And the question is, "What will be the desirable form and structure of multilateral security organizations in the Asian region?" And this is addressed to Dr. Solingen, but I'm sure that Mr. Hill has some comments on that too.

Solingen

The ideal multilateral structure of security in the region? That's a very interesting question and a very difficult one. I think there are different views of how East Asia ought to be organized in a multilateral sense, and it is really up to people in the region to define what the best design is, but I agree with John entirely that there is no point in emulating models, in particular the European Union. In my discipline, people have made a career out of looking at the rest of the world through the lenses of the European Union, and I think it is a major mistake to look at Asia through those lenses. The European Union is the exception. There are other multilateral arrangements in the rest of the world, each with their own form. East Asia is rich in a network of multilateral institutions that are in the making. Some argue that more formal structures might give it more bite and might enable it to deal with crucial issues such as the North Korean problem, Taiwan, and so on and so forth. But at the same time more formal arrangements that are resisted by actors in the region might dissipate the energy that goes into institution building. So my impression is that forcing a formal structure onto the emerging network of institutions in East Asia would be a mistake, and that one needs to look at regional institutions in their own context rather than in the context of what other regions look like.

Hill

I would doubt that there would be any single desirable structure. I think you of course have multilateral structures addressing different things. You have structures addressing trade and investments; structures addressing security; and structures addressing aid organizations, development organizations, and development banks and such. So they all have a piece in the greater security picture. My talk, of course, is mainly on the security elements of that, and in the United States there are differing structures even in our bilateral relationships. We have alliances with some countries. We have agreements with other countries that are not alliances, such as the Strategic Framework Agreement that was signed last week with Singapore, but it is certainly a statement of close cooperation between the United States and Singapore, for an example. So in the case of Asia where you have countries coming

from a wide geography, the cultural backgrounds are much more diverse than, say, in the case of Europe. You have to balance a lot of different interests that blend towards a less formal structure, and I think that is probably inevitably the case in Asia. I guess I would say there is one additional example of a multilateral structure that didn't work. And if you think about it, the United States actually started out as a multilateral grouping of 13 states trying to be independent, and it didn't work: After about 10 years, they re-formed under their current constitution. In order to achieve that objective of being a union, they had to do it differently, but there was the objective. And so the objective, to a certain point, also drives the nature of the structure of what you would form in a multilateral body. If the objectives are only somewhat overlapping, or modestly overlapping, then you have a limit on the extent to which it can be formal.

Agawa

Thank you very much. Commander Staples, do you have any comments? Or, any questions for any of the other panelists?

Staples

Thank you. I was very impressed with Mr. Tsuchiya's presentation, as he explained how quickly new technologies are being developed for general use in society. Another example of this new information technology is the SECOM home security system boom in Tokyo. People are concerned with home security, and the SECOM camera system provides surveillance to prevent unauthorized entry to homes and businesses. We do not want a "dorobo" to sneak into the backyard, so the SECOM surveillance system keeps a watchful eye on the neighborhood for us. When you think about this technology, it is an example of a new virtual framework, if you will. In this virtual framework you have an identity – but it is not the police that is providing security by keeping a watchful eye on the neighborhood. And SECOM will let you know if a thief is illegally entering your property. This virtual framework for home security, using new technology, can perhaps be used as an example for a regional virtual framework for conflict prevention in this region. In other words, surveillance systems of the future may make significant contributions to conflict prevention and other non-traditional security measures, such as information exchange centers instead of traditional command centers. So a future framework for conflict prevention may be some new virtual framework of surveillance sensors providing regional information to a multinational body. For example, surveillance of the Straits of Malacca to prevent piracy of merchant shipping. Thank you.

Agawa

Thank you. Dr. Tsuchiya, please.

Tsuchiya

Dr. Solingen, concerning your first comment about "how information technologies can be put to use in conflict resolution," well, that has yet to be seen.

There are two researchers at the Rand Corporation by the names of John Arquilla and David Ronfeldt who have written a famous paper in which they state, "Net war is different from cyber war." A Net war is a war of digital bits. For example, if China and Japan were to rewrite the web pages for each other's governments, that would be a Net war. It is a fight surrounding one's ideologies, ideas, and values. And while this type of war does not produce any casualties, it does have some impact in the way that it affects people's thinking.

A cyber war, on the other hand, is a war that is driven by bits, or digital information, and has the potential for being indirectly linked to casualties by, for example, using digital information to wash out a

dam, damage physical infrastructure, or disrupt the chain of command.

An amplification of the latter, or cyber war, is what will bring forth conflict resolution and even new types of non-traditional warfare.

I am not sure whether this can be prevented or not. However, luckily, this is a fight between geeks and nerds. And, since geeks rarely want to work in government and at present there are not a lot of geeks in the defense ministry or joining the Self Defense Force, and furthermore, since it is hard to imagine that these geeks would fight as soldiers, I personally would like to see them work for us to try to prevent war.

Mr. Staples brought up the subject of the geek culture, which I think is linked in some way to talking about surveillance. The discussions of surveillance and intelligence are very difficult. Especially in the case of intelligence work, if you succeed no one gives you any credit.

I think that there are probably many cases in the United States and in the United Kingdom where terrorism has been prevented. But unfortunately, the failures are what come into the public eye. 9/11 was an example of this, as was the terrorist attack in London. When there is a failure, it is highly visible and you pay the price. I think that if we do not keep in mind just how much good the intelligence community does, we're going to be very bad off. If we keep saying, "You messed up, so you are out of here," then I fear that our society is going to become more and more fragile.

This was a roundabout way of saying that I think the problem is that there is a huge rift between normal geeks and security or military geeks. And the thing I am most concerned about is whether or not we can fuse together the computer geeks and military geeks.

May I ask a question, Mr. Staples? You said earlier that interoperability between Japan and the United States is of great importance. I think this is quite a serious problem from the standpoint of not just technical operability, but also operability in the sense of human organization. Of course, due to the language barrier, when we say interoperability I am sure what you are referring to is the unification of information systems, organizations, the intelligence community, and overall cooperation, but I get the feeling that that is extremely difficult to achieve. What do you think?

Staples

That is a very good question. You quickly find proprietary issues with software, and that has been one of the main impediments to information exchange. Consequently, the use of open source software that does not have proprietary source code is becoming more popular in society. And if you look at the Internet browsers in use today, there are several that are open source, and anybody can add improvements to the browser. And they do, and then all of a sudden they seem to have better capabilities than the proprietary version of browsers. So, with technology continually changing, especially software, it will become more difficult for one company or one country to dominate and control this area as it is progressing. So on the question of keeping secrets and being able to maintain your independence and so forth, I think it's going to be very crucial, because what we are seeing is more and more open source and a shift away from proprietary or unique software that is not interoperable. This is important for future military hardware, because it costs a lot of money to make slight modifications to proprietary systems. So I don't know the answer to that question, but I think that is something that many governments and companies will face in the future.

Agawa

Let me again take the liberty of interjecting one of the questions from the floor. One of the people in the audience asked the following question: In order for the United States and Japan to share classified information or top secrets, and in order for them to do it better, the questioner thinks that it will be necessary to have some kind of system to protect the secretive and classified nature of the information

between Japan and the United States, and that is required particularly on the part of Japan. How would you recommend that that system be improved? He understands that the arrangement for instance between the United States and United Kingdom is different from the comparable arrangement between Japan and the United States. This is addressed to Commander Staples but Mr. Hill also could answer the question.

Staples

I'm going to stay away from the policy side of that one and I'll just talk about the technical side of it, but it is the same issue that we all have at home. You have a computer at home, and if you don't watch out, your computer will be attacked by a virus or somebody will hack into your computer at home. Business has the same worry, and I'm sure that the banks in Tokyo are very concerned about protecting their networks, with all the valuable money that they have. So keeping secrets in government, business, and the home is a common objective. What we see in these three levels of security is the role of a firewall. This is true whether we are discussing government networks, home Internet, or business networks. All three need to follow the principles of the IT era, and those are maintaining interoperability and independence. Information systems need to be secure, but should not be built in a way that they are not interoperable.

Agawa

I think the question I was particularly interested in was the legal and policy side of this question, and I wonder if Mr. Hill feels comfortable talking about it. If not, just say "no comment."

Hill

Limited comment. In the multinational coalitions following the terrorist attacks on 9/11 or in Iraq, you do have countries sharing classified information on classified networks, and all of the countries that participate are included in those classified networks. That is something set up in the context of an operation – a specific operation. I think the question is focused more on the context of general day-to-day information sharing between governments, between allies, and how you would achieve that. And it is a tremendous problem because in this day and age, as we talked about earlier, with information moving so fast and decisions getting faster and faster, governments need to share information faster and faster. But our rules and our procedures and our protocols for handling classified information are so out of date in so many ways relative to the modern age of information. So that's the technical problem, but I am not the geek to give you the technical answer, and I don't know that it has been solved to the degree that people may be assuming it has been solved in some cases. I think these things tend to get solved piece by piece, step by step.

Staples

Just one comment on John's remarks. Regarding government-to-government information sharing, I believe the major point of John's presentation was that it would be Japan's decision to define roles and missions. And if you look at roles and missions requiring information sharing, then it will also be Japan's decision to determine what the level of information sharing in the alliance will be.

Hill

I just wanted to add one last point there. On this particular question of information sharing, it is really the question on roles and missions and capabilities, which is definitely where I was focusing on Japan's decisions about what Japan's future will be. But on the information sharing, there are so many systems and structures – policy systems and structures – and information management systems set up in places reflecting those policies on the U.S. side as well. And those are historical ways of doing things

that have good reason for being put in place. But it is very hard to change those, and when you actually talk about countries setting up ways to share information with each other, it ends up being a case where you have two countries with two sets of out-of-date policies which didn't line up in the first place. And now each country is modifying its own policies and they still may not line up in the future, so how do you get the two countries' policies to line up so that you can actually share the information and provide information networks to do the sharing? So I see that as a two-sided problem, whereas the roles and missions question was predominantly on the Japan side.

Tsuchiya

So information sharing means the exchange of information. So in the intelligence world, if somebody says for you to give two pieces of information, you have to get three pieces of information. So sharing and exchanging must be asymmetrical. I wonder how the U.S. government evaluates Japanese intelligence ability or quality of information. Information sharing is good, but how can we contribute to regional security in terms of intelligence or information gathering? I am wondering, because I am completely outside the intelligence community or government agencies.

Hill

I'm outside the intelligence community; I'm not part of them. I'm in a government agency. Maybe Commander Staples has more on this but if you don't, you don't. But concerning the tsunami relief efforts, we talked a little bit earlier about the information exchange going on in that context. Surveillance was a critical need at that time, to be able to know what the situation was in affected areas. You couldn't get into places on the ground. Roads were destroyed and so forth, and the only way to get into places was by air or coming in from the ocean in some cases, and you needed to be able to fly over and survey the situation in order to find out what the current situation on the ground was for people. But then how do you provide that information, how do you learn from the people who are on the ground with limited capabilities, and how do you take into account what NGOs are picking up as they are getting in there over time? The initial first responders were really military entities, yet with military entities going into countries even in a disaster relief situation, you have important sovereignty issues and you have to work very closely and carefully with countries about this. When a country has been devastated it is facing the question, "Do I allow a foreign country to come in and do surveillance of my country?" That's a very hard policy question for a country to face. But as we talk in some of these multilateral groups in the future, take lessons learned out of this tsunami situation, and take these questions that we have here about information, one of the things you have to deal with is: How do we get into a devastated area and get the information out quickly enough so that people who are actually coming and responding with relief can bring the right types of relief and get there as quickly as possible?

Agawa

Thank you very much. If there are no other comments, I would like to take a couple questions from the floor.

I think there are two rather provocative questions from the floor, and they are all addressed to Mr. Hill.

One question is about North Korea, and I don't know if this fits into today's agenda, but let me try to put that in that context. The question is, "How do you see the nuclear threat from North Korea?" In particular, he's interested in how you see the often talked about issue of whether Japan should have nuclear arms in the future in the context of the alliance, in order to respond to in particular North Korea's threat and, I presume, generally speaking other threats.

Hill

Given that there are some talks likely to happen very soon on North Korea, I'm going to stay away from topics on North Korea, but I think it would be best to let the people who are going to be involved in those talks handle those issues.

With respect to the question that comes up from time to time of Japan acquiring nuclear capability, I guess my question in response to that is, "Do people consider the U.S. commitment to the defense of Japan a credible commitment?" That's really been the foundation of a lot of security here for a long time, and I think it's still a credible commitment.

Agawa

Thank you very much. Another provocative question is the question that says, "Yes we see changes happening with respect to the U.S.-Japan alliance, and yes, I see that the alliance would be strengthened into the future, and if that contributes to further stability and peace in East Asia, that would be most welcome." However, the questioner thinks that the strengthening of the alliance between Japan and the United States could also become a factor of instability in East Asia, because the interests of United States and Japan or the collective interests shared by the United States and Japan may not be shared by the collective interests of the East Asian region and objectives in the region. For instance, take the relationship between China on the one hand and the United States and Japan on the other. If the one side increases its military capability, the other side may feel compelled to increase its military capability as well. Given those kinds of instability elements present in East Asia, how would you consider the changes in relation to the alliance between the two countries? I think this is addressed to everybody here.

Hill

Well, I'll start with some technical issues and theory, and then let others jump in too.

Let's take missile defense as an example. People have tried to suggest that the acquisition of missile defense is destabilizing in the modern context. And what they have attempted to do is apply the strategic arms relationship that the United States and the Soviet Union had. They've tried to apply that generally to the world at large, and the application doesn't work because it's not the acquisition of the defensive capability that has been the focus of arms races in the past. What you're looking at in arms races with the United States and the Soviet Union are offensive capabilities and building up offensive arsenals, primarily. And the strategic arms environment that was negotiated was a rather peculiar one, perhaps somewhat unique in its time, which had this structure of not having defensive capabilities under the ABM Treaty. When you look at the situation here in Japan, acquiring missile defense is purely defensive capability and it is not, as some people would say, a perfect shield to hide behind. Now we don't contend that U.S. missile defense capability is a perfect shield to hide behind. But just as many other defensive capabilities throughout the history of human kind have been appropriate elements of the nation's defense, this is too. So we ask this question of "Well, is acquiring military capabilities destabilizing?". And what I tend to see is, destabilizing situations arise when you have imbalances in the world and countries try to take advantage of those imbalances for whatever reasons that they choose. I don't think that anything that Japan is acquiring or anything that the U.S.-Japan alliance is doing is either creating imbalances that would be provocative or that would be destabilizing in the region.

Staples

I certainly don't think the U.S.-Japan alliance is destabilizing at all. On the contrary, it will probably lead to greater stability in the region. Everybody knows that the rise of China is a historical event, and it is also an historical event in East Asia that never before have there been two great powers, such as Japan

and China, at the same time. But if you look at the characteristics of the Self Defense Forces for the last 50 years, they have been rather isolated. And if you look at the characteristics of the Chinese Liberation Army, as Mao Tse Tung said, “The party controls the gun. The gun doesn’t control the party.” The PLA has been very isolated too. So it seems to me that it is important that the traditional isolation of both the SDF and the PLA needs to change as both China and Japan increase national power in this century. In other words, there is a real need for a framework in the region that provides acceptable roles for both the PLA and SDF and breaks away from traditional isolation and leads to more positive interaction.

Agawa

Dr. Tsuchiya.

Tsuchiya

I would like to lighten the mood just a little. A little while ago there was a huge problem of demonstrations between China and Japan. It was said that part of the cause of the demonstrations was the strengthening of relations between Japan and the United States. In any case, what young Japanese were doing was making entries on Chinese Web bulletin boards. You would think that they would be writing negative things on these bulletin boards, but what young Japanese were doing was just writing a hyperlink. When the Chinese would click on the link they would be sent to a Japanese server and a picture of a young girl would appear on screen. So, the already riled up Chinese demonstrators would see this and say, “What is this?” thereby momentarily losing sight of what they were angry about. It is a really silly matter, but I wanted to share it with you to illustrate how young Japanese deal with this regional opposition with a sense of humor. I am sure a lot of people would think, “They didn’t do that with any real intentions,” but the fact is that there was one person among them saying, “Yeah, let us do it!” who actually went out and did it for the purpose I mentioned.

From this perspective, I think it's safe to say that in addition to communication on a government level, the Internet has opened up new channels of communication. And in a broad sense, in addition to the public diplomacy that the government is carrying out, there are many other forms of diplomacy going on.

Agawa

Thank you very much. Is there anything else Dr. Solingen?

Solingen

I realize there has always been an ideological streak opposed to the U.S.-Japan alliance. There are indeed so-called negative externalities to everything under the sun, including the alliance. I can even understand the Chinese viewpoint on this. However, my view is that there is one thing worse than having the alliance, and it is not having it, if for no other reason than the fact that most states in the region prefer the continuity of bilateral alliances with the United States. Witness the most recent upgrading of collaboration with Singapore, and so on and so forth.

Agawa

Thank you very much. The last question from the floor comes from a person who knows much more than we the panelists do, and is often called “walking security.” I will refrain from interpreting for him and ask General Yamaguchi to either ask a question directly or perhaps give an answer to some of the questions raised, if you would be so kind.

General Yamaguchi

Thank you very much, Agawa-san. My name is Yamaguchi of the Ground Self Defense Force. My question is maybe to Commander Staples or my good friend John. You have been talking about the information technology revolution. That sounds very nice, and I firmly believe that IT would drastically improve our C4ISR (Command Control Communication Computer Intelligence Surveillance Reconnaissance) capabilities. That is something like having better nerves and brains in the human body. But my point is, do we need to think about psychologies as well? If we think about the global war on terror, winning hearts and minds of the people on the ground is key to win the battle. In that sense, winning hearts and minds like Colonel Bansho did in Samawa is very important. But it's important even for improving our C4ISR capabilities. Colonel Bansho was able to gather very good information from the local public and Colonel Bansho's enemy, the bad guys, might have had fewer options when they wanted to make an attack against Col. Bansho's camp. So in that sense, the psychology side – hearts and minds, also affects the C4ISR capabilities as well as fancy technologies. So my question to Commander Staples and my good friend John is: How do you connect those psychological things and technological and systematic things? Thank you very much.

Staples

Yamaguchi-san, the “guntai no seishinteki kiban” or the spiritual base of the military will always be needed, but technology is also important. Technology can change society, and for the military, it can also change concepts of command or organization structure. As a Mansfield fellow, I observed the traditional Japanese work place structure, and it seems to me that the change in IT may lead to more horizontal communication in Japan instead of the traditional hierarchy.

Hill

General Yamaguchi, I'm neither an expert in information technology nor in psychology, but I have come to learn over the years never to disagree with you. You're absolutely right about the importance of psychology. In the long run it's not the information you are using to deal with whatever your short-term conflict is. In the long run it is the psychology: It's the people's psychology of their own confidence, their well-being, and their security, and their confidence in their relationship with other people and with us. And those are things that take a lot of time to work. Those are things that accrete over generations. They don't just get built in the amount of time that it takes to send an e-mail from somebody else or the amount of time that it takes to do a military operation. How do you connect the two? I would have to turn to Tsuchiya san for that, because he's the professor and I'm just a practitioner.

Agawa

Do you have any good ideas Dr. Tsuchiya?

Tsuchiya

Well, I do not know how “good” my ideas are, but I will try to answer as best I can. While it is a little old, I make it a point of teaching my students about Sir Basil Henry Liddell Hart's book. He is close to being totally forgotten, but Liddell Hart was an English strategist who said that “the psychological aspect is extremely important.” He is the person who introduced Sun Tsu to the Western world and stressed the importance of winning a war without fighting it. In this respect he puts great importance on public diplomacy, something that is lacking in the world of Japanese academia.

For example, whereas it has not been totally forbidden to teach geopolitics or the grand strategy at universities, the fact is that it is being avoided in Japan, which is something that we should look to the United States to learn from and must think about.

Agawa

Thank you very much. Dr. Solingen, do you have anything to say?

Solingen

Nothing special. Thank you.

Agawa

We do not have a lot of time left. Actually we have gone over our allotted time, but in closing I would like to ask each panelist, whether they be a Mansfield Fellow or an Abe Fellow – and I know this is going to be total propoganda, but – to take one minute to express their impressions about becoming either a Mansfield Fellow or an Abe Fellow. Mr. Tsuchiya, could you begin?

Tsuchiya

Well, it is going to be a repeat of what I already said, but I did not start out researching mainstream international politics. Rather, I originally started studying the trade friction in regard to semiconductors made in the United States and Japan. I then gained an interest in information technology, which led me to the Internet and then to an interest in ciphers.

It may not be a very couth thing to say, but I think it was very fortunate for me as a scholar that the 9/11 terrorist attacks happened because it opened my eyes to new types of research. It provided me with a fantastic opportunity and much support. It was fabulous for me to be able to study at George Washington University and to be told, “Research whatever you want.” And I think those type of opportunities are something that should be expanded.

Agawa

Thank you very much. Next, Mansfield Fellow, Mr. Staples?

Staples

Thank you very much, Dr. Agawa. This has been a wonderful experience. I really thank the Mansfield Foundation, the Japan Foundation Center for Global Partnership. So I think that as Hayashi sensei said, the purpose of the Fellowships is to deepen understanding, and I think that’s what we’ve done today, so it’s a great honor to participate. Thanks so much.

Agawa

Thank you very much. Next, former Abe Fellow, Dr. Solingen?

Solingen

I came to the Abe Fellowship with a background in comparative regionalism with particular emphasis on other regions of the world, in particular the Middle East, Latin America and later Southeast Asia. The Abe Fellowship has not only enabled me to familiarize myself with Japan and Japan’s role in East Asian security. It has also shaped my research interest in entirely new directions, where East Asian security has now become a core focus. At both a personal and professional level, the Abe Fellowship has enabled me to learn extensively from Japanese colleagues, experts, officials, media professionals and students with a wide range of opinions. And this experience has helped establish a network of long-standing academic exchanges and activities with counterparts in Japan, which have already yielded publications and will hopefully bring forth many more collaborative projects.

So I am forever thankful for this experience and to the Abe program.

Agawa

Thank you very much. And last, Mr. Hill if you please.

Hill

Agawa-san. Thank you very much to the CGP and the Mansfield Foundation for hosting this event. As a Mansfield Fellow I had the same opportunity to build numerous wonderful contacts, relationships, and friendships, and then I had the unfortunate experience of going back to the Pentagon and having to actually work on these types of issues that we are talking about today. While I am now spending all my time working on U.S.-Japan issues, it's with a very limited group of people and in a very intense process. So I am really hopeful that we will get this work done this year so that I can go back and spend a little bit more time reacquainting myself with other people I knew and haven't had a chance to keep in touch with. It is just a reflection of the passion, the intensity, and the energy that both sides put into this relationship and into making the U.S.-Japan relationship work. It is a worthwhile effort I think.

Thank you very much.

Agawa

Thank you very much. I think this was a very fulfilling panel discussion. I would like to thank the panelists and everyone in the audience for taking the time to spend with us today. Thank you very much.

Closing Address

Paige Cottingham-Streater,
Deputy Executive Director
The Maureen and Mike Mansfield Foundation

Special thanks go to our moderator and panelists. I'm honored this afternoon to represent the Maureen and Mike Mansfield Foundation. But I'd also like to recognize and acknowledge one of our Board members who is here this afternoon, and that's Charles Lake, vice chairman of AFLAC Japan. Thank you for your attendance.

As you may know, the Mansfield Foundation's mission is to improve understanding and cooperation between the United States and Asia, and in fact we have collaborated with a number of you and your organizations that are represented in the room this afternoon. The Mansfield Fellowships are indeed our largest program and a program about which we are quite proud. So on behalf of the Mansfield Foundation, I'd like to thank the Center for Global Partnership and all of those who were involved in collaborating to make today's symposium a success. I can honestly say that I think our goal was achieved. Indeed, we have been able to highlight the expertise of the Abe and Mansfield Fellows and share their expertise on a wide range of topics. I couldn't help but be amused by the emphasis on IT. It was in fact the Internet that made it possible for us to coordinate this afternoon's program. All of us were far flung in very different cities in both of our countries, so it was our dependence on the Internet that made it possible for us to communicate and organize the presentations this afternoon.

Let me just add a few other words of appreciation. First to Yoshimasa Hayashi, who had to leave, and also to the late Shintaro Abe for their vision in creating opportunities for scholars and government officials to enhance their expertise about each other's countries and build professional networks. Through their research and practical experiences, Abe and Mansfield Fellows contribute to international cooperation and a strong Japan-U.S. relationship.

As we have heard from our speakers and panelists, the relationship between Japan and the United States is strong and also evolving. At the same time, developments in the international community and at home require that each country examine the national priorities and their capacities to address domestic and international challenges. Through collaborative and multi-disciplinary research and shared experiences, Americans and Japanese can contribute to peace and stability in the Asia-Pacific region and also in the international community.

So we are grateful to the governments of Japan and the United States, who provide financial support. They also provide a great deal of intellectual input and support, and I would be remiss if I didn't acknowledge that the Mansfield Fellowships are in fact successful because our Fellows are placed inside the Japanese government. The cooperation of the National Personnel Authority, the Ministry of Foreign Affairs, and all of the host agencies, particularly Boeicho (Japan Defense Agency) and others, have made it possible for our Fellows to gain the insider's perspective that they have.

So on behalf of all of us at the Mansfield Foundation, and our collaborator, I want to say thank you to all of you for taking time from your busy schedules to attend this symposium. And please join me once again in thanking our moderator and panelists who worked so hard this afternoon.

Thank you.

Appendix I : Biographical Information of Moderator and Panelists

Naoyuki Agawa



Naoyuki Agawa currently teaches at Keio University, Fujisawa, Japan, as well as at the University of Tokyo as a specially appointed professor. Earlier in his career, Professor Agawa was an attorney with Sullivan & Cromwell in New York and with Gibson, Dunn & Crutcher in Tokyo and Washington, D.C. He also served as an associate with Sony Corporation. Most recently, in 2002-2005, he was appointed minister in charge of public affairs at the Embassy of Japan in Washington, D.C. From 1995-96, Professor Agawa was an Abe Fellow, researching the evolution of the concept of equality under the U.S. Constitution as a scholar in residence at the University of Virginia School of Law. His major publications include *America ga kiraidesuka (Do You Hate America?)* (Shincho Bunko), and *Umi no Yujo: Beikokukaigun to Kaijo Jieitai (Friendship Over the Ocean: The U.S. Navy and the Maritime Self-Defense Forces)* (Chuko Shinsho).

Recollections from an Abe Fellow

As an Abe Fellow between 1995 and 1996, I researched the evolution of the concept of equality under the U.S. Constitution based at the University of Virginia Law School. I had a very productive one year doing this. In addition to my original research, I wrote an essay every month on various social and cultural issues in America for a Japanese magazine called *Shokun*. Upon return to Japan, I published a book compiling and revising these essays of mine. Part of this book was entitled "Letters from Charlottesville". This was the first by-product of my Abe Fellowship experiences.

In fact, I enjoyed my year as an Abe Fellow at an academic environment so much I decided to change my career from the practice of law to teaching and writing. That eventually led me to become a full time professor at Keio University in 1999,

where I recently resumed teaching after serving as one of the ministers at the Embassy of Japan in Washington, D.C. between September 2002 and April 2005. In that sense, the Abe Fellowship had a major impact upon my life and my family's life. Had I not been an Abe Fellow, I would not have written all those books I have written since 1995. I would also not have served as a diplomat.

The most recent book of mine, *American History through U.S. Constitution*, is, in a way, another byproduct of my Abe Fellowship experiences at the UVA Law, where my deep interest in American constitutional history was born. I am happy to report that I will be awarded the Yomiuri-Sakuzo Yoshino Award for this book this July. (Agawa)

Etel Solingen



Dr. Etel Solingen is professor of political science at the University of California, Irvine, and chair of the Steering Committee of the University of California's system-wide Institute on Global Conflict and Cooperation. Dr. Solingen is the recipient of numerous grants, awards and fellowships, including an Abe Fellowship, the John D. and Catherine T. MacArthur Foundation Research and Writing Award on Peace and International Cooperation, and a Social Science Research Council-MacArthur Foundation Fellowship on Peace and Security in a Changing World, among others. Dr. Solingen is interested in the connections between international political economy and international security, internationalization, institutional theory, regional and international security regimes, democratization, and the comparative political economy of science and technology. She is the author of a number of books and numerous articles on these topics, including *Regional Orders at Century's Dawn* (Princeton University Press 1998). She earned her Ph.D. at the University of California Los Angeles in 1987.

Recollections from an Abe Fellow

Several years ago I began studying East Asian international relations to advance a research agenda on comparative regionalism (I had already done extensive work on the Middle East and Latin America). However, I was able to immerse myself in the study of Japan only after receiving an Abe Fellowship, which facilitated extensive interactions with a wide range of viewpoints from Japanese colleagues in the academic community and beyond.

My main research focus was the role of East Asian regional institutions in cooperation. The Fellowship allowed me to deepen my understanding of both Japan and ASEAN's role in the development of regional institutions, a subject that have acquired even greater centrality since I conceived the project in

2001. In the economic arena there has been considerable activism to secure the economic foundations of peace in East Asia. In the security arena there has been some erosion of the ASEAN Regional Forum's role, whereas a plethora of competing and complementary inter-governmental and Track Two process have seized new initiatives.

Finally, my original Abe proposal addressed the challenges emanating from a nuclear North Korea. Japan's exposure to these challenges has become only more pronounced since. Some material gathered on this issue will appear in a broader book manuscript-prepared subsequently with CGP support-comparing nuclear trajectories in East Asia and the Middle East.

Motohiro Tsuchiya



Motohiro Tsuchiya is an associate professor at the Graduate School of Media and Governance, Keio University Shonan Fujisawa Campus. Previously, he was an associate professor and senior research fellow at the Center for Global Communications (GLOCOM), International University of Japan. In 2001 and 2002, as an Abe Fellow at the George Washington University's Cyberspace Policy Institute (CPI), Dr. Tsuchiya researched the impact of the information revolution on international relations. His research interests include telecommunications regulations and the Internet, and global governance and information technologies. He is the author of numerous books and articles, including *Information and Global Governance* (Tokyo: Keio University Press, 2001, in Japanese), *Net Politics* (Tokyo: Iwanami Publishing, 2003, in Japanese), *Creative Commons* (Tokyo: NTT Publishing, 2005, in Japanese), and "Is America Exporting Misguided Telecommunications Policy?: The U.S.-Japan Telecom Trade Negotiations and Beyond" (CATO Institute Briefing Papers, No. 79, January 7, 2002). Dr. Tsuchiya received his M.A. and Ph.D. in political science from Keio University.

Recollections from an Abe Fellow

I traveled to the United States in order to research the history of its encryption policy. Although the word encryption might evoke a sense of obsolescence, this technology is an indispensable part of Internet-based electronic commerce, which we use for the most part without being aware of it. In 2000, the United States Government effectively lifted regulations on encryption exports. The following year, however, with the September 11th terrorist incidents and the revelation that the terrorists had exploited the Internet for their communications, Internet-based encryption technology became a hot topic, and regulation of the Internet became the focus of extensive policy debates. As I was experiencing such

discussions in Washington, DC, I also realized the importance to the intelligence community of utilizing encryption technology. These organizations have been faced with an ordeal brought about by the spread of Internet-based and other encryption technologies, which has, at the same time, become a great challenge for the Internet community that glorifies its freedom. I was able to summarize the circumstances surrounding these changes in *Net Politics* (Iwanami Shoten, 2003), which received the 19th TELECOM Social Science Award. This also is the result of the Abe Fellowship's generous assistance, for which I am grateful.

John D. Hill



John D. Hill is Regional Director for Northeast Asia, Senior Country Director for Japan at the U.S. Department of Defense, Office of the Assistant Secretary of Defense, a position he assumed in 2004. Mr. Hill entered the Department of Defense in 1987 as a presidential management intern. Since then, he has served as assistant for international economic affairs in the Office of the Under Secretary of Defense for Policy; director for international economic policy in the Office of the Assistant Secretary of Defense for Economic Security; and director for Japan armaments cooperation in the Office of the Under Secretary of Defense for Acquisition and Technology. From 1995 to 1997, Mr. Hill was detailed from the Department of Defense as a Mansfield Fellow and assigned to the Japan Defense Agency, the Japan Federation of Economic Organizations (Keidanren), and Japan's Ministry of International Trade and Industry.

Recollections from a Mansfield Fellow

The success of the Mansfield Fellowship program is well known today. However, success was anything but certain when six U.S. government colleagues and I arrived in Japan in September 1996 as members of the first class of Mansfield Fellows. We were trailblazers as we set off to implement a new program the two governments hoped would increase Japan-related expertise within the U.S. government. We were also participants in an experiment testing how well U.S. civil servants could adapt to Japanese ways of doing business.

Though the U.S. and Japan are the closest of allies, we are also two countries who approach common concerns from vastly different cultural perspectives. In that first year of the program, many people wondered whether the Mansfield Fellows would survive in the Japanese workplace. Could they function effectively and contribute meaningfully with only one year of Japanese language training? Would they spend their

one-year assignments constantly feeling like guests on the outside? Or, would they become a part of the inside, or "uchi," as they worked side-by-side with their Japanese colleagues? Would they bring back knowledge that justified their home agencies' investments in the two years of training? The answers to these questions would go a long way to determining both the success of our individual experiences and the overall success of the program.

Now, as members of the tenth class of Mansfield Fellows embark on their year in Japan, they follow a well established trail, even as they blaze new paths of their own. They also go to Japan knowing that the Japanese colleagues in their host agencies have shown themselves to be equally committed to the success of this unique experiment in government relations, and thus equally worthy of credit for the program's success.

Mark T. Staples



Mark T. Staples is Commander, U.S. Navy. Commander Staples has served as Director, C4I & Naval Programs, at the Mutual Defense Assistance Office, U.S. Embassy in Tokyo, where he has managed naval surface and joint command, control and communications, and foreign military sales programs. Commander Staples has had extensive service in Japan, including as staff officer of U.S. Forces Japan, exchange student at the Japan Maritime Self-Defense Forces Naval Staff College, four ship tours homeported in Japan, and as a Mansfield Fellow at the Defense Agency, Ministry of Foreign Affairs, and Diet. Commander Staples has also served at the Office of the Secretary of Defense, Japan Desk and Chief of Naval Operations Staff. He has both graduate and undergraduate degrees in Asian Studies and National Security Affairs.

Recollections from a Mansfield Fellow

All members of the U. S. government who have a deep interest in the U. S. - Japan relationship should seriously consider experiencing the Mansfield Fellowship program. The Fellowship provides an once-in-a-lifetime opportunity for Japan specialists in the U. S. government to understand perspectives from the Japanese point of view, which can best be observed from within the Japanese government bureaucracy. Understanding the tradition, manner of operation, and process of the Japanese bureaucracy leads to better rapport during bilateral discussions, and Mansfield Fellows are at a distinct advantage to engage in meaningful dialogue with their Japanese counterparts. The Mansfield experience provides insight and understanding to Fellows on the process and procedures of Japanese Ministries and Agencies, which underpin the issue of the day. Furthermore, the friendships developed during the Fellowship experience can blossom into a network of Japanese colleagues who provide unmatched assistance when required in follow-up assignments. Likewise, Japanese colleagues of Mansfield Fellows are more likely to reach out for compromise and mutually beneficial agreement than Japanese bureaucrats

who have not experienced Fellows at their ministry or agency. In addition to receiving the benefits of mutual understanding in work, the Fellowship also provides the immeasurable knowledge gained from living in Japan as the Japanese do. Unlike Americans on assignment in Japan who work in an American environment, Fellows experience the real social norms of Japanese society, especially the structure of Japanese organizations. Furthermore, to live and work in Japan during political and social events that mold all Japanese citizens creates a permanent bond of understanding in Japanese society that the Fellows unexpectedly gain. With this additional knowledge of Japanese society, combined with work experience in Japanese government, Fellows are better prepared to represent the U. S. government in meetings with representatives of the Japanese government. Consequently, the opportunities for mutual understanding rise when Fellows, or Japanese bureaucrats who have been exposed to the Mansfield Fellowship program, are involved in matters of importance to the U. S. - Japan relationship.

Appendix II : Participants in the Abe Fellowship Program

<ABE FELLOWSHIP PROGRAM>

The Abe Fellowship Program is one of the central components of the Center for Global Partnership. The center was established in 1991 based upon the proposal by the late Mr. Shintaro Abe, former Japanese Minister for Foreign Affairs, for promoting closer relations between Japan and the United States and for contributing to a better world through the cooperative efforts of both countries. The Abe Fellowship Program, named after Mr. Abe, is jointly administered by the Social Science Research Council (SSRC) and CGP. The program is designed to encourage international multidisciplinary research on topics of pressing global concern. The program seeks to foster the development of a new generation of researchers who are interested in policy-relevant topics of long-range importance and to create their global networking.

Titles and affiliations are as of the time of the fellowship award.

ABE FELLOWS 1991

CALDWELL, John, Associate Professor, Title XII Chair for International Vegetable Production, Department of Horticulture, Virginia Polytechnic Institute and State University.

CORNELIUS, Wayne, Gildred Professor of U.S.-Mexican Relations and Professor of Political Science, University of California, San Diego.

GILPIN, Robert, Dwight D. Eisenhower Professor of International Affairs, The Woodrow Wilson School of Public and International Affairs and the Department of Politics, Princeton University.

HAMADA, Tomoko, Associate Professor of Anthropology and Chair of East Asian Studies, College of William and Mary.

HANSON, Richard, Journalist, Editor, and Publisher of the Japan Financial Report.

" Internationalization and MOF

IVANOV, Vladimir, Advanced Research Fellow, The Program on U.S.-Japan Relations, Center for International Affairs, Harvard University.

KAWATO, Sadafumi, Professor of Political Science, Faculty of Law, Hokkaido University.

KUBO, Fumiaki, Associate Professor, Department of Political Science, Faculty of Law, Keio University.

LEE, Hiro, Assistant Professor, Department of Economics, University of California, Irvine.

LEWIS, Catherine, Adjunct Associate Professor and Research Psychologist, Pediatrics, University of California, San Francisco, and Director of the Formative Research Development Studies Center.

LILLEHOJ, Elizabeth, Assistant Professor, Department of Art, DePaul University.

MURAYAMA, Yuji, Assistant Professor, Institute of Geoscience, University of Tsukuba.

ROSEFELDE, Steven, Professor of Economics, University of North Carolina, Chapel Hill.

WEINSTEIN, David, Assistant Professor of Economics, Harvard University.

YAMAGISHI, Toshio, Associate Professor, Department of Behavioral Science, Faculty of Letters, Hokkaido University.

ABE FELLOWS 1992

ANGEL, David, Assistant Professor, Graduate School of Geography, Clark University.

BLAKER, Michael, Advanced Research Fellow, The Program on U.S.-Japan Relations, Center for International Affairs, Harvard University.

ENCARNATION, Dennis, Associate Professor, Harvard Business School of Business Administration.

ISHIDA, Hiroshi, Associate Professor of Sociology, East Asian Institute, Columbia University.

NAKAGAWA, Junji, Associate Professor, Center for Humanities and Social Sciences, Tokyo Institute of Technology.

NISHIZAKI, Fumiko, Associate Professor, Faculty of Law, Seikei University.

OSAWA, Machiko, Associate Professor, Department of Economics, Asia University.

SASAKI, Yoshitaka, Asahi Shimbun Japan Access.

SCHOPPA, Leonard Jr., Assistant Professor, Department of Government, University of Virginia.

SOEYA, Yoshihide, Associate Professor, Department of Political Science, Keio University.

TERRY, Edith, East-West Center.

THAYER, Nathaniel, Professor of Japanese Studies, School of Advanced International Studies, The Johns Hopkins University.

UPHAM, Frank, Professor of Law, Boston College Law School.

WOODALL, Brian, Assistant Professor of Government, Harvard University.

YAMANAKA, Keiko, Institute for the Study of Social Change, U.C. Berkeley, Harvard University.

ABE FELLOWS 1993

ADACHI, Kiyoshi, Associate Professor, Dept. of Social Welfare, Japan College of Social Work

AWANOHARA, Susumu, Washington Bureau Chief, Far Eastern Economic Review.

BESTOR, Theodore C., Associate Professor, Department of Anthropology, Cornell University.

CAMPBELL, Ruth, Associate Director for Social Work and Community Programs, University of Michigan Geriatrics Center.

EVANS, Robert Jr., Atran Professor of Labor Economics, Department of Economics, Brandeis University.

FLAHERTY SUDA, Yuko, Researcher, Department of Health Sociology, Tokyo Metropolitan Institute of Health Gerontology.

MULGAN, Aurelia George, Associate, Center for International Affairs, Harvard University.

GRAVEN, Kathryn, Staff Reporter, The Wall Street Journal.

HIWATARI, Nobuhiro, Associate Professor, University of Tokyo.

KUROKAWA, Susumu, Associate Professor, Department of Economics, Shiga University.

MARSH, James, Professor and Chair, Department of Economics, University of Hawaii at Manoa.

SCHAEDE, Ulrike, Visiting Assistant Professor, Haas Business School, University of California at Berkeley.

SCHEAR, James A., Policy Consultant, Office of the U.N. Secretary General's Special Representative for Cambodia.

SHERMAN, Spencer, Executive Producer, Look East Productions.

SUNDARAM, Jomo Kwame, Visiting Professor, Cornell University.

TAKEDA, Yu, Associate Professor, Nara University of Education.

TSUDA, Mamoru, Associate Professor, Osaka University of Foreign Studies.

WATANABE, Shin, Associate Professor, Department of Sociology, Sophia University.

WETHERFIELD, Alison, Visiting Professor, Faculty of Law, University of Tokyo.

ABE FELLOWS 1994

AGAWA, Naoyuki, Associate, Gibson, Dunn & Crutcher.

BRINTON, Mary C., Associate Professor, Department of Sociology, University of Chicago.

FREEMAN, Laurie, Research Fellow, Program on US-Japan Relations, Harvard University.

FREYER, Tony, Professor, University of Alabama School of Law.

HORVAT, Andrew, Visiting Scholar, Stanford Center for East Asian Studies.

LONG, Susan, Associate Professor of Anthropology, Department of Sociology, John Carroll University.

MASTANDUNO, Michael, Associate Professor of Political Science, Dartmouth College

MILLY, Deborah J., Assistant Professor of Political Science, Virginia Tech

OSADA, Yutaka, Associate Professor of Law, Surugadai University.

PHARR, Susan, Edwin O. Reischauer Professor, Harvard University.

SATO, Iwaaki, Associate Professor, Faculty of Law, Sophia University.

SUZUKI, Tatsujiro, Research Associate, Center for International Studies, Massachusetts Institute of Technology.

VOGEL, Steven K., Assistant Professor of Political Science, University of California, Irvine.

YOO, Hyuck-Soo, Associate Professor of Law, Yokohama National University

YOSHIKAWA, Akihiko, Associate Director, Comparative Health Care Policy Research Project, Stanford University.

YUI, Daizaburo, Professor, Faculty of Social Studies, Hitotsubashi University.

ABE FELLOWS 1995

ALAGAPPA, Muthiah, Senior Fellow, Program on International Economics and Politics, East-West Center.
CHOL, Jay P., Assistant Professor, Department of Economics, Columbia University.
FUJIMOTO, Takahiro, Associate Professor, Faculty of Economics, University of Tokyo.
GERLACH, Michael, Associate Professor, Haas School of Business, UC-Berkeley.
GORDON, Andrew, Professor, Department of History, Harvard University.
HASHIMOTO, Akiko, Associate Professor, Department of Sociology, University of Pittsburgh.
INADA, Juichi, Associate Professor, International Relations, Yamanashi University.
JOHNSTONE, Bob, Contributing Editor (Japan), Wired Magazine.
KATO, Junko, Associate Professor, Department of Social Science, University of Tokyo.
LIMAYE, Satu, Research Fellow and Head of Program on South Asia, Japan Institute of International Affairs.
MASHIMO, Takeshi, Professor, Department of Music, Osaka College of Music.
MEDISH, Mark, Special Assistant and Counselor to the Assistant Administrator, Europe and NIS Bureau, USAID.
ROBINSON, Patricia, Assistant Professor, Department of International Management, Stern School, New York University.
TILTON, Mark, Associate Professor, Department of Political Science, Purdue University.
WEST, Kenneth, Professor, Department of Economics, University of Wisconsin.
YAMAMOTO, Taketoshi, Professor, Faculty of Social Studies, Hitotsubashi University.

ABE FELLOWS 1996

ALFORD, William, Henry L. Stimson Professor of Law and Director of East Asian Legal Studies, Harvard University.
ARASE, David, Associate Professor, Department of Politics, Pomona College.
BRANNEN, Yoko Mary, Assistant Professor, University of Michigan Business School, University of Michigan.
CAMPBELL, John, Professor, Department of Political Science, University of Michigan.
FRUIN, Mark, Professor, Faculties of Graduate Studies and Commerce and Business, University of British Columbia.
FUNABASHI, Yoichi, Bureau Chief, American General Bureau, Asahi Shimbun.
GOTTFRIED, Heidi, Associate Professor, Department of Anthropology and Sociology, Purdue University.
GREANEY, Theresa, Assistant Professor, Economics Department, Syracuse University.
ISHIKAWA, Takaaki, Staff Writer, City News Department, Mainichi Shimbun.
KARIYA, Takehiko, Associate Professor, Graduate School of Education, University of Tokyo.
KATZENSTEIN, Peter, Water S. Carpenter, Jr. Professor of International Studies, Political Science Department, Cornell University.
KINUGASA, Tatsuo, Professor, Department of Finance, University of Marketing and Distribution Sciences.
KNELLER, Robert, Senior Technology Development Specialist and Unit Coordinator, National Cancer Institute, National Institutes of Health.
KONO, Tsutomu, Visiting Scholar, United Nations University.
OGAWA, Kazuo, Professor, Institute of Social and Economic Research, Osaka University.
OTSURU, Kitagawa Chieko, Associate Professor, Japan Center for Area Studies, National Museum of Ethnology.
WEST, Mark, Associate, Paul, Weiss, Rifkind, Wharton & Garrison.

ABE FELLOWS 1997

ALEXANDER, Arthur, President, Japan Economic Institute of America.
ANCHORDOGUY, Marie C., Associate Professor of East Asian Studies, Jackson School of International Studies, University of Washington.
CAMPBELL, Laura B., Director, Environmental Law International.
EVANS, Paul M., Professor of Political Science, York University.
FELDMAN, Eric A., Associate Director, Institute for Law and Society, New York University

FURUYA, Jun, Professor of American Political History, University of Hokkaido
HAYAKAWA, Yoshihisa, Assistant Professor, Rikkyo University.
ITO, Hideshi, Associate Professor, Institute of Social and Economic Research, Osaka University.
JOHNSON, David T., Assistant Professor, Department of Sociology, University of Hawaii at Manoa.
KINOSHITA, Satoshi, Professor of Law, Faculty of Law, Kobe Gakuin University.
KRAUSS, Ellis S., Professor, Graduate School of International Relations and Pacific Studies, University of California, San Diego.
NISHIMURA, Yuko, Lecturer, Department of Foreign Languages, Komazawa University.
PEMPEL, T.J., Boeing Professor of International Studies, Jackson School of International Studies, University of Washington.
REID, Roddey, Associate Professor of French Literature, Department of Literature, University of California, San Diego.
SHOENBERGER, Karl L., Visiting Scholar, Graduate School of Journalism, University of California, Berkeley.
SNYDER, Scott, Program Officer, U.S. Institute of Peace.
WARREN, Kay B., Professor, Department of Anthropology, Princeton University
YAMASHITA, Shinji, Professor, Department of Cultural Anthropology, University of Tokyo.

ABE FELLOWS 1998

ANDO, Albert, Professor of Economics and Finance, Department of Economics, University of Pennsylvania.
BURRESS, Charles, Staff Writer, San Francisco Chronicle.
DEWITT, Andrew, Assistant Professor, Department of Economics, Shimonoseki City University.
EITZEN, Hilda, Postdoctoral Fellow, Brown University.
FUJIMURA, Joan, Associate Professor and Henry R. Luce Professor of Biotechnology and Society, Department of Anthropology, Stanford University.
HARRIS, Martha Caldwell, Senior Fellow, The Atlantic Council.
HELM, Leslie, Reporter, Los Angeles Times.
IDO, Masanobu, Associate Professor of Political Science, Faculty of Humanities and Social Sciences, Ibaraki University, Japan
LEE, Jong Won, Professor of International Politics, Faculty of Law and Politics, Rikkyo University.
MIKANAGI, Yumiko, Assistant Professor, Social Sciences Division, International Christian University.
MIYAZAKI, Hirokazu, Postdoctoral Fellow, Northwestern University.
NISHIMURA, Fumitaka, Professor, Chiba University of Commerce.
OTAKE, Hideo, Professor, Faculty of Law, Kyoto University.
TOYONAGA, Ikuko, Associate Professor, Faculty of Law, Kyushu University, Japan
TSUTSUI, Yoshiro, Professor, Graduate School of Economics, Osaka University, Japan
SAMUELS, Richard, Ford International Professor, Department of Political Science, Massachusetts Institute of Technology.
VALENCIA, Mark, Senior Fellow, Regional Economics and Politics, East-West Center.

ABE FELLOWS 1999

AHMADJIAN, Christina, Assistant Professor, Columbia Business School, Columbia University.
GARON, Sheldon, Professor, History and East Asian Studies, Princeton University.
JACOBY, Sanford, Professor, Management, History and Policy Studies, The Anderson School, University of California, Los Angeles.
KATADA, Saori, Assistant Professor, School of International Relations, University of Southern California.
LAURENCE, Henry, Assistant Professor, Government Department and Asian Studies Program, Bowdoin College.
LEFLAR, Robert, Professor of Law, School of Law, University of Arkansas
NAKANO, Yoshiko, Honorary Research Associate, Department of Japanese Studies, University of Hong Kong.
NUKAGA, Yoshio, Visiting Researcher, Department of International Health, University of Tokyo.
RODWIN, Marc, Associate Professor, School of Public and Environmental Affairs, Indiana University.

SATO, Ikuya, Professor, Faculty of Commerce, Hitotsubashi University.
SHIGEMURA, Toshimitsu, Editorial Writer, The Mainichi Shimbun.
SHIRAHASE, Sawako, Senior Research Fellow, Department of Empirical Social Security Research, National Institute of Population and Social Security Research.
TOKUDOME, Kinue, Freelance Journalist.

ABE FELLOWS 2000

AOYAMA, Yuko, Assistant Professor and Leir Faculty Fellow of Geography, Clark University/Associate in Research, Reichauer Institute, Harvard University.
BLEHA, (Charles) Thomas, Director of External Affairs, Elliott School of International Affairs, The George Washington University.
ENDO, Ken, Associate Professor of International Politics, School of Law, Hokkaido University.
FLATH, David, Professor, Department of Economics, North Carolina State University.
ITO, Mizuko, Japan Society for the Promotion of Science Postdoctoral Fellow, National Institute for Educational Research of Japan .
KASZA, Gregory, Professor, Department of Political Science and Department of East Asian Languages & Cultures, Indiana University – Bloomington.
MAKI, Atsushi, Professor, Faculty of Business and Commerce, Keio University.
ROSENBLUTH, Frances, Professor, Department of Political Science, Yale University
STEINMO, Sven, Associate Professor and Director, Center for Comparative Politics, University of Colorado.
TAKAHASHI, Nobuo, Associate Professor, Department of Political Science, Keio University
TSUCHIYA, Motohiro, Assistant Professor, Center for Global Communications, International University of Japan .
UEYAMA, Takahiro, Professor, Department of Economics, Sophia University
WILKINS, Karin, Associate Professor, Department of Radio-TV-Film, University of Texas -- AU.S.tin .
YAMAGUCHI, Kazuo, Professor of Sociology, University of Chicago .

ABE FELLOWS 2001

BOROVVOY, Amy, Assistant Professor, Department of Anthropology, Princeton University
BRANSTETTER, Lee, Associate Professor, Finance and Economics Division Graduate School of BU.S.iness, Columbia University
HIROBE, Izumi, Associate Professor, Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University.
KATO, Takao, Professor, Department of Economics, Colgate University.
KAWADE, Yoshie, Associate Professor, Department of Politics, Faculty of Law, Tokyo Metropolitan University.
KO, Keiko, Associate Professor, Humanities and Social Sciences, Mie University.
MA, Xiaohua, Associate Professor, Faculty of International Studies, Osaka University of Education
MACLACHLAN, Patricia, Assistant Professor, Department of Asian Studies, University of Texas
MILHAUPT, Curtis, Professor of Japanese Law and Legal Institutions, Law School, Columbia University.
MORDUCH, Jonathan, Associate Professor, Wagner School of Public Service and Department of Economics , New York University.
ONO, Hiromi, Assistant Research Scientist, Survey Research Center, Institute of Social Research, University of Michigan.
SAIJO, Tatsuyoshi, Professor, Institute of Social and Economic Research, Osaka University
SHINDO, Eiichi, Professor, Institute of Social Science, University of Tsukuba
SOLINGEN, Etel, Professor, Department of Political Science, University of California Irvine.
SUGIHARA, Kaoru, Professor, Graduate School of Economics, Osaka University.
WALSH, John, Associate Professor, Department of Sociology, University of Illinois at Chicago.
YANG, Daqing, Assistant Professor, Department of History and Elliot School, George Washington University.

ABE FELLOWS 2002

ARIGA, Kenn, Professor, Institute of Economic Research, Kyoto University.
FIELDS, Marjory, Judge of the Family Court of New York and Acting Justice of the Supreme Court.
GELLERT, Paul, Assistant Professor, Department of Rural Sociology, Cornell University.
LEHENY, David, Assistant Professor, Department of Political Science, University of Wisconsin-Madison.
NISHIGUCHI, Toshihiro, Professor of Management, Institute of Innovation Research, Hitotsubashi University.
OMORI, Mika, Assistant Professor, Center for Educational Research and Training, Kyoto University of Education.
PEKKANEN, Saadia, Assistant Professor of Political Science, Middlebury College.
RAYMO, James, Assistant Professor, University of Wisconsin-Madison.
REPETA, Lawrence, Director and Associate Dean, Law Program in Japan, Temple University Law School Japan.
SHIMIZU, Sayuri, Associate Professor, Department of History, Michigan State University.
SUZUKI, Kazuko, Research Fellows, Center for Comparative Immigration Studies, UC San Diego.
TAKETANI, Etsuko, Associate Professor, Institute of Modern Languages and Cultures, University of Tsukuba.
WATANABE, YasU.S.hi, Associate Professor, Faculty of Environmental Information and Graduate School of Media & Governance, Keio University.
YAMAWAKI, Niwako, Visiting Assistant Professor, Brigham Young University.
ZIELENZIGER, Michael, Tokyo Bureau Chief, Knight Ridder.

ABE FELLOWS 2003

BURNS, Katya, Professor, Political Science, MassachU.S.etts Institute of Technology.
CUMINGS, Bruce, Professor, History and Committee on International Relations, University of Chicago.
D’COSTA, Anthony, Associate Professor, Comparative International Development, Interdisciplinary Arts & Sciences Program, University of Washington - Tacoma
HASEGAWA, Koichi, Professor, Department of Sociology, Tohoku University
MANDIBERG, James, Assistant Professor, School of Social Work, University of Wisconsin - Madison.
MONGOVEN, Ann, Assistant Professor, ReligioU.S. Studies (Ethics), Indiana University - Bloomington.
MURASE, Shinya, Professor, Faculty of Law, Sophia University
NAKAMURA, Karen, Assistant Professor, Department of Anthropology, Macalester College
NAKANO, Satoshi, Professor, Graduate School of Social Sciences, Hitotsubashi University
ONIZUKA (TANIGUCHI), Naoko, Assistant Professor, Sociology, Teikyo University
TAKENAKA, Ayumi, Assistant Professor, Sociology, Bryn Mawr College.
TSUTSUI, Kiyoteru, Assistant Professor, Sociology, State University of New York at Stony Brook
VOORHEES, Scott, Environmental Scientist/Cooperative Scientist, Office of Air Quality Planning/Department of Occupational Health, U.S. Environmental Protection Agency/National Institute of Public Health

ABE FELLOWS 2004

CALDER, Kent, Edwin O Reischauer Professor of East Asian Studies, School of Advanced International Studies, Johns Hopkins University.
CHAN-TIBERGHEN, Jennifer, Advanced Research Fellow, Program on U.S.-Japan Relations, Weatherhead Center for International Affairs, Harvard University.
EZAWA, Aya, Visiting Assistant Professor, Department of Sociology and Anthropology, Swarthmore College.
HIROSE, Masahiro, Director and Instructor, Patient Safety Division, Kyoto University Hospital.
IBATA-Arens, Kathryn, Assistant Professor, Department of Political Science, DePaul University.
 "The Local Political Economy of Innovation in Japan and the United States: A New Policy Model?"
JOINES, Douglas, Professor, Finance and BU.S.iness Economics, University of Southern California.

KOJO, Yoshiko, Professor, Advanced Social and International Studies, University of Tokyo.

MEIERHENRICH, Jens, Lecturer/Fellow, Department of Government, Harvard University.

MIYAOKA, Isao, Associate Professor, Department of International Studies, Osaka University of Foreign Studies.

MORIGUCHI, Chiaki, Assistant Professor, Economics, Northwestern University.

NAKAYAMA, Yohei, Associate Professor, Graduate School for Law and Politics, University of Tokyo.

SOLIS, Mireya, Assistant Professor, School of International Service, American University.

TAKAHARA, Akio, Professor, Faculty of Law and Politics, Rikkyo University.

Appendix III : Participants in the Mansfield Fellowship Program

<MANSFIELD FELLOWSHIP PROGRAM>

The Mansfield Fellowship Program - named after Mike Mansfield, former U.S. Ambassador to Japan, Senate Majority Leader, U.S. Senator and U.S. Congressman from Montana - is a first-of-its-kind, government-to-government exchange for both United States and Japan. The U.S. Congress created the Mansfield Fellowships in 1994 in order to build a corps of U.S. federal government employees with proficiency in the Japanese language and practical, firsthand knowledge about Japan and its government. During the two-year Fellowships, U.S. federal government employees develop an in-depth understanding of Japan, learn how its government works, and establish relationships with their counterparts in the government of Japan as well as in the business, professional and academic communities. The Mansfield Fellowships are administered by The Maureen and Mike Mansfield Foundation, with the United States Department of State, Bureau of Educational and Cultural Affairs, as grantor.

MFP No. 1 (1995-97)

Stanley J. Austin

Environmental Protection Agency, Office of Water, Office of Wetlands, Oceans, and Watersheds

Environmental Protection Specialist

Ministry of the Environment Ministry of Land, Infrastructure and Transport

John D. Hill

Department of Defense, Office of the Assistant Secretary of Defense for International Security Affairs, Northeast Asia Team Chief; Senior Country Director for Japan

Japan Defense Agency, Ministry of Economy, Trade and Industry, Nippon Keidanren

Amy Jackson

Office of the United States Trade Representative, Executive Office of the President * (During Fellowship - NASA), Deputy Assistant, USTR for Korea

Japan Aerospace Exploration Agency, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, Diet member (Mr. Hidenao Nakagawa)

Rhonda S. Johnson

GATX Corporation * (During Fellowship - U.S. Export-Import Bank), Director, Investor Relations

Ministry of Economy, Trade and Industry, Japan Bank for International Cooperation

James P. Kariya

Environmental Protection Agency, Office of Prevention, Pesticides, and Toxic Substances, Office of Science Coordination and Policy, Environmental Scientist

Ministry of Health, Labor and Welfare, National Institute of Health Sciences

George F. McCray

Department of the Treasury, U.S. Customs Service, Intellectual Property Rights Branch, Senior Attorney-Advisor

Ministry of Finance, Tokyo Customs

Richard Silver

Japan-America Society of Northern California * (During Fellowship - U.S. Department of the Treasury), Chief Operating Officer

Ministry of Finance, Bank of Japan, Diet member (Mr. Yasuhisa Shiozaki)

MFP No.2 (1996-98)

Martin Dieu

Environmental Protection Agency, Office of International Activities, Office of Technology Cooperation and Assistance, International Activities Specialist

Ministry of Economy, Trade and Industry, Ministry of the Environment, Diet member (Mr. Tsuneo Suzuki)

Scott Feeney

Department of Defense, Office of the Secretary, International Security Affairs, Asia and Pacific Affairs * (During Fellowship - U.S. House of Representatives), Country Director/North Korea

Ministry of Foreign Affairs

Karen Halliburton

Global Strategic Operations * (During Fellowship - U.S. Department of Agriculture), Senior Vice President

Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, Japan External Trade Organization, Seiyu, Inc

JoAnne Livingston

Department of Education, International Education Policy Specialist

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, Diet member (Mr. Takashi Kosugi)

Alfred Nakatsuma

U.S. Agency for International Development, Office of Transition Initiatives, Division Chief

Ministry of Foreign Affairs, Japan International Cooperation Agency, Diet member (Mr. Koji Kakizawa)

Sheldon Snook

U.S. District Court * (During Fellowship - U.S. Small Business Administration), Administrative Assistant to the Chief Judge

Ministry of Economy, Trade and Industry, Diet member (Mr. Yoshimasa Hayashi)

Larry Swink

Department of Defense, Naval Criminal Investigative Service (retired), Special Agent

National Police Agency, Tokyo Metropolitan Police Department, Chiba Prefectural Police Headquarters, Kanagawa Prefectural Police Headquarters

MFP No. 3 (1997-99)

Catherine Allen

Environmental Protection Agency, Office of International Activities, Program Manager

Environmental Analyst

Ministry of Economy, Trade and Industry, Ministry of the Environment, Hokkaido Winter Research Institute, Diet member (Mr. Takashi Kosugi)

Stuart Chemtob

Department of Justice, Foreign Commerce Section, Anti-trust Division, Special Counsel for International Trade

Ministry of Economy, Trade and Industry, Tokyo District Public Prosecutors Office, Japan Fair Trade Commission

Diane Hoole

Department of Energy, National Energy Technology Laboratory

Senior Advisor

New Energy and Industrial Technology Development Organization, Ministry of Economy, Trade and Industry, Diet member (Mr. Yoshimasa Hayashi)

Brent Maier

Environmental Protection Agency, Office of Communications and Government Relations Congressional Liaison

Ministry of the Environment, Ministry of Economy, Trade and Industry, Japan International Cooperation Agency

Michael Marcus

Federal Communications Commission (Retired), Associate Chief for Technology

Ministry of Internal Affairs and Communications, Association of Radio Industries and Businesses,

Telecommunications Engineering Center, Diet member (Mr. Naokazu Takemoto)

Zenji Nakazawa

Federal Communications Commission, Wireless Telecommunications Bureau, Public Safety and Private Wireless Division, Policy and Rules Branch, Acting Chief

Ministry of Internal Affairs and Communications, NTT, NTT DoCoMo

Carlton A. Roe

U.S. Customs Service, Assistant Customs Attaché

Ministry of Finance, Tokyo Customs

MFP No. 4 (1998-2000)

Stephen Cunico

Department of Defense, U.S. Air Force (Retired), Lieutenant Colonel

Ministry of Foreign Affairs, Japan Defense Agency, Diet member (Mr. Yoshimasa Hayashi)

Henry Malinowski

Department of Health and Human Services, Division of Pharmaceutical Evaluation II, Food & Drug Administration, Director
Ministry of Health, Labor and Welfare, National Institute of Health Sciences

Christopher Metts

Federal Aviation Administration, Senior FAA Representative,
Ministry of Land, Infrastructure and Transport, Diet member (Mr. Shinya Izumi)

Scott Olsen

Amgen * (During Fellowship - U.S. Senate), Director, Government Affairs

Ministry of Health, Labor and Welfare, Shimane Prefectural Government, Shimane Central Hospital, Diet member (Mr. Yoshimasa Hayashi)

David Richardson

Department of Commerce, Office of the General Counsel, Senior Counsel for Japanese Trade Affairs

Ministry of Economy, Trade and Industry, Ministry of Foreign Affairs, Diet member (Mr. Yasuhisa Shiozaki)

Jeffrey Seay

Department of Defense, Naval Criminal Investigative Service, Special Agent

Ministry of Foreign Affairs, National Police Agency, Tokyo Metropolitan Police Department, Ministry of Economy, Trade and Industry

MFP No. 5 (1999-2001)

David Boling

Mitchell Williams Selig Gates Woodyard Law Office * (During Fellowship - U.S. Department of Justice), Attorney

Japan Fair Trade Commission, Ministry of Justice, Tokyo District Court

Leo Bosner

Department of Homeland Security

Federal Emergency Management Agency, Emergency Management Specialist

Japan Defense Agency, Tokyo Metropolitan Government

Gavin Buckley

Department of the Treasury, Financial Economist

Financial Services Agency, Deposit Insurance Corporation

Ken Kobayashi

Novartis, Japan. * (During Fellowship - Food and Drug Administration), Head, Oncology Early Clinical Development

Ministry of Health, Labor and Welfare, Pharmaceuticals and Medical Devices Agency, National Cancer Center Hospital, Diet member (Mr. Akihiko Kumashiro)

Mark St. Angelo

Department of Justice, Assistant U.S. Attorney

Ministry of Justice, Tokyo High Court, Tokyo District Court, Tokyo District Public Prosecutors Office, Japan Patent Office

Mark Staples

Department of Defense, U.S. Navy Commander, Director, C4I and Naval Programs

Japan Defense Agency, Ministry of Foreign Affairs, Diet member (Mr. Taro Kono)

MFP No. 6 (2000-02)

Ronda Balham

Food and Drug Administration, Assistant to the Director, International Affairs Staff

Ministry of Health, Labor and Welfare, Pharmaceuticals and Medical Devices Agency

Brunhilde Bradley

Department of Defense, U.S. Navy Commanding Officer, Navy Recruiting District, New York

Japan Defense Agency, Ministry of Foreign Affairs, Diet member (Mr. Seishiro Eto)

Monica Caphart

Department of Health and Human Services, Food and Drug Administration, Compliance Officer

Ministry of Health, Labor and Welfare, Pharmaceuticals and Medical Devices Agency, Taiho Pharmaceutical Company, Diet member (Mr. Motoyuki Fujii)

Marina Chu

Department of Agriculture * (During Fellowship - U.S. Export-Import Bank), Senior Loan Specialist

Ministry of Economy, Trade and Industry, Japan Bank for International Cooperation, Nippon Export and Investment Insurance, Diet member (Mr. Jiro Aichi)

Roger Fernandez

Environmental Protection Agency, Program Manager

Ministry of the Environment, New Energy and Industrial Technology Development Organization, Diet member (Mr. Tatsuya Ito)

Inez Miyamoto

Federal Bureau of Investigation Supervisory Special Agent

National Police Agency Tokyo Metropolitan Police Department Osaka Police Department Cabinet Secretariat Diet member (Ms. Seiko Noda)

Jonathan Rudd

Federal Bureau of Investigation Supervisory Special Agent

National Police Agency Tokyo Metropolitan Police Department Diet member (Mr. Katsuei Hirasawa)

Constance Sathre

National Oceanic and Atmospheric Administration Attorney-Advisor

Fisheries Agency of Japan Hokkaido Government Diet Internship (Mr. Shogo Arai)

MFP No. 7 (2001-03)

Robert Bosworth

Department of Defense U.S. Army Lieutenant Colonel, Director Army Technology Programs Japan Defense Agency Ministry of Foreign Affairs Diet member (Mr. Gen Nakatani)

Robert Hong

Department of Transportation Federal Aviation Administration Operations Supervisor

Ministry of Land, Infrastructure and Transport Diet member (Mr. Shogo Arai)

Keith Krulak

National Security Council * (During Fellowship - U.S. Department of the Treasury) Director for International Finance

Ministry of Finance Cabinet Office Diet member (Mr. Yasuhisa Shiozaki)

Paul Linehan

Department of Defense Branch Chief

Ministry of Economy, Trade and Industry Cabinet Secretariat Diet member (Mr. Ichita Yamamoto)

Shelagh Sayers

Federal Bureau of Investigation Special Agent

National Police Agency Kanagawa Prefectural Police Headquarters Kyoto Prefectural Police Headquarters Cabinet Secretariat Ministry of Economy, Trade and Industry Diet member (Ms. Seiko Noda)

Martin Yahiro

Department of Health and Human Services Food and Drug Administration Medical Officer

Ministry of Health, Labor and Welfare Pharmaceuticals and Medical Devices Agency Medtronic Sofamor Danek, Co., Ltd. PENTAX Corporation

Deborah Yaplee

Department of Health and Human Services Food and Drug Administration Senior Program Management Officer Consultant

Ministry of Health, Labor and Welfare Pharmaceuticals and Medical Devices Agency Diet member (Mr. Motoyuki Fujii)

MFP No. 8 (2002-04)

Ebony L. Bostic

U.S. Agency for International Development Office of South Asia Affairs India Desk Officer

Ministry of Foreign Affairs Ministry of Economy, Trade and Industry Mitsui & Co., Ltd.

Yukiko T. Ellis

Department of Commerce Bureau of the Census Mathematical Statistician, Census/Current Integration Group, Service Sector Statistics Division

Statistics Bureau Cabinet Office

Timothy M. Joel

Federal Bureau of Investigation Money Laundering Squad Special Agent
National Police Agency Tokyo Metropolitan Police Department Osaka Police Department Ministry of Foreign Affairs Diet member (Mr. Ichita Yamamoto)

Paul J. Steenen

Department of Education Office of Special Education and Rehabilitation Services/Office of Special Education Programs Education Program Specialist
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology Tokyo Metropolitan Government

Adrienne B. Vanek

Department of Transportation Federal Aviation Administration * (During fellowship - U.S. Senate, Banking Committee) International Aviation Operations Specialist
Ministry of Finance Ministry of Economy, Trade and Industry DIET MEMBER (MR. SEISHIRO ETO)

MFP No. 9 (2003-05)

Carole C. Carey

Department of Health and Human Services Food and Drug Administration Expert Regulatory Review Scientist
Ministry of Health, Labor and Welfare Pharmaceuticals and Medical Devices Agency Diet member (Mr. Motoyuki Fujii)

Robert Letteney

U.S. House of Representatives Congressman John W. Olver Legislative Director
Ministry of Land, Infrastructure and Transport JR Central Diet member (Mr. Jiro Kawasaki)

Steven P. Lewis-Workman

Department of Transportation Federal Transit Administration Financial Analyst
Ministry of Land, Infrastructure and Transport Tokyo Metropolitan Government

Naveen C. Rao

Department of Transportation Federal Aviation Administration Attorney
Ministry of Land, Infrastructure and Transport Japan Fair Trade Commission All Nippon Airways, Co., Ltd.

Sandra N. Sakihara

Department of Agriculture Plant Protection Quarantine Officer
Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries Japan Plant Quarantine Association Yokohama Plant Protection Station Kobe Plant Protection Station Diet member (Mr. Taiichi Shiraho)

Jennifer Sklarew

Department of Commerce International Trade Administration, Office of Japan International Trade Specialist
Ministry of Economy, Trade and Industry Ministry of Foreign Affairs Cabinet Office Diet member (Mr. Taro Kono)

Christopher Winship

Department of the Treasury International Economist
Financial Services Agency Bank of Japan Diet member (Mr. Yoshimasa Hayashi)

MFP No. 10 (2004-06)

Eric N. Christensen

Federal Bureau of Investigation Special Agent
National Police Agency Tokyo Metropolitan Police Department Diet internship

A. Kenneth Goodwin, Jr

Federal Reserve Bank of New York Bank Supervision/Professional Development/Sequential Rotation Financial Analyst/ Examiner
Financial Services Agency Bank of Japan Diet internship

Christopher Kent

Environmental Protection Agency Office of Prevention, Pesticides and Toxic Substances, Pollution Prevention Division Environmental Protection Specialist
Ministry of the Environment Ministry of Economy, Trade and Industry

Amy M. McCall

Department of Defense U.S. Air Force Installations and Logistics Directorate of Resources, Work Force Structure Branch Major, Action Officer
Japan Defense Agency Japan Self Defense Forces Cabinet Office

James J. Miller

Federal Communications Commission Office of Engineering and Technology, Policy and Rules Division, Spectrum Policy Branch Attorney Advisor Ministry of Internal Affairs and Communications Ministry of Economy, Trade and Industry Tokyo High Court Tokyo District Court Diet internship

MFP No. 11 (2005-07)

L. William Heinrich

Department of State Office of East Asia and Pacific Affairs, Northeast Asia Division Foreign Affairs Analyst

Chenni Huang

Federal Bureau of Investigation Office of International Operations Supervisory Special Agent/Program Manager

William G. Kaag

Department of Transportation Maritime Administration Office of Ship Operations Logistics Manager

Martin Koubek

Department of Transportation National Highway Traffic Safety Administration International Policy, Fuel Economy and Consumer Programs International Harmonization and Policy Program Analyst

Deirdre M. Lawrence

Department of Health and Human Services National Institutes of Health National Cancer Institute Risk Factor Monitoring and Methods Branch Division of Cancer Control and Population Sciences Epidemiologist

Public Symposium
Non-Traditional Security:
Transformation of Cooperation between the
Tuesday, July
A Public Symposium

報告書 日米防衛協力の変容と非伝統的安全保障

発行日 2005年12月
発行 国際交流基金日米センター
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20階 〒107-6021
Tel. 03-5562-3542 Fax. 03-5562-3504
http://www.jpff.go.jp/j/cgp_j

Published by/ The Japan Foundation Center for Global Partnership
Ark Mori Building, 20th Floor
1-12-32 Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-6021
Tel. (03) 5562-3542 Fax. (03) 5562-3504
http://www.jpff.go.jp/j/cgp_j

© The Japan Foundation Center for Global Partnership, 2005
本書に掲載されている発言はパネリストの個人的な見解です。

The views expressed in the symposium are those of individual panelists and do not necessarily represent any consensus of beliefs.
